

2025 年度

事業報告書
— 附属明細書 —

自 2025 年 4 月

至 2026 年 3 月



一般社団法人 日本貿易会
Japan Foreign Trade Council, Inc.

目次

I. 要望・意見の概要

| | |
|--------------------------|---|
| 1. 政府会合での発言 | 1 |
| 2. 投資協定の締結促進 | 2 |
| 3. 商社経営のインフラ整備 | 2 |
| 4. サステナビリティ関連の情報開示基準の適正化 | 5 |
| 5. 安全保障貿易管理 | 6 |
| 6. 物流の効率化 | 6 |
| 7. 人材力の強化 | 7 |
| 8. 国際経済協力、海外事業展開の推進 | 8 |
| 9. サイバーセキュリティ対策 | 8 |
| 10. 経済法制 | 8 |

II. 総会・理事会等

| | |
|----------|----|
| 1. 総会 | 9 |
| 2. 理事会 | 9 |
| 3. 正副会長会 | 10 |
| 4. 常任理事会 | 10 |
| 5. 運営委員会 | 10 |
| 6. 審議員会 | 13 |

III. 常設委員会

| | |
|-------------------|----|
| 1. 総務委員会 | 14 |
| 2. 広報委員会 | 17 |
| 3. 法務委員会 | 20 |
| 4. 財務委員会 | 21 |
| 5. 経理委員会 | 23 |
| 6. 物流委員会 | 41 |
| 7. 市場委員会 | 49 |
| 8. 貿易動向調査委員会 | 51 |
| 9. 安全保障貿易管理委員会 | 53 |
| 10. 貿易保険委員会 | 57 |
| 11. 経済協力委員会 | 58 |
| 12. 人事委員会 | 61 |
| 13. 情報システム委員会 | 64 |
| 14. 社会貢献・ABIC 委員会 | 68 |
| 15. サステナビリティ推進委員会 | 69 |
| 16. 内部統制委員会 | 76 |

IV. 常設懇談会

| | |
|------------------|----|
| 1. 経済産業省・商社政策懇談会 | 78 |
| 2. 新春懇親会 | 80 |

| | |
|------------------------------|-----|
| 目次 | |
| 3. 経営者懇談会 | 80 |
| 4. 輸入団体懇談会・貿易団体懇談会 | 80 |
| 5. 委員長連絡会 | 80 |
| 6. 農林水産省 輸出・国際局との連絡会 | 81 |
| V. 講演会・説明会 | |
| 1. 日本貿易会ゼミナール | 82 |
| VI. 調査・広報活動 | |
| 1. 刊行物等 | 84 |
| 2. メディア対応 | 87 |
| 3. ホームページ、オフィス内サイネージ運営 | 89 |
| 4. キッズ向け広報・社会貢献活動（きつずプロジェクト） | 89 |
| VII. ABIC への委託事業 | 90 |
| VIII. 外部活動 | |
| 1. 国際会議への出席 | 95 |
| 2. 駐日大使館等との交流 | 95 |
| IX. 協力依頼 | 96 |
| X. 会員関係 | |
| 1. 法人・団体会員 | 99 |
| 2. 会員数 | 101 |
| XI. 事務局組織 | 102 |
| XII. 商社行動基準 | 103 |

事業活動の概要は「2025年度事業報告書（JFTC REPORT）」参照

目次

2025年度 主な活動

Government Relations ビジネス環境改善に向けた提言、発信

Member Relations 商社の情報プラットフォームとして

Public Relations 商社業界としての情報発信、商社の見える化

役員／正会員

常設委員会等／事務局組織

ファイナンシャルレポート

講演テーマ一覧

2025年度 事務局の取り組み

日本貿易会の沿革、概要

I. 要望・意見の概要

1. 政府会合での発言

産業構造審議会

産業構造審議会は、産業構造の改善等に関して経済産業大臣の諮問に応じて調査審議する重要機関であり、当会会長は同審議会委員および下部組織の通商・貿易分科会長の任を担っている。2025年度の産業構造審議会では、以下の要旨で意見書を提出した。また通商・貿易分科会では、分科会長として意見交換するとともに次の要旨で発言した。

産業構造審議会第34回総会（2025.07.29）

- ・今後の日米連携と、わが国の通商政策について
- ・日本のエンジニアリング能力の継承について
- ・産業競争力を確保する為のエネルギー政策について

産業構造審議会第12回通商・貿易分科会（2025.04.17）

- ・同盟国との最適なグローバルサプライチェーンの再構築、最適化、強靱化の重要性
- ・グローバルサウスとの連携強化、相互補完関係強化の重要性

産業構造審議会第13回通商・貿易分科会（2025.06.05）

- ・世界経済のブロック化の流れの中での日中関係
- ・米国の製造業回帰における日米関係の在り方
- ・日本における外国人材の活用政策の必要性
- ・中南米、アフリカ等の成長余力ある新興経済圏との関係構築の必要性

関税・外国為替等審議会

関税・外国為替等審議会は、関税率の改正等に関する財務大臣の諮問、外国為替や対内直接投資等に関する財務大臣や経済産業大臣等の諮問に応じて調査審議する重要機関であり、当会の会長は同審議会および下部組織の関税分科会、外国為替等分科会の委員の任を担っている。2025年度の関税分科会では、次の要旨で発言した。

関税・外国為替等審議会関税分科会（2025.05.14）

- ・今後のEPA拡大検討における、投資を含む経常収支による経済活動分析の必要性

内外一体のグローバル産業戦略に関する有識者会議

経済産業省は、経済・外交・経済安全保障分野の有識者や日本を代表する企業経営者、AI等のテクノロジーに関する専門家による内外一体のグローバル産業戦略の方向性の議論を目的に、2025年12月に有識者会議を立ち上げた。当会会長は次の会合に出席し、意見交換を行った。

第1回 内外一体のグローバル産業戦略に関する有識者会議(追加セッション)（2025.12.9）

第2回 内外一体のグローバル産業戦略に関する有識者会議（2025.12.23）

第3回 内外一体のグローバル産業戦略に関する有識者会議（2026.03.10）

日本成長戦略会議 防衛産業ワーキンググループ

政府は、リスクや社会課題に対し、先手を打った官民連携の戦略的投資を促進し、世界共通の課題解決に資する製品、サービス及びインフラを提供することにより、更なる我が国経済の成長を実現するため、日本成長戦略本部を設置。同戦略本部での防衛産業分野の検討を進めるため、経済産業大臣、

I. 要望・意見の概要

防衛大臣を共同座長とする防衛産業ワーキンググループを2026年2月に立ち上げた。当会会長はWG構成員として、次の要旨で意見書を提出した。

第1回 防衛産業ワーキンググループ (2026.02.20)

- 防衛産業の基本認識
- 民生産業との連続性とデュアルユースの重要性
- 日韓連携について
- デュアルユースを前提とした許認可要件の簡素化、運用面における官民制度の共通化

2. 投資協定の締結促進

投資関連協定に関する要望 (2026.03.10)

商社をはじめ日本企業の海外における事業活動はますます活発化し、投資先も多様化している。海外で事業を行う上でのリスク軽減に機能し、投資の円滑化を促進する投資関連協定（EPA投資章含む）は、社会保障協定や租税条約とともに、必要不可欠な制度インフラである。

市場委員会ではその重要性に鑑み、2008年より投資関連協定の締結促進に関して政府へ繰り返し要望してきた。政府は「投資関連協定の締結促進等投資環境整備に向けたアクションプラン」の下、政府関係当局の体制を強化してきたが、未だ交渉が進展していない国々も見受けられる。市場委員会で行ったアンケートを踏まえて、アフリカや中南米を中心とした早期締結希望国や既存協定の改定、政府に向けて期待すること等について、経済産業省主催の投資環境整備意見交換会において要望を述べた。

3. 商社経営のインフラ整備

(1) 税制

令和8年度税制改正要望 (2025.09.30)

経理委員会は、傘下の税務コミッティでの検討を踏まえ、「令和8年度税制改正要望」をまとめ、2025年9月17日開催の第385回常任理事会での審議、承認を経て、政府・与党、関係省庁、その他関係団体に提出した。

本要望は、「企業活動のグローバル化に対応した納税環境の整備」という観点から重点要望78項目、一般要望71項目の合計149項目をまとめたものである。その中でも、経済産業省「日本企業の海外展開動向を踏まえた国際課税制度のあり方に関する研究会」の最終報告書（2025年6月30日公表）で示された外国子会社合算税制（本邦CFC税制）の各種課題に対する見直しの方向性に関連する要望を最重点項目に位置付けた。厳しい国際競争の中で日本企業が成長し生き残っていくためにも、海外展開する上で足かせとなっている本邦CFC税制が抱える課題を早急に解決し、海外企業との公平な競争環境を確保することを目指している。

重点要望項目のうち、与党大綱（与党「令和8年度税制改正大綱」2025年12月19日公表、政府「令和8年度税制改正の大綱」2025年12月26日閣議決定）に盛り込まれた国際課税制度に関する項目は以下の通りである。

◆国際課税制度

(1) 電子経済の課税上の課題への対応

OECD国際課税ルールの「第1の柱」(デジタル課税)に関しては、企業の事務負担の観点から過度に複雑な制度としないことに留意し、拙速な議論を避けてわが国企業にとって公平かつ公正な国際合意・制度構築を要望したところ、市場国への新たな課税権の配分等に関する多数国間条約の早期署名に向けて、引き続き国際的な議論に積極的に貢献することが重要であり、今後策定される多数国間条約等の規定を基に、わが国が市場国として新たに配分される課税権に係る課税のあり方、地方公共団体に対して課税権が認められることとなる場合の課税のあり方、条約上求められる二重課税除去のあり方等について、国・地方の法人課税制度を念頭に置いて検討することが明記された。

「第2の柱」(グローバル・ミニマム課税)に関しては、他国企業とのレベル・プレイング・フィールドの確保という目的に資するべく、国際的な議論の状況や各国での制度導入状況を見極めながら国内法制化を進めることを要望したところ、令和8年度税制改正においても国際合意に則り、軽減課税所得ルール(UTPR: Undertaxed Profits Rule)および国内ミニマム課税(QDMTT: Qualified Domestic Minimum Top-up Tax)の法制化を行うこと、およびOECDにより発出されたガイダンスの内容等を踏まえ、制度の明確化等の観点から所要の見直しを行うこと、引き続き令和8年度以降の税制改正において、OECDより今後発出されるガイダンスの内容等を踏まえた見直しを検討するとともに、「第2の柱」との関係性を踏まえて適正な課税を確保する観点から既存の税制について必要な検討を行うことが明記された。

(2) 外国子会社合算税制(CFC税制)

平成29年度税制改正以降、本邦CFC税制対応のための事務負担が大幅に増加している状況下、「第2の柱」の導入に伴うさらなる事務負担増加の影響を緩和することは必須であり、「第2の柱」と本邦CFC税制の制度趣旨はそれぞれ異なる一方で外国子会社の現地課税後に追加的な課税が必要な部分に対して親会社の本国にて課税を行うという点では共通することから、「第2の柱」の導入がわが国企業への過度な負担とならないよう、両制度の関係整理等を通じた事務負担の軽減に資する簡素化を要望したところ、「第2の柱」の実施により対象企業に追加的な事務負担が生じること等を踏まえ、令和8年度税制改正においても引き続き見直しを行うとともに、令和9年度以降の税制改正においても必要な見直しの検討を行うことが明記された。

解散後の清算段階にある外国関係会社に関し、現地撤退の過程で事業実態が失われた場合において解散前の事業実態を踏まえた制度判定及び所得計算を行うことを要望したところ、一定の条件下で、解散前の事業実態を踏まえた制度判定及び異常所得の計算を行えることとされた。

ペーパー・カンパニーについて画一的な判定がなされ、過度な確認作業や過剰課税が生じている点の見直しや、実態に即した判定と不要な判定及び手続きの簡素化を要望したところ、資産を保有しない外国関係会社に係るペーパー・カンパニー該当性の一部判定を不要とする措置が導入された。

◆ (国内) グループ通算制度

TOBにより買収対象企業の純資産を上回る価格で株式を取得した際の買収プレミアムに関し、その後全部取得条項付株式を利用してスクイーズアウトを行った場合に買収プレミアム特例が活用できないことへ見直しを求めた結果、要望が実現した。

国際課税連絡協議会令和8年度税制改正要望(2025.09.30)

国際課税連絡協議会は、国際課税制度の改善を共同して要望し、実現することを目的として、日本貿易会が、グローバルなビジネス展開を行う企業を会員に持つ関係業界に呼び掛けて2000年6月に設立した。

I. 要望・意見の概要

令和8年度税制改正要望は、外国子会社合算税制（本邦CFC税制）の制度趣旨と必ずしも合致しない課税実態や、日本企業の海外事業活動の阻害要因となる過大な実務負担が、事業運営・納税実務に深刻な影響を与えていることから、現状の税制で特に早期改正や明確化が必要と考える事項を中心にまとめ、国際課税連絡協議会の21団体の連名で、政府・与党、関係省庁および関係団体等に提出した。

(2) 会計基準

1) 国際会計基準審議会（IASB）への意見提出

IASB情報要請「IFRS第16号の適用後レビューリリース」に対する意見提出（2025.10.08）

IASBは、IFRS 企業がリース契約に関して投資者及びその他の財務諸表利用者に提供する情報を改善することを目的とする第16号「リース」の適用後レビューの一環として、投資者、企業、監査人及び規制当局にとって意図したように機能しているかを評価するために、2025年6月17日にコメント募集を開始した。

経理委員会は、各項目につき検討の上、財務諸表作成者の負担軽減の観点から商社業界として重要なポイントである点につき意見をまとめ、2025年10月8日、IASBに提出した。

2) 企業会計基準委員会（ASBJ）への意見提出

ASBJ実務対応報告公開草案第70号「非化石価値の特定の購入取引における需要家の会計処理に関する当面の取扱い（案）」に対する意見提出（2025.05.29）

ASBJは、バーチャル電力購入契約（Virtual Power Purchase Agreement）（以下「バーチャルPPA」と言う）において取引される非化石価値に係る需要家の会計処理について、主に需要家による非化石価値の購入取引の性質を踏まえた実務上の取扱いについての提案に対する意見の募集を2025年3月11日に公表した。

経理委員会では、IFRSとの整合性等も踏まえた上で、需要家以外のバーチャルPPA取引当事者（発電事業者・小売事業者）における取扱いも含めた全般的な会計処理の検討を求める旨の意見等をまとめ、2025年5月29日、ASBJに提出した。

また、意見提出後もASBJからの意見照会に対して、事務局として要望会社の要望趣旨の確認、意見交換の場の設定など、フォローアップを行った。

ASBJ企業会計基準公開草案第89号「金融商品に関する会計基準（案）」等に対する意見提出（2026.02.04）

ASBJは、わが国の会計基準を国際的に整合性のあるものとするための取り組みの一つとして、金融資産の減損に関して、国際的に導入されている予想信用損失モデルを取り入れた会計基準を開発すること等を提案する公開草案を2025年10月29日に公表した。

経理委員会では、予想信用損失を算定する範囲については基本的に同意する一方、国際基準との比較可能性の観点からも金融資産の分類と測定に係る基準開発に向けた速やかな対応を求める旨の意見等を取りまとめ、2026年2月4日、ASBJに提出した。

ASBJ企業会計基準公開草案第94号「法人税等に関する会計基準（案）」等に対する意見提出（2026.03.06）

企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（法人税等会計基準）は、具体的な税金を挙げて、当該税金について規定する税法を参照することにより適用対象となる税金を特定して会計処理および開示について定めていることから、個別の税金の創設を受けて都度改正を行ってきた。このため、ASBJは、個別の税金が税制改正により創設されてもその都度会計基準等を

改正しなくてもよいよう、法人税等会計基準の適用対象となる税金に関して具体的な税金を列挙せず、原則的な定めを置くこと等を提案する公開草案を2026年1月9日に公表した。

経理委員会は、国際的な整合性および実務上の安定性の観点から商社業界として重要なポイントである点につき意見をとりまとめ、2026年3月6日、ASBJに提出した。

4. サステナビリティ関連の情報開示基準の適正化

改訂版 欧州サステナビリティ報告基準（ESRS）公開草案に関する意見提出（2025.09.26）

欧州財務報告諮問グループ（以下、EFRAG）は、2025年7月10日、欧州委員会が採択した12の欧州サステナビリティ報告基準（ESRS）を簡素化した改訂版ESRS公開草案（<https://www.efrag.org/en/amended-esrs>）を公表し、パブリックコメントの募集を開始した。

これを受け、2025年8月7日、経済産業省 経済産業政策局 企業会計室より本公開草案に関する周知・意見照会があり、経済産業省に意見提出した後、EFRAGに、2025年9月26日付で意見提出した。

「ビジネスと人権」に関する行動計画改定版の原案に対する意見提出（2025.10.30）

日本政府は、「ビジネスと人権」に関する行動計画の改定に向けた作業を進めており、今般、「ビジネスと人権」に関する行動計画改定版の原案を取りまとめた。

そこで外務省が、2025年10月1日付で「ビジネスと人権」に関する行動計画改定版の原案に関するパブリックコメントを募集したことを受け、サステナビリティ推進委員会を通じて2025年10月30日付で意見提出した。

ISSB公開草案「SASBスタンダードの修正案」への意見提出（2025.11.26）

国際サステナビリティ基準審議会（International Sustainability Standards Board:以下、ISSB）は、2025年7月3日に、SASBスタンダード及びIFRS S2号「気候関連開示」の適用に関する産業別ガイドランスの修正案を公表した。

これを受け、2025年11月26日、サステナビリティ推進委員会を通じて、本公開草案に対するコメントをISSBに提出した。

金融庁「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（案）等への意見提出（2025.12.24）

2025年11月26日、金融庁は、サステナビリティ開示基準の適用開始に向けた環境整備等を含む企業内容等の開示に関する内閣府令（以下「開示府令」）等の改正（以下「本改正」）についてパブリックコメントを実施することを公表した。

これを受け、2025年12月24日、サステナビリティ推進委員会を通じて、本パブリックコメントを金融庁に提出した。

GHGプロトコル改訂（Scope 2）に対する意見提出（2026.01.26）

GHGプロトコルは、企業が温室効果ガス排出量を算定・報告するための国際的な統一基準であり、多くの企業が本基準に基づき各種機関へ報告を行っている。

GHGプロトコルは、開示の国際標準化等の理由で大規模な改定に向けた検討が進められている。様々な改定論点の中で、今回Scope2に関するパブリックコメントを開始（2025年10月20日）し、当会サステナビリティ推進委員会に展開したところ、4社より意見提出があり、2026年1月26日、GHGプロトコル事務局へ意見提出した。

I. 要望・意見の概要

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律施行規則及び脱炭素成長型経済構造移行推進機構の財務及び会計に関する省令の一部を改正する省令（案）等に対する意見提出（経済産業省）（2026.02.10）

「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律」（令和7年法律第52号）（以下「改正法」）成立を受け、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（令和5年法律第32号）に基づき、2026年4月1日より排出量取引制度を開始するための省令等の制定が検討されている。

2026年1月16日、経済産業省GXグループ環境経済室より、掲題のパブリックコメントを募集したことを受け、サステナビリティ推進委員会を通じ意見募集をし、2026年2月12日に意見提出した。

5. 安全保障貿易管理

2025年度・安全保障貿易管理に関する要望（2025.07.07）

安全保障貿易管理委員会では、毎年度、経済産業省に対して関連法令・制度や実務面に関して意見・要望を提出している。2025年度においては、安全保障貿易管理に関する実務面を中心とした10項目（新規7項目・継続3項目）の要望をまとめ、経済産業省へ提出し、意見交換を行った。結果、3項目で前向きな回答を得た。

6. 物流の効率化

「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令案」に対する意見（2025.06.19）

2025年5月21日、改正物流効率化法における特定第一種/第二種荷主指定に係る判断基準となる基準重量などを取り纏めた「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令案」について、意見募集が開始された。

物流委員会は、上記の政令案に対し、CY搬入貨物、船積貨物などで直接荷主がコントロール出来ない貨物を重量計測の対象外とすることなど、商社業界として重要なポイントである点につき意見を取り纏め、国土交通省 物流・自動車局 物流政策課に提出した。

「物資の流通の効率化に関する法律の規定に基づく荷主に係る届出等に関する命令案」に対する意見（2025.06.27）

2025年5月30日、改正物流効率化法における特定第一種/第二種荷主指定に係る判断基準となる基準重量の算定方法や定期報告書の書式などを取り纏めた「物資の流通の効率化に関する法律の規定に基づく荷主に係る届出等に関する命令案」について、意見募集が開始された。

物流委員会は、上記の命令案に対し、閾値を明らかに超えている場合の重量計測の省略、定期報告における寄託契約の締結先との連携状況に関して取引規模（寄託量又は委託料）の上位5社の倉庫業者（法人単位）を明記することなど、商社業界として重要なポイントである点につき意見を取り纏め、農林水産省大臣官房新事業・食品産業部食品流通課物流生産性向上推進室に提出した。結果として、当会からの要望のうち、定期報告書に寄託先倉庫との連携状況を記載することにつき、基本的に取引規模（寄託量又は委託料）の上位5社の物流事業者等との連携状況につき記載すること、閾値の9万tを明らかに超過している場合は重量計測を省略することが、実現した。

「下請法改正に関連する規則（案）」に対する意見（2025.08.14）

2025年7月16日、物流問題への対応として、発荷主が運送事業者に対して物品の運送を委託する取引が、新たに対象取引として追加されることを盛り込んだ「下請法改正に関連する規則（案）」について、意見募集が開始された。

物流委員会は、上記の規則案に対し、新たに追加された適用基準としての従業員数等について、委託事業者及び中小受託事業者双方の負荷軽減等の観点から意見を取り纏め、公正取引委員会 事務総局 経済取引局 取引部 企業取引課へ提出した。

2025年度各省庁に対する規制・制度改革に関する要望（2025.08.20）

物流委員会では毎年度、商社の貿易手続きに関する実務的課題をまとめ、改善要望を政府に提出している。2025年度は、①手続きの電子化・効率化、②各種制度運用改善など、過年度要望も含め約40項目の要望を財務省、国税庁、経済産業省、国土交通省、厚生労働省、農林水産省、消費者庁等に対して提出し、関係省庁と意見交換を行った。結果、ウェブサイトへの要望事項の追記、輸出貨物に関する文書による事前照会、輸入貨物の本船扱い及びふ中扱いに関する承認基準の明確化、計画輸入制度利用の電子届出等の6項目が実現した。また、長年当会として継続的に要望してきた「AEO事業者のメリットの可視化」に関連する項目含む7項目につき前向きな回答を得た。

「総合物流施策大綱（2026年度～2030年度）（案）」に対する意見（2026.03.18）

2026年3月4日、2021年3月に閣議決定された大綱は、2025年度が5年目（最終年度）となり、次期大綱の策定を目指して「2030年代の総合物流施策大綱に関する検討会」を中心にしたたたき台が取り纏められたことを受け、意見募集が開始された。

物流委員会は、上記の次期総合物流施策大綱案に対し、港湾/倉庫分野におけるDX化/自動化の更なる推進、本業界を次世代に魅力ある業種とするための待遇改善、日本港湾の国際競争力強化の観点から、船舶サイズの大型化を考慮した、より高い数値を掲げてほしい等の意見を取り纏め、3月18日に国土交通省 物流・自動車局 物流政策課へ提出した。

7. 人材力の強化

在外教育の拡充によるグローバル人材育成に関する要望（2025.05.12, 2025.12.09）

経済活動のグローバル化が進展し日本企業の海外進出が拡大する中、海外の児童・生徒の教育環境拡充がグローバル人材育成の要であると捉え、人事委員会では2009年より、(一社)日本在外企業協会、(公財)海外子女教育財団とともに、海外子女教育の教育環境の改善・拡充について繰り返し要望を行ってきた。

2025年度は自民党・在外教育推進議員連盟総会に事務局が2回出席した。第25回総会（2025.05.12）では、①在外教育施設の児童生徒受入れ柔軟化、②在外教育施設の安全対策強化、③生徒数増加の為の施策実施、④企業寄付に依存しない経営基盤の確立、⑤在外教育施設の無い地域への支援強化について要望した。第26回総会(2025.12.09)では、①魅力的な日本人学校、補習授業校の実現、ならびに経営基盤の確立、②在外教育施設の存在しない地域への支援強化について要望したほか、(一社)日本在外企業協会、(一社)海外邦人安全協会、(公財)海外子女教育振興財団との4団体連名による要望書を提出した。

8. 国際経済協力、海外事業展開の推進

インフラシステム海外展開の推進に向けて（2025.09.11）

国土交通省が官民連携により航空インフラの国際展開を推進するため官民情報の共有・意見交換等を目的として設置している第13回航空インフラ国際展開協議会が開催された。経済協力委員会顧問として、同協議会の副会長に就任している三井物産(株)執行役員プロジェクト本部長 清水一樹氏が出席し、「インフラシステム海外展開戦略2030」に盛り込まれた当会の提言のポイントを踏まえ、「オファー型協力」を推進していく仕組み作りや、資金支援のための相手国政府及び国際開発金融機関との連携等について発言した。

9. サイバーセキュリティ対策

「サイバーセキュリティ戦略（案）」に対する意見（2025.11.21）

2025年5月、サイバー対処能力強化法が成立し、新たな体制となったサイバーセキュリティ戦略本部にて「サイバーセキュリティ戦略（案）」が作成された。内閣官房国家サイバー統括室が「サイバーセキュリティ戦略（案）」について意見募集したことを受け、情報システム委員会は意見を提出した。

「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度に関する制度構築方針（案）」に対する意見（2026.01.23）

近年のサイバー攻撃増加を受け、サプライチェーン全体の対策強化と可視化を目的に、経済産業省及び内閣官房国家サイバー統括室が運用体制案、セキュリティ評価基準等を盛り込んだ「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度に関する構築に向けた制度構築方針（案）」を作成したことを受け、意見募集が開始された。情報システム委員会は政府主導による脅威インテリジェンス・プラットフォームの構築、セキュリティ基準やガイドラインの統合・整理等について意見を提出した。

10. 経済法制

「外国為替の取引等の報告に関する省令の一部を改正する省令案」に対する意見（2026.01.14）

財務省は、内外の資金の流れをより的確に把握する観点等から、非居住者が本邦不動産を取得した際に行う事後報告の対象範囲を変更する改正を行うに当たり、「外国為替の取引等の報告に関する省令の一部を改正する省令案」に関して意見募集を開始した（2025.12.16）。

財務委員会では、法制度改正に反対するものではないものの、幅広く事業会社、子会社を保有する商社の業態特性を踏まえ、施行に当たっては事務負担が過大にならないよう配慮を求めるとともに、周知用ガイドライン等の作成を要望する旨の意見をまとめ、財務省に提出した。

II. 総会、理事会等

1. 総会

2025.05.30 第101回定時総会（議長：安永 竜夫会長）

- 正会員総数89名のうち89名出席（実出席17名、委任状による出席72名）
- 以下の議案について審議し、全て異議なく原案通り議決

| | |
|-------|-------------------------|
| 第1号議案 | 2024年度事業報告および財務諸表等・財産目録 |
| 第2号議案 | 2025年度事業計画および収支予算 |
| 第3号議案 | 常勤役員の報酬等の額 |
| 第4号議案 | 役員の選任 |
| 第5号議案 | 顧問および参与の推薦 |

2. 理事会

2025.05.21 第179回理事会

- 理事総数32名のうち20名、監事総数2名のうち2名出席
- 講演：「食料の安定的な供給に向けた施策をめぐる状況」
- 講師：農林水産省 農林水産審議官 渡邊 洋一氏
- 以下の議案について審議し、全て異議なく原案通り議決。第7号議案、第9号議案は第101回定時総会の議に付すことで承認

| | |
|--------|--------------------------------|
| 第1号議案 | 2024年度事業報告（案）および財務諸表等・財産目録（案） |
| 第2号議案 | 2025年度事業計画（案）および収支予算（案） |
| 第3号議案 | 常勤役員の報酬等の額（案） |
| 第4号議案 | 会員の入会（案） |
| 第5号議案 | 会員推薦による個人会員の入会（案） |
| 第6号議案 | 審議員の委嘱（案） |
| 第7号議案 | 役員の選任（案） |
| 第8号議案 | 常任理事の選任（案） |
| 第9号議案 | 顧問および参与の推薦（案） |
| 第10号議案 | 業務執行理事の選定（案） |
| 第11号議案 | 役員賠償責任保険（D&O保険）を全役員対象に付保する件（案） |
| 第12号議案 | 特定非営利活動法人国際社会貢献センターとの契約更新（案） |
- 以下について報告

| | |
|------|--------|
| 報告事項 | 職務執行状況 |
|------|--------|

2026.03.18 第180回理事会

- 理事総数32名のうち22名、監事総数2名のうち2名出席
- 以下の議案について審議し、全て異議なく原案通り議決

| | |
|-------|----------------------------|
| 第1号議案 | 定款の変更（案） |
| 第2号議案 | 定時総会で承認を得るまでの2026年度予算執行（案） |
| 第3号議案 | 定時総会の日時、場所および議事に関する事項（案） |
- 以下について報告

| | |
|-------|----------|
| 報告事項1 | 職務執行状況 |
| 報告事項2 | 事務局組織の状況 |

3. 正副会長会

2026.03.18 正副会長会

- 正副会長7名が出席
- 安永会長の議事の下、次期会長候補に、岡藤正広顧問〔伊藤忠商事(株)代表取締役会長 会長執行役員〕を推薦することを了承

4. 常任理事会

2025.07.23 第384回常任理事会

- 講演：「Next Chapter for Thailand-Japan Economic Relations」
講師：駐日タイ王国特命全権大使 WITCHU Vejjajiva閣下
- 高木光暢運営委員会委員長〔三井物産(株)経営企画部グローバル業務室長 兼 経済安全保障統括室長〕より、運営委員会活動報告について説明した後、河津専務理事より2026年新春懇親会について説明

2025.09.17 第385回常任理事会

- 講演：「当面の経済財政運営について」
講師：経済再生担当大臣 赤澤 亮正氏
- 山浦周一郎経理委員会委員長〔伊藤忠商事(株)執行役員経理部長〕より、日本貿易会令和8年度税制改正要望(案)および国際課税連絡協議会令和8年度税制改正要望(案)について説明の後、審議し承認。河津専務理事より、第30回経営者懇談会について説明

2025.11.19 第386回常任理事会

- 講演：「国際的な安全保障環境の変化と日本」
講師：内閣官房国家安全保障局長 兼 内閣特別顧問 市川 恵一氏
- 河津専務理事より、今後の主要会合等日程について説明

2026.02.25 第387回常任理事会

- 講演：「現状の国際情勢下での経済産業政策について」
- 講師：経済産業省 経済産業審議官 松尾 剛彦氏
- 河津専務理事より、令和8年度税制改正要望の成果および第28回経営者懇親ゴルフ会について説明

5. 運営委員会

【委員長】高木 光暢 三井物産(株) 経営企画部 グローバル業務室 室長

【参加会員】20社

伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、CBC、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、帝人フロンティア、東京貿易ホールディングス、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、野村貿易、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事

(1) 活動方針

本会の事業実施の状況について聴取し、効率的かつ効果的な事業実施について会長に助言する。

(2) 活動概要

1) 事務局の活動全般に対する助言および意見交換の実施

本会の活動状況について事務局から聴取し、助言および意見交換を実施した。

- ① 総会、理事会での審議・報告事項等について事前討議
 - 2024年度事業報告および財務諸表等・財産目録（2025年4、5月）
 - 2025年度事業計画および収支予算（2025年4、5月）
 - 2026年度事業計画・予算作成方針（2026年2月）
 - 常勤役員の報酬（2025年4、5月）
 - ABICとの契約更新（2025年5月）
 - 定款変更（2025年11月、2026年3月）
 - 会員入会（2025年4、5月）、新規入会希望の状況（2026年2月）
 - 役員の選任、審議員の委嘱等（2025年4、5月）
- ② 常任理事会での審議・報告事項等について事前討議
 - 税制改正要望案（2025年9月）、同成果（2026年2月）
- ③ 当会ガバナンスのあり方について助言
 - 日本貿易会会合等の課題への対応（2025年5月）
 - 国際社会貢献センター（ABIC）事業・収支報告（2025年6月）、ABIC上半期活動（2025年12月）
 - 委員長連絡会開催形式（2025年5、9月）、審議員制度（2025年5、10、11、12月、2026年3月）など組織のあり方についての見直し
 - 常設委員会の運営等についてのアンケート調査の実施（2025年5、11月）
- ④ 事務局規程見直し等について助言
 - 人事評価制度（2025年4月）、賃金規程（2025年4月、2026年3月）など職員の待遇についての見直し
- ⑤ 業界横断的事項への対応
 - パートナリシップ構築宣言について説明（2025年5月）
 - 米国関税措置の影響調査について報告（2025年6月）
 - セキュリティ・クリアランス制度について説明（2025年10月）、情報交換（2025年11月）
 - 政府成長戦略に関する本会の対応について説明（2025年11月）

2) 運営委員会新体制発足への対応

定款改訂（2024年5月）により、2024年6月に正副会長会社(7社)体制から、旧・常任理事・理事・監事会社（三水会）（13社）を加えた20社に拡大し、新体制が発足したことにともない、委員相互、委員・事務局間の理解浸透、コミュニケーションを促進するための施策を実施した。

- 第384回常任理事会にて運営委員会活動報告（2025年7月）
- 新任委員等へ本会組織・活動および当委員会活動への理解を促すため、事務局が説明(3社)（2025年7、8、9月）。
- 会合前に気軽な懇親会を実施（2025年9、10月、2026年3月）。

(3) 会合等の状況

2025.04.09 第413回運営委員会

- [報告事項] 第179回理事会、第101回定時総会への付議事項（2024年度事業報告（案）および財務諸表等・財産目録（案）、2025年度事業計画（案）および収支予算（案）、

II. 総会、理事会等

常勤役員の報酬等の額(案)、会員の入会(案)、会員推薦による個人会員の入会(案)、審議員の委嘱(案)、役員を選任(案)、常任理事の選任(案)、顧問および参与の推薦(案)、業務執行理事の選定(案)、役員賠償責任保険(D&O保険)を全役員対象に付保する件(案)、特定非営利活動法人国際社会貢献センター(ABIC)との契約更新(案)、職務執行状況)

- [報告事項] 規程の改定、第36回審議員会、『日本貿易の現状2025』発刊、会長による会合出席・取材対応、パートナーシップ構築宣言

2025.05.14 第414回運営委員会

- [審議事項] 第179回理事会、第101回定時総会への付議事項(同上)
- [報告事項] 会長定例記者会見、会長による会合出席・取材対応、2025年度商社新人研修、パートナーシップ構築宣言
- [意見聴取] 運営委員会活動の振り返りおよび今後の活動、日本貿易会会合等

2025.06.11 第415回運営委員会

- [報告事項] 国際社会貢献センター(ABIC)2024年度事業報告・収支決算報告 会長定例記者会見、会長による会合出席・取材対応、米国関税措置の影響調査、運営委員会・日本貿易会会合等についての各社意見への対応スケジュール
- [意見聴取] 運営委員会活動報告

2025.07.09 第416回運営委員会

- [報告事項] 令和8年度税制改正要望の検討状況、在外教育推進議員連盟第25回総会、経済産業省 在外公館等赴任予定者との交流会、第25回貿易会経営塾、第384回常任理事会、会長定例記者会見、会長による会合出席・取材対応、運営委員会・日本貿易会会合等についての各社意見への対応スケジュール、ABIC会員懇親会、サイバーセキュリティへの対応
- [意見聴取] 運営委員会活動報告

2025.09.11 第417回運営委員会

- [報告事項] 令和8年度税制改正要望(案)および国際課税連絡協議会令和8年度税制改正要望(案)、日本貿易会サプライチェーンCSR行動指針見直しの改定、第3回JFTC New Executive Program(J-NEP)、経済産業省臨時説明会(米国の関税措置に関する日米間の合意内容についての説明会)、第385回常任理事会、第30回経営者懇談会、2026年新春懇親会、商社ハンドブック改定の進捗状況、会長定例記者会見・会長による会合出席・取材対応、運営委員会活動、日本貿易会会合等についての運営委員会委員意見への対応、委員長連絡会の開催形式

2025.10.08 第418回運営委員会

- [報告事項] 第26回委員長連絡会、会長定例記者会見・会長による会合出席・取材対応、セキュリティ・クリアランス制度への対応
- [意見聴取] 2026年新春懇親会案内方法、審議員会の今後の方針

2025.11.12 第419回運営委員会

- [報告事項] 2025年度上半期予算執行状況、2026年新春懇親会準備状況、第386回常任理事会、今後の主要会合等日程、会長定例記者会見・会長による会合出席・取材対応、定款変更、常設委員会の運営等についてのアンケート調査、現政権の成長戦略分野に関する当会の対応、セキュリティ・クリアランス制度
- [意見聴取] 審議員会の今後の方針

2025.12.10 第420回運営委員会

- [報告事項] 国際社会貢献センター(ABIC)2025年度上半期活動、審議員制度の廃止、2026年度日本貿易会事業計画・予算等、第30回経営者懇談会、第17回ダイバー

シティ推進セミナー、第19回海外安全対策セミナー、第26回貿易会経営塾、2026年新春懇親会、「2026年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」、商社ハンドブック改訂、会長によるコメント、定例記者会見、会合出席、取材対応等

2026.02.12 第421回運営委員会

- [報告事項] 2026年度事業計画・予算作成方針、新規入会希望の状況、令和8年度税制改正要望の成果、2026年新春懇親会、第387回常任理事会、第28回経営者懇親ゴルフ会、会長によるコメント・定例記者会見・会合出席・取材対応等
- 2027年国際園芸博覧会、正副会長会

2026.03.11 第422回運営委員会

- [審議事項] 2025年度運営委員会活動報告
- [報告事項] 第180回理事会への付議事項（定款の変更（案）、定時総会で承認を得るまでの2026年度予算執行（案）、定時総会の日時、場所、議事および議決権行使方法に関する事項（案）、職務執行状況、事務局組織の状況）、審議員制度の見直し、理事の改選、事務局に関する規程の改定、商社ハンドブック刊行イベント、会長によるコメント・定例記者会見・会合出席・取材対応等
- [意見聴取] 2026年度日本貿易会事業計画

6. 審議員会

2025.04.15 第36回審議員会

〔議長：樋口 勉審議員（一財）対日貿易投資交流促進協会理事長〕

- 審議員27名出席（代理含む）
- 講演：「米国の通商政策および中国の対応、グローバルサウス諸国との連携」
講師：経済産業省 大臣官房審議官（通商政策局担当）小見山康二氏
- 宮本常務理事から2024年度日本貿易会事業報告、河津専務理事から2025年度日本貿易会事業計画（案）について説明したところ、米国の関税政策への当会の対応、グローバル人材育成（在外教育環境拡充）に関する要望、特定非営利活動法人国際社会貢献センター（ABIC）の会員拡充等について、意見が寄せられた。

Ⅲ. 常設委員会

1. 総務委員会

【委員長】 森畑 明 豊田通商(株) 総務部 部長

【参加会員】 17社

伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、CBC、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事

<総務専門委員会>

【幹事】 小木曾 弘一 豊田通商(株) 総務部 社会貢献室長

【参加会員】 17社

伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、CBC、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事

(1) 活動方針

- 1) 各種公益法人等への寄付を通じた社会貢献活動の実施
- 2) DX推進、オフィス改革等の観点からの「働き方改革」に関する情報収集・交換
- 3) 災害発生時のBCPへの対応

以上に重点を置いて活動を行うとともに、その他株主総会やオフィス運営など総務業務運営に関する共通問題について意見・情報交換を行う

(2) 活動概要

1) 各種公益法人等への寄付を通じた社会貢献活動

- ・ 総務専門委員会において、日本貿易会が受け付けた8件の経済界募金を審議し以下の通り決定した。

| | 合計 | 例年案件 | 合計 |
|----------------|-----------|----------------|-----------|
| 審議件数 | 8件 | 審議件数 | 8件 |
| (うち決定件数) | (7件) | (うち決定件数) | (7件) |
| (うち継続審議中) | (1件) | (うち継続審議中) | (1件) |
| 要請額 | 344,300千円 | 要請額 | 344,300千円 |
| (うち決定案件の要請額：①) | 44,300千円 | (うち決定案件の要請額：①) | 44,300千円 |
| (うち継続審議分) | 300,000千円 | (うち継続審議分) | 300,000千円 |
| 決定額：② | 38,240千円 | 決定額：② | 38,240千円 |
| 応諾率 (②÷①×100) | 86% | 応諾率 (②÷①×100) | 86% |

2) DX推進、オフィス改革等の観点からの「働き方改革」に関する情報収集・交換

- ・ (株)インディードリクルートパートナーズ リクルートワークス研究所 主任研究員 古屋 星斗氏を招き、「人材なき国の、人材戦略」について講演を実施した (第65回総務委員会)。

3) 災害発生時のBCPへの対応

- KPMGコンサルティング(株) 執行役員 パートナー 土谷 豪氏を招き、「企業BCPの最新動向と首都圏リスク ～富士山噴火リスクを踏まえた危機対応と事業継続のポイント」について講演を実施した（第66回総務委員会）。

4) 総務業務運営に関する共通問題について意見・情報交換

- 警視庁 公安部 経済安全保障に関するプロジェクトチーム 管理官 藤幸 尚介氏を招き、「技術情報流出の現状と対策」と題して講演いただいた（第64回総務委員会）。
- 総務専門委員会において総務業務運営に関する共通事項について情報交換した。
 - 株主総会準備状況および開催状況について
 - 総務部（総務担当部）組織図の交換
 - 大阪・関西万博前売り券の購入依頼状況

(3) 会合等の状況

総務委員会

- 2025.08.28 第64回総務委員会【ハイブリッド開催】
- 講演：「技術情報流出の現状と対策」
講師：警視庁 公安部 経済安全保障に関するプロジェクトチーム
管理官 藤幸 尚介氏
- 2025.11.06 第65回総務委員会【ハイブリッド開催】
- 講演：「人材なき国の、人材戦略」
講師：(株)インディードリクルートパートナーズ リクルートワークス研究所
主任研究員 古屋 星斗氏
- 2026.03.05 第66回総務委員会【ハイブリッド開催】
- 講演：「企業BCPの最新動向と首都圏リスク」
～富士山噴火リスクを踏まえた危機対応と事業継続のポイント
講師：KPMGコンサルティング(株) 執行役員 パートナー 土谷 豪氏
 - 2025年度総務委員会活動報告案の審議
 - 2026年度総務委員会活動方針案の審議
 - 2026年度正副委員長選任

総務専門委員会および総務専門委員会幹事会

- 2025.04.25 第215回総務専門委員会【ハイブリッド開催】
- 委員・副委員の自己紹介
 - 情報交換：大阪・関西万博前売り券等への対応状況等
 - 意見交換：2025年株主総会の準備状況アンケート
 - 意見交換：2025年度の会合運営
- 2025.05.22 第216回総務専門委員会【ハイブリッド開催】
- 情報交換：2025年株主総会の準備状況
 - 意見交換：2025年度寄付審議スケジュール
 - 意見交換：「糺の森」視察会の実施について
 - 意見交換：総務部(総務担当部)組織図交換および2025年株主総会の開催状況アンケート

Ⅲ. 常設委員会

- 2025.07.24 第217回総務専門委員会【ハイブリッド開催】
- 寄付要請者の説明：（公財）2027年国際園芸博覧会協会
 - 「2027年国際園芸博覧会会場建設費募金」
説明者：（公財）2027年国際園芸博覧会協会 事務次長 栗本尚幸氏
同行者： 同上 財務部長 菊地 朗氏
同上 財務部審議役 藤堂克也氏
同上 財務部資金計画課係長 井出彩子氏
 - 意見交換：寄付案件への対応
 - 情報交換：各社総務部組織図および2025年株主総会の開催状況
- 2025.08.28 第218回総務専門委員会【ハイブリッド開催】
- 意見交換：寄付案件への対応
- 2025.09.25 第219回専門委員会【ハイブリッド開催】
- 審議：総務専門委員会寄付拠出分担比率（2025.10.1-2026.9.30）
 - 意見交換：寄付案件への対応
- 2025.10.23 第220回総務専門委員会【ハイブリッド開催】
- 寄付要請者の説明：（一財）スポーツ振興資金財団「令和7年度財界募金」
説明者：（一財）スポーツ振興資金財団 専務理事 高木一郎氏
（公財）日本スポーツ協会 財務部部长 菊池秀行氏
同上 財務部財務会計課課長 佐藤慎也氏
（公財）日本オリンピック委員会 財務・会計部副部长 竹内弘光氏
同上 財務・会計部副部长 山下 祥氏
 - 審議：（公財）昭和聖徳記念財団「昭和天皇記念館大規模刷新・維持事業募金」
 - 審議：（公財）海外日系人協会「令和7年度事業資金募金」
 - 審議：（公財）がんの子どもを守る会「2025年度事業資金募金」
 - 審議：（公財）全国教諭師連盟「令和7年度活動資金募金」
 - 審議：（公財）警察協会「令和7年度事業資金募金」
 - 意見交換：寄付案件への対応
 - 意見交換：総務専門委員会の開催時間の変更
- 2025.11.27 第221回総務専門委員会【ハイブリッド開催】
- 意見交換：寄付案件への対応
 - 意見交換：総務専門委員会の開催時間の変更
- 2025.12.18 第222回総務専門委員会【ハイブリッド開催】
- 審議：（一財）スポーツ振興資金財団「令和7年度財界募金」
 - 意見交換：寄付案件への対応
 - 意見交換：次年度の審議スケジュール
 - 意見交換：常設委員会の運営等についてのアンケート
- 2026.01.22 第223回総務専門委員会【ハイブリッド開催】
- 意見交換：寄付案件への対応
 - 報告：常設委員会の運営等についてのアンケート結果
 - 報告：第66回総務委員会
- 2026.02.26 第224回総務専門委員会【ハイブリッド開催】
- 審議：世界遺産紵の森保全会「『紵の森』環境保全・文化財保存修理事業募金」
 - 審議：2025年度総務専門委員会活動報告案、2026年度開催日程案
 - 意見交換：寄付案件への対応

2026.03.26 第225回総務専門委員会【ハイブリッド開催】

- 意見交換：寄付案件への対応
- 2026年度正副幹事選任

2. 広報委員会

【委員長】 三浦 伸文 豊田通商(株) 広報部長

【参加会員】 17社

伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、CBC、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事

(1) 活動方針

- 1) 貿易記者会を中心としたメディア対応
- 2) 広報活動の充実
- 3) 広報委員会及び各社広報業務に役立つ行事の開催等

(2) 活動概要

1) 貿易記者会を中心としたメディア対応

- ① 会長定例記者会見（対象：貿易記者会および経済誌・業界誌）
 - 2025年5月21日、7月23日、9月17日、11月19日、2026年2月25日に当会会議室にて開催した。
- ② 会長コメント発出（対象：貿易記者会および経済誌・業界誌）
 - 2025.10.21 高市新総理指名についての安永会長コメント
 - 2025.12.23 令和8年度与党税制改正大綱についての安永会長コメント
 - 2026.02.18 第2次高市政権についての安永会長コメント
- ③ 取材対応
 - 安永会長インタビュー／日本経済新聞「崩れる自由貿易 針路を聞く：日本、「有志国連合」主導を」（2025.04.10）
 - 安永会長インタビュー／読売新聞「危機～世界経済秩序：自由貿易維持 日本旗頭に」（2025.04.25）
 - 安永会長インタビュー／Nikkei Asia「BIG IN ASIA：Japan's trading houses to Asia: We'll help you grow in era of Trump turmoil」（2025.10.18）
 - 安永会長インタビュー／日本経済新聞「直言：働き方改革 時間で語るな」（2026.02.22）
- ④ 広告・メッセージ
 - 日本経済新聞（2025.06.26）
アジアの未来の「商社特集」内に当会記事体広告「分断の時代、グローバルサウスとともに未来を切りひらけ」を掲載
 - Asia Society of Southern California「U.S.-Japan Initiative - Program II」における安永会長ビデオメッセージ（2025.12.02）
 - 世界経済評論（各号）
純広告「フロンティアスピリットで未来を切りひらけ」を掲載

Ⅲ. 常設委員会

- ⑤ 記者発表（対象：貿易記者会および経済誌・業界誌）
- 2025.04.01 「2024年の輸出は過去最高、輸入は110兆円台を維持し、貿易赤字縮小～デジタルサービス貿易統計を新たに収録した「日本貿易の現状2025」を発表～」
- 2025.11.19 「『商社ハンドブック』を3年ぶり全面改訂～グローバルサウスでの事業展開、グローバルな人事制度など新たな視点を追加」
- 2025.12.10 「2025年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」

2) 広報活動の充実

- ① 分科会活動
- 商社見える化分科会
〔座長：住友商事(株) コミュニケーション戦略チーム チーム長 西脇 伸吾氏〕
設置目的：広報活動に関連する各種テーマについて実務レベルでの意見交換、議論等を行う。必要に応じて広報委員会にて審議・決定する。
 - インターナルコミュニケーション、自社ブランディング、海外広報、広報戦略・体制等をテーマとして委員向けアンケートに基づき意見交換及び取組事例発表を実施した。また、日本電気(株)が推進している価値創造モデルブランド「BluStellar」に関して、同社のコーポレートブランド戦略統括部 統括部長 富岡 秀樹氏招いて説明を受けるとともに、意見交換を行った。このほか、日本貿易会創立80周年（2027年）に向けた施策検討として、海外広報、きっずコンテンツ、月報など、日本貿易会の広報活動について検討した。
- ② 機関誌『日本貿易会月報』発行（計6号）
- 5・6月号、7・8月号、9・10月号、11・12月号、1・2月号、3・4月号を発行。
- ③ ホームページ運営
- 本体サイト、月報オンライン、きっず☆サイトの3つのウェブサイト運営。
 - 2025年11月より、本体サイトに多言語翻訳機能（英・中（繁体・簡体）・西の4言語に対応）を導入。
- ④ オフィス内サイネージ運営
- 法人正会員（20社）の会社紹介映像を配信。
- ⑤ キッズ向け広報・社会貢献活動
- 「きっず☆サイト」運営
 - 出前授業
8月8日 横浜貿易協会主催「夏休み子ども貿易教室」
（横浜市教育委員会「子どもアドベンチャーカレッジ2025」の一環 参加者30人）
- ⑥ 経済広報センター（KKC）の活用
- 商社業界の広報活動を効果的に実施するためKKC との提携を継続し、同センター機能の積極的活用を図る。また、KKCが提供する各種サービスを広報委員会各社の広報業務に活用いただくことを目的に入会を継続している。

3) 広報委員会各社の広報業務に役立つ行事の開催等

- 納涼会
実施日：2025年7月4日
場所：住友会館
幹事：住友商事
参加者：78名
- 忘年会
実施日：2025年12月5日
場所：日本貿易会会議室
幹事：日本貿易会
参加者：78名
- 産業施設見学会
実施日：2025年12月9日
見学先：東京電力廃炉資料館および福島第一原子力発電所
参加者：6名（3社3名、事務局3名）
- 危機管理広報メディアトレーニング
実施日：2026年2月26日
場所：(株)エイレックス メディアトレーニングセンター
内容：緊急時の謝罪会見を想定したトレーニング（グループワーク、模擬記者会見演習）
講師：(株)エイレックス 代表取締役／チーフ・コンサルタント 江良 俊郎氏
参加者：8名

(3) 会合等の状況

広報委員会

- 2025.10.01 第64回広報委員会【ハイブリッド開催】
- 講演：「FC町田ゼルビアの広報戦略」
講師：(株)ゼルビア ディレクター 岡田 敏郎氏
 - 2025年度上期活動報告・「特別広報会費」収支報告および下期計画について
- 2026.03.13 第65回広報委員会【ハイブリッド開催】
- 講演：「日経が目指すQuality Journalismへの道」
講師：(株)日本経済新聞社 常務執行役員論説委員長 菅野 幹雄氏
 - 2025年度広報委員会活動報告（案）および「特別広報会費」収支報告（案）
 - 2026年度正副委員長の選任
 - 2026年度広報委員会活動計画（案）および「特別広報会費」収支予算（案）

商社見える化分科会

- 2025.06.23 第1回商社見える化分科会【ハイブリッド開催】
- 分科会趣旨説明
 - 自己紹介
 - 分科会における情報交換事項に関する検討
 - 月報コーナーの輪番制について
 - 商社ハンドブック改訂について・ホームページ分科会の活動趣旨に関する説明
- 2025.08.25 第2回商社見える化分科会【ハイブリッド開催】

Ⅲ. 常設委員会

- 各社における広報活動に関する情報交換
- 日本貿易会の広報活動に関する検討
- 2025.10.09 第3回商社見える化分科会【ハイブリッド開催】
 - 各社における広報活動に関する情報交換
 - 日本貿易会の広報活動に関する検討
- 2025.12.15 第4回商社見える化分科会【オンライン開催】
 - 説明：「NECの企業変革を支えるブランド戦略」
説明者：日本電気(株) コーポレートブランド戦略統括部 統括部長 富岡 秀樹氏
 - 日本貿易会の広報活動に関する検討
- 2026.02.02 第5回商社見える化分科会【ハイブリッド開催】
 - 各社取組事例の発表・意見交換
 - 2025年度活動内容総括

3. 法務委員会

【委員長】 平 浩明 三井物産(株) 法務統括部長

【参加会員】 22社

伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、極東貿易、興和、CBC、JFE商事、神鋼商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、野村貿易、阪和興業、ホンダトレーディング、丸紅、三井物産、三菱商事、ユアサ商事

(1) 活動方針

- 1) 企業活動に関連する法令等の問題および動向に係る情報収集、意見交換
- 2) 会員の企業倫理・コンプライアンス・ガバナンスの向上

(2) 活動概要

1) 企業活動に関連する法令等の問題および動向に係る情報収集、意見交換

- ① 経済産業省「外国公務員贈賄に関するワーキンググループ」への対応
 - 外国公務員への贈賄については、OECD外国公務員贈賄防止条約に基づいて、日本では不正競争防止法において規律がなされている。2019年に実施されたOECD贈賄作業部会の第4期対日審査報告において、他の加盟国と比べて罰金額が低いこと、また、過去の事案において時効により法人が起訴されなかったことがあること、さらには日本国外で日本人ではない従業員などが行った贈賄に対して管轄権が確保されていないこと等について、改善を求める勧告がされた。
 - これを受け、産業構造審議会の知的財産分科会・不正競争防止小委員会の下に2022年に設置された「外国公務員贈賄に関するワーキンググループ」における検討を踏まえ、2024年4月に不正競争防止法の改正法が施行された。
 - 本改正に伴い、日本企業への周知・啓発活動の実施状況、改正法施行後の事案モニタリング等を含むロードマップへの取り組み状況を確認するため、同ワーキンググループが開催され、当会より平委員長が委員として参加し、OECD外国公務員贈賄防止条約における対日審査における対応等について意見した（2025年10月20日）。

2) 会員の企業倫理・コンプライアンス・ガバナンスの向上

① 企業倫理実務者研修会の実施

- 「商社行動基準」の周知浸透、企業倫理の意識啓発を図ることを目的として、毎年、企業倫理実務者研修会を開催している。2025年度の研修会では、日比谷総合法律事務所 代表弁護士 多田敏明氏による「中小受託取引適正化法への対応について」と題した説明を受けた後、質疑応答を行った（2026年2月6日）。

② グループディスカッション形式での情報交換の実施

- 委員各社における情報交換の促進を目的として、グループディスカッション形式での情報交換会を行った。「人材・組織開発」、「業務効率化」、「規制・コンプライアンス」をテーマとして、5グループに分かれてディスカッションを実施した後、各グループによる発表を行った。当日は21名が参加し、各社の取り組みや業務における悩み・課題等について、議論を行った（2025年10月22日）。

(3) 会合等の状況

2025.07.28 第78回法務委員会【ハイブリッド開催】

- 講演：「生成AI規制の国際潮流と商社における利活用形態を踏まえた実務上の留意点」
講師：桃尾・松尾・難波法律事務所 パートナー弁護士 松尾 剛行氏
- 2025年度法務委員会の体制・活動について
- 委員交代の紹介

2025.10.22 第79回法務委員会【実開催】

- 以下3テーマ5グループに分かれてディスカッションを実施
 - ① 人材・組織開発
 - ② 業務効率化
 - ③ 規制・コンプライアンス

2026.02.06 企業倫理実務者研修会【ハイブリッド開催】

- 講演：「中小受託取引適正化法への対応について」
講師：日比谷総合法律事務所 代表弁護士 多田 敏明氏

2026.03.25 第80回法務委員会【書面開催】

- 2025年度活動報告（案）審議
- 2026年度活動計画（案）審議および2026年度正副委員長選任

4. 財務委員会

【委員長】 平野 雅史 豊田通商(株) 財務部長

【参加会員】 18社

伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、CBC、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、野村貿易、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事

(1) 活動方針

- 1) 国内外における為替・金利等の金融市場動向

Ⅲ. 常設委員会

2) 財務組織の運営および財務人材の育成・確保

3) 財務業務におけるDX及び生成AIの活用

に重点を置いて活動を行うとともに、財務業務運営に関する共通問題について意見・情報交換を行い、また、必要に応じて提言・要望を行う。

(2) 活動概要

1) 国内外における為替・金利等の金融市場動向

- ・ トランプ関税の導入により世界経済が動揺する中、地政学リスクや金融市場へ与える影響、商社業界として留意するポイント等について専門家（エコノミスト）から説明を受け、質疑応答を行った（第92回財務委員会）。

2) 政策金融機関の動向

- ・ 日米関税交渉時の覚書による投資イニシアティブ案件含め、「我が国が経済・国家安全保障上利益を得られるような強靱なサプライチェーンの構築等に係る案件」に競争力のある金融支援を提供することを目的として、2025年10月1日に「日本戦略投資ファシリティ」を創設されたことを受け、本制度に係る国際協力銀行（JBIC）による説明会を開催した。
- ・ 本説明会には、本制度への関心の高い市場委員会の委員も参加し、質疑応答が行われた（2025.11.13）。

3) トレードファイナンスの電子化動向と実務対応

- ・ 「トレードファイナンスの電子化動向と実務対応について」と題して、Trade Waltz社を中心に構築中の貿易プラットフォームの機能や進捗状況等について、同プラットフォーム構築に携わっている金融機関の担当者から説明を受け、質疑応答を行った（第91回財務委員会）。

4) 財務人材の育成、業務効率化

- ・ 人材不足等の課題も踏まえ、財務業務の効率化・省力化（財務業務DX、生成AI活用等）、財務人材の育成・確保、事業会社(国内・海外)/海外拠点の財務管理体制について、少人数によるグループディスカッションを実施した（第91回財務委員会）。

5) 財務業務運営に関する意見発信

- ・ 「外国為替の取引等の報告に関する省令」の改正に係るパブリックコメントに関し、書面審議の上で意見提出した（2026.01.14）。

(3) 会合等の状況

財務委員会

2025.10.24 第91回財務委員会【ハイブリッド開催】

- ・ 講演：「トレードファイナンスの電子化動向と実務対応について」
講師：(株)三菱UFJ銀行 トランザクションバンキング部 エキスパート 釜井大介氏
- ・ グループディスカッション

【テーマ】

- ①財務業務の効率化・省力化（財務業務DX、生成AI活用等）
- ②財務人材の育成・確保

③事業会社（国内・海外）/海外拠点の財務管理体制

2026.03.12 第92回財務委員会【ハイブリッド開催】（予定）

- 講演：「地政学リスクと内外経済への影響（仮題）」
講師：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 調査部 主任研究員 細尾忠生氏
- 約束手形廃止に向けた自主行動計画の対応状況について確認
- 2025年度財務委員会活動報告(案)につき審議し了承
- 2026年度財務委員会正副委員長選任案につき審議し了承
- 2026年度財務委員会活動方針(案)につき審議し了承

説明会

2025.11.13 国際協力銀行 新ファシリティ創設等に関する説明会【ウェブ開催】

- 説明：「『日本戦略投資ファシリティ』の創設・開始及び先進国業務の追加」
講師：(株)国際協力銀行 企画部門 経営企画部 次長 阿部亮一氏

5. 経理委員会（2025年1月～12月）

【委員長】 山浦 周一郎 伊藤忠商事(株) 執行役員経理部長

【参加会員】 20社

伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、CBC、JFE商事、神栄、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、野村貿易、阪和興業、ホンダトレーディング、丸紅、三井物産、三菱商事

(1) 活動方針

会計関係

1) 国際会計基準への対応

- ① IASB等への意見発信
- ② 個別基準・公開草案に関する意見交換
- ③ IFRS 第18号に関する実務対応
- ④ 「無形資産」「再生可能電力に係る契約」に関する基準動向フォロー

2) 本邦会計基準への対応

- ① ASBJ等への意見発信
- ② 個別基準・公開草案に関する意見交換
- ③ 「リース会計基準」への実務対応
- ④ 「バーチャルPPA」、「上場企業等が保有するベンチャーキャピタル(VC)ファンド出資持分に係る会計上の取り扱い」に係る基準動向フォロー

3) その他情報交換

- ① 決算発表/株主総会関連の情報交換
 - 決算/株主総会スケジュールに関する情報交換
- ② その他
 - 四半期レビューの取得に係る情報交換
(2025年度の方針、レビュー報告書を取得しない場合における手続等)
 - 決算関連システム、生成AI活用、及びDX展開に係る情報交換
 - 経理体制・人員配置に係る情報交換

Ⅲ. 常設委員会

(SSC (shared service center) 子会社の体制・業務内容、会計コンサルの活用状況、サステナビリティ情報開示基準への対応状況等も含む)

税務関係

1) 令和8年度税制改正要望事項の策定

① 本邦CFC税制の適正化・簡素化

- ・ 経産省主催研究会での議論を踏まえた抜本的改正への対応

2) 国際課税関連対応

① 本邦CFC税制改正の継続検討

② デジタル経済課税制度への対応 (情報交換、情報収集、意見発信等)

- ・ Pillar2 (本邦IIR 初年度申告に向けた実務、各国QDMTT、恒久的SH、GIR等) への対応
- ・ Pillar1 (利益B) への対応

③ Public CbCR (EU、豪州等) 対応に係る情報交換

④ 新興国等における課税事案への対応

- ・ 情報交換、必要に応じた連携対応、経済産業省・日本経済団体連合会への情報共有

3) 国内課税関連対応

① グループ通算制度等への実務対応

② 税務情報開示への対応

4) その他情報交換

① 税務業務の効率化施策に関する情報共有

人材育成等についての情報交換

- ・ 経理人材の育成・人材不足および経理部門の組織体制等について情報交換を行うとともに、若手経理人材の育成に資するセミナーを開催する。

(2) 会計関係活動概要

[幹事：古幸 新治 伊藤忠商事(株) 経理部長代行]

1) 国際会計基準への対応

① 意見発信の検討・提出

国際財務報告基準 (以下、IFRS) に関し、国際会計基準審議会 (以下、IASB) より公表された10件の公開草案等に対し、会計コミッティとして3件の意見案をとりまとめ、経理委員会に諮った上で、意見を提出した。

IASB公開草案「持分法会計—IAS第28号『関連会社及び共同支配企業に対する投資』」に対する意見提出 (2025.01.17)

- ・ IASBは、関連会社及び共同支配企業に対する投資に持分法を適用している場合に適用されるIAS第28号の要求事項に、他のIFRS会計基準と矛盾する部分があることから、会計処理の明確化・変更等の提案を2024年9月19日に公表した。
- ・ 経理委員会は、関連会社との取引から生じる損益 (未実現損益) の仕訳の変更や公正価値の下落の定義の変更は、経済実態を正確に反映しない可能性があり、またさらなる開示の拡充は財務諸表作成者のコストを増加させることから反対とする旨の意見等を取りまとめ、2025年1月17日、IASBに提出した。

IASB公開草案「引当金一時的を絞った改善～IAS第37号の修正案」に対する意見提出（2025.03.11）

- 投資者は、将来のキャッシュ・フローおよび財政状態を評価するため、企業の引当金について透明性かつ比較可能性のある情報の提供を求めている。このため、IASBは、企業が引当金を計上すべき時期および引当金の測定方法についての評価方法を明確化する提案を2024年11月12日に公表した。
- 経理委員会は、ガイダンスの充実は有用ではあるものの、信頼性のある見積りの算定方法、引当金認識のタイミング、不利な契約に関する引当金の認識等の明確化を求めるとともに、将来の支出を現在価値に割り引く際の割引率について恣意性は排除されること等から開示の提案に同意しない旨の意見等を取りまとめ、2025年3月11日、IASBに提出した。

IASB情報要請「IFRS第16号の適用後レビューリリース」に対する意見提出（2025.10.08）

- IASBは、IFRS 企業がリース契約に関して投資者及びその他の財務諸表利用者に提供する情報を改善することを目的とする第16号「リース」の適用後レビューの一環として、投資者、企業、監査人及び規制当局にとって意図したように機能しているかを評価するために、2025年6月17日にコメント募集を開始した。
- 経理委員会は、各項目につき検討の上、財務諸表作成者の負担軽減の観点から商社業界として重要なポイントである点につき意見を取りまとめ、2025年10月8日、IASBに提出した。

《意見提出を行わなかったが対応要否を検討した案件》

- IFRIC暫定アジェンダ決定「超インフレ経済の指標の評価（IAS第29号『超インフレ経済下における財務報告』）」（2024年11月のIFRS解釈指針委員会にて議論）
- IFRIC暫定アジェンダ決定「気候関連支出による無形資産の認識（IAS第38号『無形資産』）」（2024年11月のIFRS解釈指針委員会にて議論）
- IFRIC暫定アジェンダ決定「取引コストの決定及び会計処理（IFRS第9号『金融商品』）」（2025年6月のIFRS解釈指針委員会にて議論）
- IFRIC暫定アジェンダ決定「組み込まれた早期償還オプション（IFRS第9号『金融商品』）」（2025年6月のIFRS解釈指針委員会にて議論）
- IFRIC暫定アジェンダ決定「IFRS第18号に係る委員会のアジェンダ決定の更新」（2025年6月のIFRS解釈指針委員会にて議論）
- IFRIC暫定アジェンダ決定「オフテイク契約に基づく蓄電池の使用から生じる経済的便益（IFRS第16号『リース』）」（2025年9月のIFRS解釈指針委員会にて議論）
- IFRIC暫定アジェンダ決定「グループ内の貨幣性負債（又は資産）から生じる為替差額の分類（IFRS第18号『財務諸表の表示及び開示』）」（2025年9月のIFRS解釈指針委員会にて議論）

② 成果

IASB「自然依存電力を参照する契約」改訂（IFRS第9号及びIFRS第7号の修正）

2024年12月18日公表の改訂基準において、当会要望「IASB公開草案『再生可能電力に係る契約』に対する意見提出の件」（2024.08.06）のうち以下項目が最終基準に反映された。

| 当会要望事項 | 最終基準 |
|--|---|
| 自己使用の要求事項： 市場で売却された電力と同量の電力を購入する合理的期間につき、「例えば1ヵ月」という具体的な期間の例示の削除を求めた。 | 合理的期間については12ヵ月を越えないこととなり、結果として要求事項は緩和された。 |

| | |
|--|---|
| 適用開始、開示時期： 2027年3月期から適用開始とし、開示についてはさらに2年遅らせることを求めた。 | 適用開始は2027年3月期から適用されることとなったが、開示時期も同様に2027年3月期からとなった。 |
|--|---|

③ 実務対応

IFRS第18号は、企業間の比較可能性を担保することが求められており、商社業界が足並みを揃えて開示方針の検討を進めていくことが重要となるため、会計コミッティ傘下にIFRS第18号基本財務諸表対応ワーキンググループを設置し、実務対応に係る情報交換を行った（3、6、9、12月／計4回）。

2) 本邦会計基準への対応

① 意見発信の検討・提出

本邦会計基準に関し、企業会計基準委員会（以下、ASBJ）より公表された2件の公開草案等に対し、会計コミッティとして1件の意見案をとりまとめ、経理委員会に諮った上で、意見を提出した。

ASBJ実務対応報告公開草案第70号「非化石価値の特定の購入取引における需要家の会計処理に関する当面の取扱い（案）」に対する意見提出（2025.05.29）

- ASBJは、バーチャル電力購入契約（Virtual Power Purchase Agreement）（以下「バーチャルPPA」と言う）において取引される非化石価値に係る需要家の会計処理について、主に需要家による非化石価値の購入取引の性質を踏まえた実務上の取扱いについての提案に対する意見の募集を2025年3月11日に公表した。
- 経理委員会では、IFRSとの整合性等も踏まえた上で、需要家以外のバーチャルPPA取引当事者（発電事業者・小売事業者）における取扱いも含めた全般的な会計処理の検討を求める旨の意見等を取りまとめ、2025年5月29日、ASBJに提出した。
- また、意見提出後もASBJからの意見照会に対して、事務局として要望会社の要望趣旨の確認、意見交換の場の設定など、フォローアップを行った。

《意見提出を行わなかったが対応要否を検討した案件》

- ASBJ企業会計基準公開草案第87号「後発事象に関する会計基準（案）」等（2025年7月公表）

《意見提出要否検討中》（2025年12月時点）

- ASBJ企業会計基準公開草案第89号「金融商品に関する会計基準（案）」等（2025年10月公表）

② 成果

ASBJ実務対応報告第47号「非化石価値の特定の購入取引における需要家の会計処理に関する当面の取扱い」

2025年11月11日公表の改訂基準において、当会要望「ASBJ 実務対応報告公開草案第70号『非化石価値の特定の購入取引における需要家の会計処理に関する当面の取扱い（案）』に対する意見提出の件」（2025.05.29）のうち以下項目が最終基準に反映された。

| 当会要望事項 | 最終基準 |
|--|--|
| 適用範囲： アグリゲーターと需要家の相対契約についても対象とすることを求めた。 | 対象に追加された。但し、電力の移転を伴わない非化石価値のみの取引を想定している。 |

3) その他情報交換

- ① 決算発表／株主総会関連
 - ・ 2024年度第4四半期決算スケジュール（2025年2月）
 - ・ 2025年度第1四半期決算スケジュール（2025年6月）
 - ・ 2025年度第2四半期決算スケジュール（2025年9月）
 - ・ 2025年度第3四半期決算スケジュール（2025年12月）
- ② 決算短信レビューの2025年度対応方針に関する情報交換（2025年3月）
四半期報告書廃止に伴う決算短信レビューの2025年度対応方針に関して、監査手続きの見直し、中長期的な変更の可能性などにつき情報交換を行った。
- ③ セグメント情報開示に関する情報交換（2025年3月）
2023年11月のIFRICにおいて公表した報告セグメントの開示（IFRS第8号「事業セグメント」）の暫定アジェンダ決定につきIASBが確定したことを受け、監査人からの持分法投資額の残高を個別に開示する必要がある旨の指摘の有無につき情報交換を行った。
- ④ 決算関連システム、生成AI活用、及びDX展開に関する情報交換（2025年5月）
財務経理部門におけるEPMの活用事例、DX活用による業務の効率化/自動化/ガバナンス強化の事例、生成AIの活用事例、DX関連人材の確保などにつき情報交換を行った。
- ⑤ 株主総会前有価証券報告書開示の方針・方向性に関する情報交換（2025年5月）
現行の有価証券報告書の提出スケジュール、早期化に対する暫定的な検討状況及び課題（社内スケジュール調整、株主総会QA対応等）につき情報交換を行った。
- ⑥ 経理部門・CFO部門の体制等に関する情報交換（2025年9月）
組織・体制概要、CFO管轄組織の人員数、営業経理と類似業務を行っている部署の有無、社内出向制度の有無、経理部における稟議決裁の検討プロセスなどにつき情報交換を行った。
- ⑦ 単体基幹システムにおける管理単位および管理項目（損益・資産負債等）に関する情報交換（2025年9月）
開示レベルのF/Sがシステムで自動的に作成される粒度、外貨換算実施単位の粒度、投資に関するシステム上の管理、入出金システムにおける業務効率化の仕組みなどにつき情報交換を行った。
- ⑧ サステナビリティ情報の開示基準への対応状況に関する情報交換（2025年11月）
社内体制、経理部門の関与度合い、データ収集システム、定量データ収集後の確認体制、監査人からの保証取得に向けた監査人との協議状況などにつき情報交換を行った。
- ⑨ 監査工数に関する情報交換（2025年11月）
IFRS第18号の検討、ISA600改正に係る追加の監査工数、監査工数の削減に向け監査人が行った効率的な取組み、監査詳細計画書の作成に関する負担状況などにつき情報交換を行った。
- ⑩ 2025年度総会前有報提出に関する情報交換（2025年12月）
2026年度以降の一体開示及び総会の後ろ倒しに向けた社内検討状況、アクセス通知への移行状況、有報提出早期化及び効率化に向けた取組み状況などにつき情報交換を行った。

Ⅲ. 常設委員会

- ① 会計コンサルの活用状況に関する情報交換
検討の結果、2025年の会合での情報交換は見送る形となった。

(3) 税務関係活動概要

[幹事：菊池 威夫 伊藤忠商事(株) 経理部 税務室長]

1) 令和8年度税制改正要望の策定

税務コミッティにて検討、原案の作成を行い、経理委員会（2025年9月11日）、常任理事会（2025年9月18日）での承認を得て、2025年9月30日付で政府・与党をはじめ関係各方面へ提出した。

要望は、OECD国際課税ルール設計においてわが国が国際議論をリードすること、国際課税ルール導入に伴う本邦CFC税制の見直すことを中心とする、重点要望78項目、一般要望71項目の合計149項目からなる。重点要望項目は以下の通り。

国際課税制度

- 電子経済の課税上の課題への対応
- 外国子会社合算税制（本邦CFC税制）
- 子会社株式簿価減額特例
- 外国子会社配当益金不算入制度
- 経済安全保障の観点での税制上の措置

グループ通算制度

- 投資簿価修正
- グループ通算制度からの離脱に伴う時価評価
- グループ通算制度からの離脱する際の離脱日
- 他の通算法人の利子税等未納期間における納税証明書発行不可状態の解消

その他

- 欠損金使用制限の見直し
- 過大支払利子税制の見直し
- 消費税（適格請求書等保存方式）の見直し
- 消費税（法人税との整合性・事務負担軽減）
- ソフトウェアの取得価額の範囲
- 申告手続整備
- 当初申告要件等
- 所得税額控除
- 地方法人課税の見直し・事業税の外形標準課税の見直し

※ 国際課税連絡協議会令和8年度税制改正要望の策定

本協議会は、国際課税制度の改善を共同して要望・実現することを目的として、日本貿易会が、グローバルなビジネス展開を行う企業を会員に持つ関係業界に呼び掛け2000年6月に設立した。メンバーは26団体。日本貿易会が幹事団体を務め、令和8年度税制改正要望案をまとめ、各団体の承認を得て、うち21団体の連名による要望を9月30日付で政府・与党をはじめ関係各方面に提出した。

【会合等の状況】

- 2025.07.09 2025年第1回国際課税連絡協議会【ハイブリッド開催】
- 日本貿易会令和8年度税制改正要望国際課税制度関連項目について説明
 - 各団体要望/意見提出を依頼
 - 講演：「国際課税制度の最近の動向」
講師:経済産業省経済産業政策局投資促進課 前課長 浅井 洋介氏
- 2025.07.31 2025年第2回国際課税連絡協議会【ハイブリッド開催】
- 国際課税連絡協議会令和8年度税制改正要望案について説明
 - 各団体から提案意見（要望追加事項）について説明
 - 国際課税連絡協議会令和8年度要望項目について検討
- 2025.09.19 2025年第3回国際課税連絡協議会【書面開催】
- 国際課税連絡協議会令和8年度要望案について審議し了承

① 経済産業省、関係団体との連携

経済産業省税制改正要望に当会要望事項が記載されるよう経済産業省との面談等において重点事項等を説明するとともに、産業界の意見統一のため同面談に先立ち日本経済団体連合会経済基盤本部（以下、経団連）との面談等を行った。

- 2025.05.16 経済産業省投資促進課との面談
- 令和8年度税制改正要望に係る財務省との協議状況の説明及び意見交換
- 2025.06.06 経済産業省投資促進課、経団連との3者会合
- 令和8年度税制改正に向けた本邦CFC税制における優先課題についての意見交換
- 2025.06.13 経済産業省投資促進課との面談
- 米国財政調整法案899条に係る意見交換
- 2025.06.17 全国銀行協会との面談
- 令和8年度税制改正要望についての情報共有と意見交換
- 2025.06.19 経済産業省投資促進課との面談
- 令和8年度税制改正要望に向けたCFC税制に関する調査依頼事項についての意見交換
- 2025.07.16 経済産業省産業組織課との面談
- 令和8年度税制改正要望に向けたグループ通算制度についての意見交換
- 2025.07.23 経済産業省産業組織課との面談
- 令和8年度税制改正要望に向けたグループ通算制度についての意見交換
- 2025.07.31 経団連との面談
- 令和8年度税制改正要望に向けたグループ通算制度についての意見交換
- 2025.08.05 経済産業省投資促進課との面談
- 令和8年度税制改正要望に向けたCFC税制に関する調査依頼事項についての意見交換
- 2025.08.20 日本損害保険協会との面談
- 令和8年度税制改正に向けたグローバル・ミニマム課税等に係る意見交換
- 2025.11.17 経済産業省投資促進課との面談
- 令和8年度税制改正要望に向けたCFC税制に関する調査依頼事項についての意見交換
- 2025.11.19 経済産業省産業組織課との面談
- 令和8年度税制改正要望におけるグループ通算制度についての意見交換

Ⅲ. 常設委員会

- 2025.11.26 経済産業省投資促進課との面談
 - ・ 令和8年度税制改正要望に向けたCFC税制に関する調査依頼事項についての意見交換
- 2025.12.02 経済産業省投資促進課との面談
 - ・ 令和8年度税制改正要望における本邦CFC税制見直しの方向性についての説明
- 2025.12.09 経済産業省投資促進課との面談
 - ・ 令和8年度税制改正要望における本邦CFC税制見直しの方向性についての説明

② 国会議員を通じた働きかけ

i) 与党による業界団体への税制改正要望ヒアリング

以下の政党の団体ヒアリングに参加。

- ・ 自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」（2025年11月13日）
 当会河津専務理事、税務コミッティ幹事が出席し、令和8年度税制改正要望の要点につき説明した。
- ・ 公明党「経済産業部会団体ヒアリング」（2025年11月11日）^(※)
 当会河津専務理事、税務コミッティ幹事が出席し、令和8年度税制改正要望の要点につき説明の上、質疑応答を行った。

(※) 自民党との連立政権からは離脱したが、公明党よりヒアリングの依頼を受け、対応。

ii) 税制議論に影響力のある国会議員へ説明

経済産業省と財務省との協議を後押しし、与党税制調査会で発言をしてもらうため、事務局が経済産業部会および税制調査会所属議員等、税制議論に影響力のある国会議員を訪問し、令和8年度税制改正要望の要点につき説明した。

〔訪問先：11名（いずれも自由民主党所属）（氏名五十音順）〕

- | | | | |
|--------|-------|---------|-------|
| ・ 猪口邦子 | 参議院議員 | ・ 福田達夫 | 衆議院議員 |
| ・ 岩田和親 | 衆議院議員 | ・ 船橋利実 | 参議院議員 |
| ・ 小林史明 | 衆議院議員 | ・ 松川るい | 参議院議員 |
| ・ 小森卓郎 | 衆議院議員 | ・ 武藤容治 | 衆議院議員 |
| ・ 西野太亮 | 衆議院議員 | ・ 山際大志郎 | 衆議院議員 |
| ・ 西村康稔 | 衆議院議員 | | |

③ 専門家の知見の活用

PwC税理士法人に税制改正要望の査読を依頼し、関係各省に対して、より説得力のある記述とするための助言を得た。

④ 成果

12月19日公表の与党「令和8年度 税制改正大綱」において、当会要望のうち以下の項目について、見直しや適正化、あるいは継続検討が進められることとなった。

| 当会要望事項 | 税制改正大綱（対応項目） |
|---------------------|---|
| 【重点要望】 | |
| 1. 国際課税制度 | |
| (1) 電子経済の課税上の課題への対応 | 第一 令和8年度税制改正の基本的考え方 4. 公平かつ円滑な納税のための環境整備 |

| | |
|--|--|
| <p>国際合意およびその後の国内法制化においては、以下の点を踏まえた対応が望まれる。</p> <p>「第1の柱」に関しては、企業の事務負担の観点から過度に複雑な制度としないことに留意し、拙速な議論を避けてわが国企業にとって公平かつ公正な国際合意・制度構築を要望する。</p> | <p>(6) 国際課税（経済のグローバル化・デジタル化への対応）</p> <p>「2本の柱」の解決策のうち「第1の柱」については、市場国への新たな課税権の配分等に関する多数国間条約の早期署名に向けて、引き続き国際的な議論に積極的に貢献することが重要である。今後策定される多数国間条約等の規定を基に、わが国が市場国として新たに配分される課税権に係る課税のあり方、地方公共団体に対して課税権が認められることとなる場合の課税のあり方、条約上求められる二重課税除去のあり方等について、国・地方の法人課税制度を念頭に置いて検討する。</p> |
| <p>「第2の柱」に関しては、他国企業とのレベル・プレイング・フィールドの確保という目的に資するべく、国際的な議論の状況や各国での制度導入状況を見極めながら国内法制化を進めることを要望する。</p> | <p>グローバル・ミニマム課税（「第2の柱」）については、国際課税システムの安定化等を目的とした、グローバル・ミニマム課税と米国をはじめとする一定の要件を満たす国の税制との共存等に係る国際的な議論が継続している状況にあり、近く国際合意に至る場合には当該合意に則り早急に見直しを検討する等、議論の状況を踏まえて今後対応を検討する。あわせて、令和8年度税制改正において、OECDにより発出されたガイダンスの内容等を踏まえ、制度の明確化等の観点から所要の見直しを行う。</p> |
| <p>(2) 外国子会社合算税制（CFC税制）</p> <p>（中略）平成29年度税制改正以降、本邦CFC税制対応のための事務負担が大幅に増加している状況下、「第2の柱」の導入に伴うさらなる事務負担増加の影響を緩和することは必須である。「第2の柱」と本邦CFC税制の制度趣旨はそれぞれ異なる一方で、外国子会社の現地課税後に追加的な課税が必要な部分に対して親会社の本国にて課税を行うという点では共通することから、「第2の柱」の導入が我が国企業への過度な負担とならないよう、両制度の関係整理等を通じた事務負担の軽減に資する簡素化を強く要望する。</p> | <p>第一 令和8年度税制改正の基本的考え方</p> <p>4. 公平かつ円滑な納税のための環境整備</p> <p>(6) 国際課税（経済のグローバル化・デジタル化への対応）</p> <p>外国子会社合算税制については、国際的なルールにおいても「第2の柱」と併存するものとされており、「第2の柱」の導入以降も、外国子会社を通じた租税回避を抑制するための措置としてその重要性は変わらない。他方、「第2の柱」の実施により対象企業に追加的な事務負担が生じること等を踏まえ、令和8年度税制改正においても引き続き見直しを行うとともに、令和9年度以降の税制改正においても必要な見直しの検討を行う。</p> |
| <p>① 経済産業省「日本企業の海外展開動向を踏まえた国際課税制度のあり方に関する研究会」の最終報告書で示された本邦CFC税制の見直しの方向性に関連する事項</p> <p>B 過剰課税の解消－現地撤退時における取り扱い</p> | <p>第二 令和8年度税制改正の具体的内容</p> <p>五 国際課税</p> <p>2 外国子会社合算税制の見直し</p> <p>(1) 解散した部分対象外国関係会社又は外国金融子会社等に係る特例の創設</p> |

- c) 事業活動の停止や事業売却により事業実態が存在しなくなった年度のペーパー・カンパニー判定、経済活動基準判定、及び異常所得の計算については、従前の事業実態を踏まえて行うこと。また、解散決議後（＝以後、収益活動を行わない）の清算事業年度（清算事務年度）に関しては本邦CFC税制の適用対象外とすること（従前より特定外国関係会社・対象外国関係会社であった会社を除く）。
- ① 外国関係会社が清算部分対象外国関係会社（解散した外国関係会社のうち、その解散の日を含む事業年度開始の日前2年以内に開始した事業年度のいずれにおいても部分対象外国関係会社に該当していたものをいう。（1）において同じ。）又は清算外国金融子会社等（解散した外国関係会社のうち、その解散の日を含む事業年度開始の日前1年以内に開始した事業年度のいずれにおいても外国金融子会社等に該当していたものをいう。（1）において同じ。）に該当する場合には、その解散により最初に部分対象外国関係会社又は外国金融子会社等に該当しないこととなった事業年度終了の日から原則として同日以後3年を経過した日までの期間内の日を含む事業年度（（1）において「特例清算事業年度」という。）については、清算部分対象外国関係会社は部分対象外国関係会社と、清算外国金融子会社等は外国金融子会社等とそれぞれみなして、外国子会社合算税制を適用する。
- ② 外国関係会社が清算部分対象外国関係会社又は清算外国金融子会社等に該当する場合における特例清算事業年度については、部分合算課税の対象所得である異常所得の金額の計算において控除することとされる金額の計算の基礎となる総資産の額、人件費の額及び減価償却累計額は、その解散により最初に部分対象外国関係会社又は外国金融子会社等に該当しないこととなった事業年度の前事業年度に係るこれらの金額とする。
- ③ 外国関係会社が清算外国金融子会社等に該当する場合における特例清算事業年度については、部分合算課税の対象所得である異常な水準にある資本に係る所得の金額はないものとして金融子会社等部分適用対象金額の計算を行う。
- ④ 国税当局の当該職員が内国法人にその外国関係会社が清算部分対象外国関係会社若しくは清算外国金融子会社等のいずれかに該当すること又はその外国関係会社の事業年度が特例清算事業年度に該当することを明らかにする書類等の提出等を求めた場合において、期限までにその提出等がないときは、上記①の適用については、その外国関係会社は清算部分

| | |
|---|---|
| | <p>対象外国関係会社又は清算外国金融子会社等に、その事業年度は特例清算事業年度に、それぞれ該当しないものと推定する。</p> <p>⑤ 現行の解散した外国金融子会社等に係る特例を廃止する。</p> <p>(2) ペーパー・カンパニー特例に係る資産割合要件について、外国関係会社の事業年度終了の時点における貸借対照表に計上されている総資産の額が零である場合には、その外国関係会社に係るその事業年度に係る資産割合要件の判定を不要とする。</p> |
| <p>2. グループ通算制度</p> | |
| <p>(1) 投資簿価修正</p> <p>令和4年度税制改正において、通算子法人を過去買収した際に生じたプレミアム（資産調整勘定等対応金額）を、通算子法人株式を譲渡する際の譲渡原価に加算できる措置が講じられたが、当該措置について以下の見直しを要望する。</p> <p>c) <u>過去に全部取得条項付種類株式を用いたスクイズアウトにより100%子会社化した通算子法人の株式を譲渡する場合、現行法令上、過去買収時のプレミアム相当額（資産調整勘定対応金額）を譲渡原価に加算することができないが、加算することができるよう所要の措置を講じること。</u></p> | <p>第二 令和8年度税制改正の具体的内容</p> <p>三 法人課税</p> <p>4 公平かつ円滑な納税のための環境整備</p> <p>(2) <u>投資簿価修正制度における調整勘定対応金額の加算措置について、通算完全支配関係発生日以前に離脱法人の株式の譲渡をした場合の調整勘定対応金額の調整の対象となる譲渡から、全部取得条項付種類株式に係る取得決議による完全子法人化の際の離脱法人の株式の譲渡を除外する。</u></p> |

2) 国際課税関連対応

① 本邦CFC税制改正の継続検討

令和8年度税制改正における本邦CFC税制の適正化・簡素化に向け、税務コミッティ正副幹事を中心に関係機関との意見交換等を行い、これを基に当会要望項目をまとめた。税務コミッティ、国際税務ワーキンググループ（5～11月開催）においては、関係機関との面談結果や経済産業省、経団連での検討状況に係る説明や意見交換を行い、委員に情報を共有した。

i) 日本貿易会 税制改正要望に係る検討

経済産業省「日本企業の海外展開動向を踏まえた国際課税制度のあり方に関する研究会」(後述)の最終報告書で示された本邦CFC税制に対する見直しの方向性に関連する要望を最重点項目に位置付け、「過剰課税の解消」と「事務負担の軽減」を中心に要望項目を取りまとめた。

ii) 経済産業省「日本企業の海外展開動向を踏まえた国際課税制度のあり方に関する研究会」

経済産業省からの依頼を受け、以下の会合において税務コミッティ 2024年正副幹事が委員として、また日本貿易会はオブザーバーとして参加。税務コミッティでの論点や各社意見を踏まえ、意見発信を行った。最終報告書が6月30日に経産省のホームページにて公表された。あわせて、研究会の各会合に先立ち、当会要望事項への理解深化のため、経済産業省との面談を実

Ⅲ. 常設委員会

施した。

- 2025.01.29 経済産業省投資促進課との面談
 - ・ 第2回会合に向けた論点に関する経済産業省からの説明および意見交換の趣旨説明
- 2025.02.05 第2回会合
 - ・ 第1回会合（2024.11.20）での議論等を踏まえた本邦CFC税制の論点整理、各論点に係る全体討議
- 2025.03.14 経済産業省投資促進課との面談
 - ・ 第3回会合に向けた論点に関する経済産業省からの説明および意見交換
- 2025.04.02 第3回会合
 - ・ 第1回および第2回会合での議論等を踏まえた本邦CFC税制の課題等の整理、各課題等に係る全体討議
 - ・ グローバル・ミニマム課税と諸外国の税制措置の関係に関する討議
- 2025.05.12 経済産業省投資促進課との面談
 - ・ 第4回会合に向けた論点に関する経済産業省からの説明および意見交換
- 2025.05.21 第4回会合
 - ・ 第1回～第3回会合での議論等を踏まえた最終報告書（案）に係る討議
- 2025.06.30 最終報告書公表
 - ・ 経済産業省ホームページにて閲覧可能

② デジタル経済課税への対応

i) Pillar2の制度設計、国内法制化への対応

OECDの経済産業諮問委員会（BIAC）傘下に設置されたBAG Business Advisory Groupに税務コミッティ幹事会社の室田定政委員（伊藤忠商事(株)経理部税務室）が参加（通年）。税務コミッティ、国際税務WGでの論点や各社意見を踏まえ、意見発信を行った（通年）。

- ・ グローバル・ミニマム課税通達案に係るコメント提出（2025年8月29日）
Pillar2の国内法制化に伴い、経済産業省より通達案の提示があり、これに対する当会コメントを提出。
- ・ OECDとの国際課税に関する会議（2025年10月27日）
幹事会社メンバーがパネリストとして登壇。グローバル・ミニマム課税対応にあたっての課題や対応状況についてプレゼンを行った。
- ・ OECD・経団連・経団連総研・BIACとの国際課税に関する会議（2025年10月30日）
幹事会社がパネリストとして登壇。セーフハーバーの設計とグローバル・ミニマム課税の実施における、グローバルにビジネスを展開している企業としての問題意識についてコメントを述べた。

ii) Pillar2及びPillar1 Amount B導入に向けた実務対応に係る情報共有

グローバル・ミニマム課税の法制化への実務対応スケジュールや実務対応の準備状況等について情報交換を行った（7月）。

③ 新興国等における課税事案、その他国際課税関連対応

i) インド・インドネシアを中心とした国際課税問題についての情報共有

インド（移転価格課税問題、PE課税問題）、インドネシア（移転価格課税問題、VAT問題）

については情報交換シートを用いて情報交換を行った（1、2、3、5、6、7、9、11、12月）。

ii) 欧州・豪州Public CbCRへの対応状況に係る情報共有

欧州・豪州Public CbCR情報の開示方法や開示内容に係る各社の対応・検討状況について、情報交換を行った（11月）。

3) 国内課税関連対応

① グループ通算制度への実務対応

税務コミッティにて、令和8年度税制改正要望項目として検討。

② 消費税インボイス制度への対応

経済産業省より、各団体に、2023年10月1日から導入された消費税インボイス制度の対応状況に関する調査依頼があったため、当会正会員法人を対象にアンケートを実施し、事務負担の課題等を示すとともに、別途、制度見直しの意見等をまとめて提出した（8月15日）。

③ 買収案件のデューデリジェンス費用損金算入に係る裁決例を踏まえた情報交換

買収案件のデューデリジェンス費用の損金算入に係る裁決例を踏まえた情報交換を実施（1月）。

(4) 人材育成等についての情報交換

1) 情報交換

経理委員会（20社）において情報交換を行った。

① 経理人材育成・人材不足に関する情報交換（2024年7月）

以下の項目についてアンケートを行った上で、グループディスカッションを行った。

（人材育成関連）

- 経理部門の人材育成方針
- 経理部門に配属された人員への研修等
- グループ会社の経理部門への研修、定期的な情報共有・意見交換等
（CFO・経理部門の組織体制関連）
- 経理部門の人材確保・人員配置
- 事業会社（国内・海外）／海外拠点の管理体制等
（その他）
- 経理業務の効率化・省力化等

(5) 会合の状況

経理委員会

2025.01.15 第251回経理委員会【ウェブ開催】

- 2025年経理委員会会計報告（案）につき審議了承
- 2025年経理委員会活動方針（案）につき審議了承
- 「IASB公開草案「持分法会計－IAS第28号『関連会社及び共同支配企業に対する投資』」に対する意見提出の件」（案）につき審議了承
- 2025年1月度会計コミッティおよび2025年1月度税務コミッティ活動につき報告

2025.02.19 第252回経理委員会【ハイブリッド開催】

- 2025年2月度会計コミッティおよび2025年2月度税務コミッティ活動につき報告

Ⅲ. 常設委員会

- 各国移転価格税制調査の契約更新につき報告
 - 会議における話しやすい雰囲気づくりの趣旨および取り組み、ならびに経理委員会各社のコミッティ会合オンライン傍聴について説明
- 2025.03.05 経理委員会臨時会合【書面開催】
- 「IASB公開草案『引当金－的を絞った改善～IAS第37号の修正案』に対する意見提出の件」(案)につき審議し了承
- 2025.03.19 第253回経理委員会【ウェブ開催】
- 2025年3月度会計コミッティおよび2025年3月度税務コミッティ活動につき報告
 - ASBJ(企業会計基準委員会)・SSBJ(サステナビリティ基準委員会)との交流企画につき説明
 - 会議における話しやすい雰囲気づくりについての趣旨および取り組み、ならびに経理委員会各社のコミッティ会合オンライン傍聴について説明
- 2025.05.21 第254回経理委員会【ウェブ開催】
- 2025年5月度会計コミッティおよび2025年5月度税務コミッティ活動につき報告
- 2025.05.28 経理委員会臨時会合【書面開催】
- 「ASBJ公開草案『非化石価値の特定の購入取引における需要家の会計処理に関する当面の取扱い(案)』に対する意見提出の件」(案)につき審議し了承
- 2025.06.18 第255回経理委員会【ウェブ開催】
- 2025年6月度会計コミッティおよび2025年6月度税務コミッティ活動につき報告
- 2025.07.16 第256回経理委員会【ウェブ開催】
- 2025年7月度会計コミッティおよび2025年7月度税務コミッティ活動につき報告
 - 経理委員会各社のコミッティ会合オンライン傍聴に係るヒアリングを依頼
- 2025.09.10 第257回経理委員会【ハイブリッド開催】
- 「IASB情報要請『IFRS第16号の適用後レビュー－リリース』に対する意見提出の件」(案)につき審議し了承
 - 「日本貿易会令和8年度税制改正要望」(案)、「国際課税連絡協議会令和8年度税制改正要望」(案)につき審議し了承
 - 2025年9月度会計コミッティおよび2025年9月度税務コミッティ活動につき報告
- 2025.11.19 第258回経理委員会【ウェブ開催】
- 第26回委員長連絡会につき報告
 - 2025年11月度会計コミッティおよび2025年11月度税務コミッティ活動につき報告
 - 経理部門における人材育成・人材不足、組織体制等に関する情報交換につき説明
- 2025.12.17 第259回経理委員会【ハイブリッド開催】
- グループディスカッション：経理部門における人材育成・人材不足、組織体制等
 - 2025年12月度会計コミッティおよび2025年12月度税務コミッティ活動につき報告
 - 2025年経理委員会活動報告につき審議し了承
 - 2026年経理委員会正副委員長、会計コミッティ・税務コミッティ正副幹事選任案につき審議し了承
 - 2026年経理委員会開催日程につき説明

会計コミッティ

- 2025.01.07 2025年1月度会計コミッティ【ハイブリッド開催】
- 2025年会計コミッティ活動方針につき審議し了承
 - IASB 公開草案「持分法会計－IAS第28号『関連会社及び共同支配企業に対する投資』」につき審議し了承

- IFRIC 暫定アジェンダ決定「超インフレ経済の指標の評価 (IAS第29号)」につき情報共有
 - IFRIC 暫定アジェンダ決定「気候関連支出による無形資産の認識 (IAS第38号)」につき情報共有
 - IASB 公開草案「引当金-的を絞った改善 (IAS第37号の修正案)」につき情報共有
 - IFRS 第18号基本財務諸表対応WGにつき報告
- 2025.02.12 2025年2月度会計コミッティ【ハイブリッド開催】
- 2024年度第4四半期決算スケジュールに関する情報交換
 - IASB 公開草案「引当金-的を絞った改善」(IAS第37号の修正案)につき情報共有
 - IASB「自然依存電力を参照する契約」改訂 (IFRS第9号及びIFRS第7号の修正)につき報告
 - 決算短信レビューの2025年度対応方針に関する情報交換につき趣旨説明
 - IFRS第18号基本財務諸表対応WGにつき報告
 - 経理委員会各社のコミッティ会合オンライン傍聴につき説明
- 2025.02.26 会計コミッティ臨時会合【書面開催】
- IASB公開草案「引当金-的を絞った改善～IAS第37号の修正案」に対する意見提出につき審議し了承
- 2025.03.04 2025年3月度会計コミッティ【ハイブリッド開催】
- 経理委員会各社のコミッティ会合オンライン傍聴につき説明
 - JICPA 会計制度委員会研究報告「補助金等の会計処理及び開示に関する研究報告」(公開草案)につき情報共有
 - 決算短信レビューの2025年度対応方針に関する情報交換
 - 決算関連システム、生成AI活用、及びDX展開に関する情報交換につき趣旨説明
 - セグメント情報開示に関する情報交換
 - ASBJ (企業会計基準委員会)・SSBJ (サステナビリティ基準委員会) セミナーにつき趣旨説明
- 2025.05.13 2025年5月度会計コミッティ【ハイブリッド開催】
- ASBJ実務対応報告第70号「非化石価値の特定の購入取引における需要家の会計処理に関する当面の取扱い (案)」に関する意見交換
 - 株主総会前有価証券報告書開示の方針・方向性に関する情報交換
 - 決算関連システム、生成AI活用、及びDX展開に係る情報交換
 - ASBJ移管指針第9号「金融商品会計に関する実務指針 (2025年3月11日)」につき報告
 - 企業会計基準公開草案第83号「期中財務諸表に関する会計基準 (案)」等の公表につき説明し了承
- 2025.05.22 会計コミッティ臨時会合【書面開催】
- ASBJ公開草案「非化石価値の特定の購入取引における需要家の会計処理に関する当面の取扱い (案)」に対する意見提出につき審議し了承
- 2025.06.03 2025年6月度会計コミッティ【ハイブリッド開催】
- 2025年度第1四半期決算スケジュールに関する情報交換
 - 経理部門・CFO部門の体制等に関する情報交換につき説明
 - 「リース会計基準」に関する実務対応に関する情報交換につき説明
 - サステナビリティ情報の開示基準への対応状況に関する情報交換につき説明
 - 監査工数に関する情報交換につき説明
 - 業績管理指標 (キャッシュフロー指標) に関する情報交換につき説明
 - SSC (shared service center) 子会社の体制・業務内容に関する情報交換につき説明

Ⅲ. 常設委員会

- 会計コンサルの活用状況に関する情報交換につき説明
 - ASBJ実務対応報告第70号「非化石価値の特定の購入取引における需要家の会計処理に関する当面の取扱い（案）」に対する意見提出の件につき報告
 - IFRS第18号基本財務諸表対応WGにつき報告
- 2025.07.01 2025年7月度会計コミッティ【ハイブリッド開催】
- 単体基幹システムにおける管理単位および管理項目に関する情報交換につき趣旨説明
 - 経理部門、CFO部門の体制等に関する情報交換につきスケジュール説明
 - サステナビリティ情報の開示基準への対応状況に関する情報交換につきスケジュール説明
 - IFRS第18号基本財務諸表対応WGにつき報告
 - IASB情報要請「IFRS第16号の適用後レビューリリース」に関する情報共有
- 2025.09.02 2025年9月度会計コミッティ【ハイブリッド開催】
- 2025年度第2四半期決算スケジュールに関する情報共有
 - ASBJ企業会計基準公開草案第87号「後発事象に関する会計基準（案）」等につき報告
 - IFRIC暫定アジェンダ決定「取引コストの決定及び会計処理」につき報告
 - IFRIC暫定アジェンダ決定「組み込み型前払いオプション」につき報告
 - IFRIC暫定アジェンダ決定「IFRS第18号に関する委員会のアジェンダ決定の更新」につき報告
 - IASB情報要請「IFRS第16号の適用後レビューリリース」に関する意見交換
 - 単体基幹システムにおける管理単位および管理項目に関する情報交換
 - 経理部門、CFO部門の体制等に関する情報交換
 - 監査工数に関する情報交換につき趣旨説明
 - 総会前有報開示対応に関する情報交換
- 2025.09.08 会計コミッティ臨時会合【書面開催】
- IASB情報要請「IFRS第16号の適用後レビューリリース」に対する意見提出につき審議し了承
- 2025.11.04 2025年11月度会計コミッティ【ハイブリッド開催】
- IFRIC暫定アジェンダ決定「オフテイク契約に基づく蓄電池の使用から生じる経済的便益」（IFRS第16号「リース」）につき報告
 - IFRIC暫定アジェンダ決定「グループ内の貨幣性負債（又は資産）から生じる為替差額の分類」（IFRS第18号「財務諸表の表示及び開示」）につき報告
 - 企業会計基準公開草案第89号「金融商品に関する会計基準（案）」につき説明
 - サステナビリティ情報の開示基準への対応状況に関する情報交換
 - 監査工数に関する情報交換
 - 2025年度総会前有報提出に関する情報交換につき趣旨説明
 - IFRS第18号基本財務諸表対応WGにつき報告
- 2025.12.02 2025年12月度会計コミッティ【ハイブリッド開催】
- 2025年度第3四半期決算スケジュールに関する情報交換
 - 企業会計基準公開草案第89号「金融商品に関する会計基準（案）」につき情報共有
 - 実務対応報告第47号「非化石価値の特定の購入取引における需要家の会計処理に関する当面の取扱い」につき報告
 - 2025年度総会前有報提出に関する情報交換
 - 2025年会計コミッティ活動報告につき審議し了承
 - 2026年会計コミッティ正副幹事につき説明
 - 2026年会計コミッティ開催日程案につき説明

税務コミッティ

- 2025.01.09 2025年1月度税務コミッティ【ハイブリッド開催】
- ・ 令和7年度税制改正要望の成果につき報告
 - ・ 米国州税簡素化要望の進め方に係る経済産業省投資促進課との面談（2024.12.19）につき報告
 - ・ 第2回研究会論点に関する経済産業省投資促進課との面談（2024.12.23）につき報告
 - ・ 2025年税務コミッティ活動方針につき審議し了承
 - ・ 令和8年度税制改正要望取りまとめスケジュールにつき確認
 - ・ 買収案件のデューデリジェンス費用損金算入に係る裁決例を踏まえた情報交換
 - ・ インド・インドネシアを中心とした国際課税問題に係る情報交換
 - ・ 2025年国際税務WG開催日程につき確認
- 2025.02.06 2025年2月度税務コミッティ【ハイブリッド開催】
- ・ 第2回研究会論点に関する経済産業省投資促進課との面談（2025.01.29）、第2回研究会（2025.02.05）における議論につき報告
 - ・ 令和8年度税制改正要望事項アンケート結果に関する意見交換
 - ・ インド・インドネシアを中心とした国際課税問題に係る情報交換
 - ・ 2025年国際税務WG開催方針、ならびに経理委員会各社のコミッティ会合オンライン傍聴につき説明
- 2025.03.06 2025年3月度税務コミッティ【ハイブリッド開催】
- ・ 令和8年度税制改正要望事項に関する意見交換
 - ・ 第3回研究会の開催日程、および第2回研究会の議事要旨につき情報共有
 - ・ インド・インドネシアを中心とした国際課税問題に係る情報交換
 - ・ 各国移転価格税制調査の契約更新につき報告
 - ・ 経理委員会各社のコミッティ会合オンライン傍聴に関する意見交換
- 2025.05.08 2025年5月度税務コミッティ【ハイブリッド開催】
- ・ 第3回研究会の概要および第4回研究会に向けた経済産業省投資促進課との面談予定につき情報共有
 - ・ 令和8年度税制改正要望レビューについて確認
 - ・ インド・インドネシアを中心とした国際課税問題に係る情報交換
- 2025.06.05 2025年6月度税務コミッティ【ハイブリッド開催】
- ・ 第4回研究会について報告
 - ・ 2025年第1回国際税務WGについて報告
 - ・ 令和8年度税制改正要望事項に関する意見交換
 - ・ 各社税務部門における生成AI活用状況について情報交換
 - ・ 税制改正要望に係る国会議員訪問について説明
 - ・ インド・インドネシアを中心とした国際課税問題に係る情報交換
- 2025.07.03 2025年7月度税務コミッティ【ハイブリッド開催】
- ・ 令和8年度税制改正要望項目案について意見交換
 - ・ 国際課税連絡協議会令和8年度税制改正要望事項について報告・意見交換
 - ・ 2025年第2回国際税務WGについて報告
 - ・ インド・インドネシアを中心とした国際課税問題に係る情報交換
- 2025.09.04 2025年9月度税務コミッティ【ハイブリッド開催】
- ・ 前回会合以降の税制改正要望策定活動につき報告
 - ・ 2025年第3回国際税務WGについて報告
 - ・ 日本貿易会令和8年度税制改正要望案について審議し了承

Ⅲ. 常設委員会

- 国際課税連絡協議会令和8年度税制改正要望案について審議し了承
 - 有報開示早期化に伴う役員業績連動報酬損金算入要件について情報交換
 - インド・インドネシアを中心とした国際課税問題に係る情報交換
- 2025.11.06 2025年11月度税務コミッティ【ハイブリッド開催】
- 令和8年度および令和9年度以降の税制改正に係る動向について報告・情報共有
 - デジタル経済課税対応（OECD国際課税会議、OECD-経団連・経団連総研-BIAC国際課税会議）について情報共有
 - インド・インドネシアを中心とした国際課税問題に係る情報交換
- 2025.12.04 2025年12月度税務コミッティ【ハイブリッド開催】
- 令和8年度税制改正要望に係る動向について報告
 - 2025年第4回国際税務WGについて報告・意見交換
 - インド・インドネシアを中心とした国際課税問題に係る情報交換
 - 2025年税務コミッティ年間活動報告案について審議し了承
 - 2026年税務コミッティ正副幹事について説明
 - 2026年税務コミッティ開催日程について説明

IFRS第18号基本財務諸表対応ワーキンググループ

- 2025.03.13 第7回IFRS第18号基本財務諸表対応ワーキンググループ【ハイブリッド開催】
- IFRS第18号基本財務諸表対応についての情報交換
- 2025.06.12 第8回IFRS第18号基本財務諸表対応ワーキンググループ【ハイブリッド開催】
- IFRS第18号基本財務諸表対応についての情報交換
- 2025.09.18 第9回IFRS第18号基本財務諸表対応ワーキンググループ【ハイブリッド開催】
- IFRS第18号基本財務諸表対応についての情報交換
- 2025.12.11 第10回IFRS第18号基本財務諸表対応ワーキンググループ【ハイブリッド開催】
- IFRS第18号基本財務諸表対応についての情報交換

国際税務ワーキンググループ

- 2025.05.28 2025年第1回国際税務ワーキンググループ【ハイブリッド開催】
- 2025年国際税務WG活動方針・年間開催予定について検討
 - 経済産業省「日本企業の海外展開動向を踏まえた国際課税制度のあり方に関する研究会」について報告・情報共有
 - 経済産業省との面談を踏まえた研究会論点の当会優先順位について意見交換
 - 令和8年度税制改正要望における本邦CFC税制関連要望の方向性について意見交換
- 2025.06.25 2025年第2回国際税務ワーキンググループ【ハイブリッド開催】
- 令和8年度税制改正要望に係る本邦CFC税制関連要望の検討状況について報告
 - 経済産業省、経団連との面談結果を踏まえた要望項目案について意見交換（本邦CFC税制）
 - 令和8年度税制改正要望に係る全国銀行協会との意見交換について報告
 - 米国財政調整法案899条の影響に係る経済産業省との面談について報告
- 2025.07.30 2025年第3回国際税務ワーキンググループ【ハイブリッド開催】
- 本邦CFC税制に係る経済産業省照会事項に対する回答内容について報告・情報共有
 - 令和8年度税制改正要望事項について意見交換（本邦CFC税制）
 - Pillar2およびPillar1 Amount Bに係る対応状況について情報交換
- 2025.11.26 2025年第4回国際税務ワーキンググループ【ハイブリッド開催】
- 令和8年度・令和9年度以降の税制改正に係る動向について報告・情報共有

- 公明党・自民党ヒアリングの実施について報告
- デジタル経済課税対応（OECD国際課税会議、OECD-経団連・経団連総研-BIAC国際課税会議）について情報共有・意見交換
- Public CbCRに係る対応状況について情報交換
- 2025年国際税務WG活動報告案について確認

6. 物流委員会

【委員長】 渡邊 義久 三菱商事 法務部 部長代行

【参加会員】 25社

伊藤忠商事、伊藤忠丸紅鉄鋼、稲畑産業、岩谷産業、MNインターファッション、兼松、極東貿易、興和、CBC、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、野村貿易、阪和興業、ホンダトレーディング、丸紅、三井物産、三菱商事、メタルワン、森村商事、ユアサ商事
 ※伊藤忠丸紅鉄鋼（2026年2月）、極東貿易（2025年7月）が新規加入。

<物流委員会ワーキンググループ>

【座長】 吉田勝 伊藤忠商事 法務部 貿易・物流統括管理室長

【参加会員】 7社

伊藤忠商事、住友商事、双日、豊田通商、丸紅、三井物産、三菱商事

<NACCSタスクフォース>

【座長】 小河原敦郎 双日 法務部 貿易管理担当部長

【参加会員】 7社

伊藤忠商事、住友商事、双日、豊田通商、丸紅、三井物産、三菱商事

(1) 活動方針

- 1) 国際物流関連制度および手続等の効率化・簡素化・高度化の推進
- 2) 国際物流関連情報の収集と共有
- 3) 会員間の情報・意見交換の促進

(2) 活動概要

1) 国際物流関連制度および手続等の効率化・簡素化・高度化の推進

- ① 物資の流通の効率化に関する法律（以下、物効法）に対する対応
 - 2025年2月25日に国会より経済産業省 物流企画室に提出した実例を含めたより実務的な内容を記載した「解説書」及び付随する資料の内容に関する意見のうち、定期報告書様式に寄託先倉庫との連携状況を記載することにつき、商社業界は寄託に関する基本契約を締結している物流事業者が数百社あり、全てを記載することは非現実的との意見に対して、国土交通省、経済産業省と意見交換を実施した。結果として、取引規模（寄託量又は委託料）の上位5社の物流事業者＋書面で物流事業者から改善提案・要望があった場合にはその物流事業者との連携状況につき記載することとなり、当会の意見が実現した（2025年4月11日）。
 - 2025年5月21日に商社業界にも関連する特定第一種/第二種荷主指定に係る重量等の項目が含まれている政令案に関するパブリックコメントが公表されたことを受け、物流委員会に対して意

Ⅲ. 常設委員会

見照会を行い、CY搬入貨物、船積貨物などで直接荷主がコントロール出来ない貨物を重量計測の対象外とすることなど、商社業界として重要なポイントである3項目の意見を取り纏め、国土交通省 物流・自動車局物流政策課へ提出した（2025年6月19日）。

- 2025年5月30日に商社業界にも関連する特定荷主に係る重量の計測方法等の項目が含まれている命令案及び省令案に関するパブリックコメントが公表されたことを受け、物流委員会に対して意見照会を行い、閾値を明らかに超えている場合の重量計測を省略することなど、商社業界として重要なポイントである15項目の意見を取り纏め、農林水産省 大臣官房新事業・食品産業部 食品流通課 物流生産性向上推進室へ提出した（2025年6月27日）。結果として、重量計測の閾値が明らかに9万トンを超えている際の対応については、「具体的な数値の記載は任意」と明文化されており、当会の要望が実現した。
 - 2025年8月1日、「トラック・物流Gメンの是正指導指針（案）」に関するパブリックコメントが公表されたことを受け、物流委員会に対して意見照会を行ったが、特に意見はなく、当会として対応しないこととした。
 - 3月に公表された解説書に付随するパターン図について、当会からの「海外からの運送」についてもパターン図に盛り込んでほしいという意見を踏まえ、経済産業省 物流企画室より「海外からの運送」のパターン図の作成を求められたことを受け、経済産業省 物流企画室と当会関係者にて擦り合わせを行った上で最終化し関係省庁のウェブサイトに掲載された（2025年8月29日）。
 - 経済産業省 物流企画室より特定荷主が対応すべき事項等を説明した手引き書に関して確認依頼があり、物流委員会に対して意見照会を行ったが、特に意見はなく、当会として対応しないこととした。
 - 経済産業省 物流企画室より2025年4月以降の特定荷主への対応を見据え、特定荷主になることが想定される企業の現状の取組や検討状況（義務付けられる物流統括管理者の選定状況、中長期的計画及び定期報告の検討状況等）を把握し、進捗がない場合は、各社の課題/悩み等を把握する目的で意見交換の開催要請を受けた。意見交換を通じて、当会からは、対外呼称を設けず「物流統括管理者」とする会社が圧倒的に多いことなどを説明した（2025年12月1日）。
 - 経済産業省 物流企画室より物効法における調査・公表に関する規定に基づき、荷主・連鎖化事業者を対象に、積載効率の向上等及び荷待ち・荷役等時間の短縮に関する取組状況等について品目ごとの特性や取組の進捗等を分析し、今後の施策の検討の参考にするために「荷主・物流事業者の取組状況に関するフォローアップ調査」への協力依頼を受け、各社にて対応した。
 - 鉄鋼専門商社における物効法対応につき、意見交換を希望する旨の要望があり、伊藤忠丸紅鉄鋼、神鋼商事、JFE商事、日鉄物産の4社にて対応状況等につき、情報交換会を実施した（2026年2月19日）。
 - 化学品専門商社における物効法対応につき、意見交換を希望する旨の要望があり、稲畑産業、CBC、蝶理、森林商事の4社にて対応状況等につき、情報交換会を実施した（2026年3月10日）。
- ② 2025年度各省庁に対する規制・制度改革に関する要望
- 当委員会では、貿易・物流手続きにかかる時間・労力・コストの削減等を目的に、毎年度、財務省をはじめ関係省庁に対し、関連法令および制度の改革等に関して意見・要望を提出している。2025年度も①手続の電子化・効率化、②EPA関連、③各種制度運用改善等、商社の実務面の負担を軽減する規制制度改革要望（計25項目）を取り纏め、過年度要望項目と併せて7月24日の委員会にて審議、了承の上、8月に財務省他各省庁へ提出し、10月以降に意見交換を実施した（財務省、国税庁、経済産業省※、農林水産省、厚生労働省、国土交通省、消費者庁、外務省※）。
- ※はメールでの回答

Ⅲ. 常設委員会

本の荷主企業のサプライチェーン強靱化に資する観点から、日本と欧米等を結ぶ長距離直航コンテナ航路である国際基幹航路の日本への寄港を維持・拡大するため、荷主企業に国際コンテナ戦略港湾を発着する直行航路を積極的に活用してもらうべく、まずは荷主企業の意見を吸い上げたいという意向で、意見交換の開催要請を受けた。意見交換を通じて、当会からは直航航路のメリット、日本の国際コンテナ戦略港湾が直面している課題、日本政府への要望などにつき意見発信した（2026年2月18日）。

⑦ 物流コンソーシアムに関する対応

- 国土交通省 物流・自動車局 国際物流室より2017年度より国際物流の多元化・強靱化に向けて実証輸送を行い取り組んできた新たな国際輸送ルート開発の更なる推進と、蓄積された知見を広く活用し、商用ベースの物流サービスにつなげていく目的で官民コンソーシアムを立ち上げるため、当会にも荷主の立場で参加してほしい旨の依頼を受けた。今後は、次回コンソーシアムが開催される今夏までに物流委員会にて対応の有無を検討していく予定。

⑧ CPTPP協定貿易円滑化章改正に関する対応

- CPTPPについて、2025年11月に豪州において開催されたTPP委員会において、一般見直しに関する勧告が採択され、第5章（税関当局及び貿易円滑化）を含めた協定改正のための交渉を今年早期に開始することが決定した。そのため、第5章に関する交渉を、実際に貿易実務に携わる事業者がメリットを感じる事が出来るようにするために、どのような規定の導入が望ましいか、また、諸外国の制度や運用、慣行等のうち、どのような点に課題や改善の余地があるかなどについて把握し、交渉に活用することを目的に、内閣官房より意見交換の開催要請を受けた。意見交換を通じて、輸出国側で事前教示を導入し、その回答が輸入国側でも尊重される仕組みを構築すること、CPTPPの繊維製品に対するルールを全般的に緩和してほしいなどにつき意見発信した（2026年2月26日）。

⑨ 日本商工会議所 原産地証明書発給システム改修に関する対応

- 2026年5月に大規模改修が予定されている日本商工会議所の原産地証明書発給システムの改修内容のうち、署名者の変更・追加・削除について、「企業情報詳細」画面の「連絡先担当者」に登録された者のみが申請出来る仕様に変更され、登録申請の一元化が図られる予定であるが、現行のシステムで登録申請は各営業部局で行っている会社にとっては、特定部署で申請業務を全て引き受ける必要があり、業務負担が増大することになるため、経済産業省を通じて日本商工会議所に申し入れた。しかし、管理上の観点から当会要望を実現するのは難しいとの回答を踏まえ、実現性が低いことから、意見としては取り下げることになった。

⑩ NACCSへの対応

- NACCSセンターの情報処理運営協議会について、委員として当委員会 NACCSタスクフォースより小河原座長（双日）が参加した。会合では、NACCSセンターより2026年度プログラム変更要望、2026年度事業計画などについて説明を受け、内容につき物流委員会へ共有した（2026年3月6日）。
- 2025年10月に更改される第7次NACCSの導入に伴い、1年毎に募集される簡易的な仕様変更に関するプログラム変更要望の受付が2年ぶりに再開された。NACCSセンターより、総合運転試験にて実際の第7次NACCSのシステムを触った上で、改善点等があれば、貿易会として意見を集約して提出してほしい旨の要請を受けた。物流委員会、NACCSタスクフォースに加え、安全保障貿易管理委員会に対しても意見照会を行ったが、特に意見はなく、当会として対応しないこととした。

⑪ 令和7年度道路情報便覧収録区間に関する対応

- 特殊車両通行許可の迅速化、および特殊車両通行確認制度（令和4年4月1日施行）の利用向上に向け、国土交通省 道路局より、関連情報のデジタル化（道路情報便覧への収録）を推進するため、要望区間があれば貿易会として意見を集約して提出してほしい旨の要請を受けた。物流委員会に対して意見照会を行ったが、特に意見はなく、当会として対応しないこととした。

⑫ 官民会合を通じた各種制度に関する対応等

a) 「港湾運送事業における適正取引等推進のためのガイドライン」検討委員会に関する対応

- 港湾物流の担い手となる港湾運送事業者の賃金の引き上げをはじめとする処遇改善や生産性向上に資する設備投資のために、適切な運賃料金の設定・収受などの取引環境の改善が必要であるという認識の下、国土交通省 港湾局 港湾経済課にて、「港湾運送事業における適正取引等推進のためのガイドライン（仮称）」の策定を目的とする検討委員会が設置され、当会より事務局がオブザーバーとして参加した。ガイドラインの最終化に向けては、物流委員会に対しても意見照会を行い、「物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドラインに基づく自主行動計画」（2023年12月）をはじめ適正料金の支払いに対応していることを説明し、同時にビジネスの場では競争原理を前提にした価格交渉が行われるべきであるという旨について意見発信を行った（2025年9月18日、10月17日、12月3日、2026年1月27日）。

b) 港湾の電子化（Cyber Port）に関する対応

- 2021年4月より第一次運用を開始しているCyber Portについて、進捗管理等を目的として国土交通省港湾局が設置した「サイバーポート進捗管理ワーキンググループ（港湾物流分野）」に小河原物流委員会ワーキンググループ委員（双日）が委員として参加した。会合では、①令和6年度Cyber Portの実施内容、②有料化の開始、③新たに追加予定の機能等について国土交通省より説明を受けた後、質疑応答が行われた（2025年9月19日）。

c) EPA活用推進会議に関する対応

- 中堅・中小企業等が円滑にEPAを活用できる環境を整えること等を目的として、経済産業省通商政策局経済連携課長の私的懇談会である「EPA活用推進会議」が開催され、当会より吉田物流委員会ワーキンググループ座長（伊藤忠商事）がオブザーバーとして参加した（2026年3月26日）。

d) ISO/TC315国内委員会に関する対応

- コールドチェーン物流の国際標準化を進めるため、日本提案によるISO/TC315の設置が決定されたことを受けて2021年5月に新設された「ISO/TC315国内委員会」が開催され、当会より事務局がオブザーバーとして参加した（2025年11月12日）。

e) 国際海上コンテナの陸上輸送に関する対応

- 2013年に国土交通省が改訂・策定を行った「国際海上コンテナの陸上における安全輸送ガイドライン」、「国際海上コンテナの陸上における安全輸送マニュアル」のフォローアップを目的とする国際海上コンテナの陸上運送に係る安全対策会議及び国際海上コンテナの陸上運送の安全確保のための関東地方連絡会議が開催され、当会より事務局が委員として参加し、商社業界としても真摯に取り組みを行っていることにつき意見発信を行った（2025年8月8日、2026年3月10日）。

f) 港湾物流の効率化に関する対応

- 物効法や新たなコンテナ戦略港湾政策の取り纏め等を背景に国土交通省 関東地方整備局が京浜港の高度化に向けて開催している「京浜港物流高度化推進協議会」に当会より事務局が委員として参加した（2026年1月27日）。

Ⅲ. 常設委員会

⑬ 各種アンケートに対する対応

- 貿易会事務局が委員登録している会合において「国際海上コンテナの陸上における安全輸送ガイドライン」及び「国際海上コンテナの陸上における安全輸送マニュアル」を通じた周知徹底を図り、トラックトレーラーの横転事故をなくすことに取り組んでいるが、周知状況を把握すべく、国土交通省より当会に対してトラックトレーラー横転事故削減に向けたアンケート調査依頼があり、物流委員会として対応した。(2025年12月12日)
- 経済産業省 通商政策局 経済連携課より EPA/FTA 活用を促進する観点から、EPA に基づく検認対応に関する企業の状況や課題を把握し、企業の検認対応に役立つ検認事例集を作成する目的で経済連携協定 (EPA/FTA) に基づく検認に関するアンケート依頼があり、物流委員会として対応した (2026年1月16日)。

2) 国際物流関連情報の収集と共有

① 関係省庁・団体を通じた情報共有

- 全てのアメリカナギ (加工品含む) の輸出入に際して必要になるワシントン条約に基づく手続きに関する経済産業省及び水産庁による説明会、タイ・ペルー・バングラディシュ等の各国とのEPA締結に向けた進捗状況など、関係省庁・団体などから得られた情報を都度共有し、2025年度は40件の周知・情報提供等を実施した。
- 財務省の関税・外国為替等審議会 関税分科会、日本貿易関係手続簡易化協会の国連CEFACT 日本委員会、日本機械輸出組合 原産地規則懇話会などからの荷主として必要情報を都度、物流委員会に共有した。

3) 会員間の情報・意見交換の促進

① 物流施設見学会

- 物流委員会関係者である参加者の知見・ノウハウの向上に資する取組を視察するという目的にて、開発・研究されている物流関連ロボット等の見学を実施している日立製作所(株) Automation Square HANEDA、及び麻薬探知犬を用いた貨物検査についての概況説明及び展示を行っている東京税関 羽田税関支署を見学した。当日は8社12名が参加し、上記施設を見学した後、意見交換を実施した (2026年3月18日)。

② 港湾視察会

- AIやロボットによる業務の自動化・高度化に向けた取り組みが進展する中で、港湾の自動化/効率化に関する理解を深める目的で、名古屋税関及び名古屋港管理組合の協力を得て、飛鳥埠頭を中心として自動化を推進し、独自システム「NUTS」を導入している名古屋港の取組みや通関業務の現場等を視察した。当日は10社19名が参加。名古屋税関では、名古屋港における取引の特徴や貿易実務上の注意点等につき説明いただき、広報展示室にてワシントン条約の対象品や実際の違法輸入品を見学した。名古屋港管理組合では、名古屋港を1時間30分かけて船でご案内いただき、鉄や自動車など産業毎に特化した埠頭の特徴/役割等を説明いただくとともに、自動化が導入されている飛鳥埠頭のコンテナの積み下ろしの様子などを視察した (2025年11月25日)。

③ 実務者情報交換会

- 物流委員会各社の実務者間での横の連携を深めることを目的として、グループディスカッション形式での情報交換会を2回実施した (9月29日、2026年3月2日)。ディスカッション・テーマとして、「貿易実務デジタル化の取組および貿易手続き電子化に向けた社内対応」、「物効法に対

する社内対応]、「KS/RA制度厳格化に対する社内対応」などに加え、中堅商社にとって非常に関心が高い「物流業務の組織体制、物流人材の育成」についても商社間での情報・意見交換を通じて他社事例の共有等を行った。当日は、各社の貿易・物流業務に携わり活躍されている社員（第1回：15社30名、第2回：13社23名）が参加し、各社における取組や業務における悩み・課題等について、活発な議論が行われた。

(3) 会合等の状況

物流委員会

2025.07.24 第94回物流委員会【ハイブリッド開催】

- 公正取引委員会事務局 経済取引局取引部 企業取引課 課長補佐 大吉規之氏、片木 浩介氏より「中小受託取引適正化法の概要-下請法から取適法へ-」について講演を実施、質疑応答を行った。その後、2025年度各省庁に対する規制制度改革要望（案）につき審議を行い、物効法への対応状況等について報告した。

2025.12.17 第95回物流委員会【ハイブリッド開催】

- 森・濱田松本法律事務所 弁護士 宮岡邦生氏より「トランプ関税時代の関税コンプライアンス再点検～迂回リスク対応、原産地規則、契約対応等のポイント～」について講演を実施、質疑応答を行った。その後、事務局より2025年度各省庁に対する規制制度改革要望の進捗状況および物効法への対応状況について報告した。

2026.03.04 第96回物流委員会【ハイブリッド開催】

- シティユーワ法律事務所 弁護士 松永博彬氏より「近年の物流関連法の動向について相互の関連性と荷主として必要な対応」について講演を実施し、質疑応答を行った。その後、2025年度物流委員会事業報告（案）、2026年度物流委員会活動方針及び活動概要（案）につき審議を行った。

物流委員会ワーキンググループ

2025.04.16 第146回物流委員会ワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- 正副座長・交替委員を紹介した後、2025年度の物流委員会の活動方針を確認し、物流委員会の講師、物流施設見学会及び港湾視察会の候補、実務者情報交換会の運営方法など、具体的な活動につき意見交換を行った。

2025.05.28 第147回物流委員会ワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- 経済産業省 物流企画室 室長補佐 大西智代氏ほか関係者をお招きし、2026年度より新たに策定される「次期総合物流施策大綱」につき意見交換を行い、国際ハブコンテナ港の地位獲得に向けた戦略など商社業界として重要なポイントにつき意見した。その後、2025年度各省庁への規制制度改革要望の各社意見、KS/RA制度に関する国土交通省 航空局との意見交換の内容につき事務局より説明し、今後の対応につき検討した。

2025.06.18 第148回物流委員会ワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- 各省庁への規制制度改革要望の今後の対応、KS/RA制度に関する今後の対応、物効法への対応、次期総合物流施策大綱への対応等に関する検討を行った。その後、事務局より、2025年度物流委員会活動に関する進捗状況、最近の物流委員会の活動について説明した後、意見交換を行った。

2025.07.16 第149回物流委員会ワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- 各省庁への規制制度改革要望、物効法に関する今後の対応、KS/RA制度に関する今後の対応、日本商工会議所原産地証明書発給システムの改修への今後の対応に関

Ⅲ. 常設委員会

して検討を行った。その後、事務局より、2025年度物流委員会活動に関する進捗状況、最近の物流委員会の活動について説明した後、意見交換を行った。

- 2025.09.17 第150回物流委員会ワーキンググループ【ハイブリッド開催】
- 事務局より、2025年度各省庁に対する規制制度改革要望への対応状況、物効法に対する対応状況、2025年度物流委員会活動に関する進捗状況、最近の物流委員会の活動につき説明した後、KS/RA制度厳格化に向けた当会の方向性に関して意見交換を行った。
- 2025.10.15 第151回物流委員会ワーキンググループ【ハイブリッド開催】
- 事務局より、2025年度各省庁に対する規制制度改革要望の進捗状況、物効法に対する対応状況、2025年度物流委員会活動に関する進捗状況、最近の物流委員会の活動につき説明した後、改正下請法（取適法）に対する対応に関して意見交換を行った。
- 2025.11.19 第152回物流委員会ワーキンググループ【ハイブリッド開催】
- 事務局より、2025年度各省庁に対する規制制度改革要望の進捗状況、物効法に対する対応状況、2025年度物流委員会活動に関する進捗状況、最近の物流委員会の活動状況等について説明した後、第一種貨物利用運送事業の登録の有無に関して意見交換を行った。
- 2025.12.17 第153回物流委員会ワーキンググループ【ハイブリッド開催】
- 各省庁への規制制度改革要望、物効法に関する今後の対応に関して検討を行った。その後、事務局より、最近の物流委員会の活動状況等について説明した。
- 2026.01.21 第154回物流委員会ワーキンググループ【ハイブリッド開催】
- 本会合では会員企業の会議室で実施するという初の試みとして、丸紅の会議室にて開催。2025年度各省庁に対する規制制度改革要望、国際コンテナ戦略港湾政策に関する対応、CPTPP協定貿易円滑化章改正に関する対応について検討を行った後、KS/RA制度への対応、金型保管への対応等について意見交換を行った。
- 2026.02.18 第155回物流委員会ワーキンググループ【ハイブリッド開催】
- 2025年度各省庁に対する規制制度改革要望に関する今後の対応、CPTPP協定貿易円滑化章改正に関する今後の対応、国土交通省官民コンソーシアムに関する今後の対応等について検討を行った後、改正貨物自動車運送事業法（トラック適正化二法の1年以内施行分）の一部改正への対応等について意見交換を行った。

各省庁との意見交換会

- 2025.10.22 農林水産省 消費・安全局植物防疫課・動物衛生課との意見交換【実開催】
- 植物検疫証明書を電子媒体で発給する国・地域の促進、検査証明書の添付免除品目の関係各所への周知、「コメ新市場開拓等促進事業」に関する制度の見直し等について意見交換を行った。
- 2025.11.12 国土交通省 港湾局との意見交換【実開催】
- CY搬出搬入時のターミナル、ドレー混雑の解消について意見交換を行った。
- 2025.11.17 消費者庁食品衛生基準審査課及び厚生労働省輸入食品安全対策室との意見交換【実開催】
- 残留農薬基準や検査頻度等の運用見直しについて意見交換を行った。
- 2025.12.01 国税庁 軽減税率・インボイス制度対応室との意見交換【実開催】
- 立替払いにおける仕入れ税控除の弾力的運用について意見交換を行った。
- 2025.12.23 厚生労働省 輸入食品安全対策室との意見交換【ハイブリッド開催】
- 計画輸入制度利用における簡素化、食品等輸入届出済証交付済貨物の保管場所変更に関する手続き簡素化等について意見交換を行った。
- 2026.01.27 財務省 関税局との意見交換【ハイブリッド開催】

- ・ 「原産地規則ポータル」に掲載される新着情報の税関トップページへの反映、原産地証明書 FORM-Aの運用改善、一括加算、関税三法に関する資料公開等について意見交換を行った。

2026.02.27 財務省 関税局との意見交換【実開催】

- ・ AEO事業者のメリット可視化の観点から、一括加算の制度設計について意見交換を行った。

※他省庁についてはメールのやり取りにより実施

7. 市場委員会

【委員長】 中尾 泰久 双日(株) 常務執行役員 経済安全保障担当 兼 米州総支配人補佐 兼 ワシントン支店長

【参加会員】 20社

伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、CBC、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、東京貿易ホールディングス、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、野村貿易、阪和興業、ホンダトレーディング、丸紅、三井物産、三菱商事

(1) 活動方針

- 1) 自由貿易体制の推進に向けた情報交換および提言・要望
- 2) 投資環境の整備に向けた情報交換および提言・要望
- 3) わが国と関係の深い地域・市場に関する調査・研究および情報交換

(2) 活動概要

1) 自由貿易体制の推進に向けた情報交換および提言・要望

第二次トランプ政権の発足を受け、米国の通商政策や経済安全保障政策の動向が国際的な自由貿易体制や企業活動に与える影響について関心が高まっている。とりわけ、関税措置や国内産業保護を志向する各種政策の方向性は、我が国企業の海外事業展開にも影響を及ぼし得ることから、その動向を継続的に把握・分析することが重要となっている。こうした中、第115回市場委員会において（独）日本貿易振興機構（JETRO）調査部 米州課長 伊藤 実佐子氏より「米国トランプ政権の関税政策に日本企業はどう向き合うか」について講演を実施後、質疑応答を行った（2025.06.16）。

2) 投資環境の整備に向けた情報交換および提言・要望

① 投資関連協定の締結促進に関する意見

日本政府が定める「投資関連協定の締結促進等投資環境整備に向けたアクションプラン」のフォローアップとして開催されている「投資環境整備意見交換会」（主催：経済産業省）に事務局が出席した。会合に先立ち市場委員会において行ったアンケート結果に基づき、アフリカ、中南米地域を中心とした交渉優先国や既存協定の改正などについての意見を経済産業省や外務省をはじめとする関係省庁に要望した（2026.03.10）。

3) わが国と関係の深い地域・市場に関する調査・研究および情報交換

- ① トランプ2.0と各国・地域に関する情報提供・意見交換
 - ・ 第116回市場委員会において、慶應義塾大学 総合政策学部 教授 神保 謙氏より、「トランプ2.0とアジア太平洋の構造変化」について講演を実施後、質疑応答を行った（2025.08.20）。
 - ・ 第117回市場委員会において、(独) 日本貿易振興機構（JETRO）アジア経済研究所 所長 木村 福成氏より、「トランプ2.0とグローバルサウスの通商構造変化」について講演を実施後、質疑応答を行った（2025.10.01）。
 - ・ 第118回市場委員会において、東京大学 名誉教授 高原 明生氏より、「トランプ2.0への中国の対応」について講演を実施後、質疑応答を行った（2025.12.16）。
 - ・ 第119回市場委員会において、筑波大学大学院 人文社会科学研究科 国際公共政策専攻 教授 東野 篤子氏より、「トランプ政権下のヨーロッパ国際政治の激動：ウクライナとグリーンランド」について講演を実施後、質疑応答を行った（2025.01.23）。
- ② 地球温暖化をめぐる国際情勢に関する情報提供・意見交換
 - ・ 第120回市場委員会において、東京大学 公共政策大学院 特任教授 有馬 純氏より、「エネルギー・地球温暖化をめぐる国際情勢と日本の課題—イデオロギーからプラグマティズムへ—」について講演を実施後、質疑応答を行った（2026.03.30）。

4) その他

- ① 経済産業省 在外赴任予定者との交流会
海外での経済産業省職員と会員企業の交流促進・関係構築を目的に、在外公館や(独) 日本貿易振興機構（JETRO）等関係機関在外拠点に赴任予定の同省職員と、会員企業の地域担当者との交流会を地域別に2回行った。交流会では、当該国・地域における関心事項や問題意識、政府に求めることなどについて意見交換を行った（2025.06.19）。

(3) 会合等の状況

市場委員会

- 2025.06.16 第115回市場委員会【実開催】
- ・ 2025年度市場委員会の体制・活動方針について
 - ・ 講演：「米国トランプ政権の関税政策に日本企業はどう向き合うか」
講師：(独) 日本貿易振興機構（JETRO）調査部 米州課長 伊藤 実佐子氏
 - ・ 2025年度市場委員会活動に関するディスカッション
- 2025.08.20 第116回市場委員会【ハイブリッド開催】
- ・ 講演：「トランプ2.0とアジア太平洋の構造変化」
講師：慶應義塾大学 総合政策学部 教授 神保 謙氏
 - ・ 市場委員会の活動に関する相談
- 2025.10.01 第117回市場委員会【ハイブリッド開催】
- ・ 講演：「トランプ2.0とグローバルサウスの通商構造変化」
講師：(独) 日本貿易振興機構（JETRO）アジア経済研究所 所長 慶應義塾大学 名誉教授 木村 福成氏
 - ・ 市場委員会の活動に関する相談
- 2025.12.16 第118回市場委員会【ハイブリッド開催】
- ・ 講演：「トランプ2.0への中国の対応」
講師：東京大学 名誉教授 高原 明生氏
 - ・ 市場委員会の活動に関する相談

- 2026.01.23 第119回市場委員会【ハイブリッド開催】
- ・ 講演：「トランプ政権下のヨーロッパ国際政治の激動：ウクライナとグリーンランド」
講師：筑波大学大学院 人文社会科学部 国際公共政策専攻 教授 東野 篤子氏
 - ・ 市場委員会の活動に関する相談
- 2026.03.30 第120回市場委員会【ハイブリッド開催】
- ・ 講演：「エネルギー・地球温暖化をめぐる国際情勢と日本の課題
ーイデオロギーからプラグマティズムへー」
講師：東京大学 公共政策大学院 特任教授 有馬 純氏
 - ・ 2025年度活動報告（案）の審議
 - ・ 2026年度活動計画（案）の審議および正副委員長会社の選任

AI臨時会合

- 2025.11.13 第1回AI臨時会合【ハイブリッド開催】
- ・ テーマ：「AIが商社にもたらす影響と課題」

8. 貿易動向調査委員会

【委員長】 鈴木 雄介（株）三井物産戦略研究所 国際情報部 米州室 チーフエコノミスト

【参加会員】 13社

伊藤忠商事、岩谷産業、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事

(1) 活動方針

- 1) 貿易に係る情報の収集と分析
- 2) 「わが国貿易収支、経常収支の見通し」の作成

(2) 活動概要

1) 貿易に係る情報の収集と分析

① 外部講師を招いた委員会の実施

- 2025.05.26 第149回委員会 「グローバルな物流動向と今後の見通し」
神奈川大学 経済学部 教授 松田 琢磨氏
- 2025.06.27 第150回委員会 「自動車市場の現状と展望」
大和証券(株)エクイティ調査部 チーフアナリスト 箱守 英治氏
- 2025.08.06 第151回委員会 「2025年以降の半導体産業展望
～トランプ政権下で日本の取るべき後工程戦略～」
オムディア シニアコンサルティングディレクター 南川 明氏
- 2025.10.21 第152回委員会 「日本の貿易の現状と見通し～内外経済環境を踏まえて」
三菱UFJ リサーチ&コンサルティング(株)
調査・開発本部 調査部 主任研究員 藤田 隼平氏

② 2025年度工場見学会の実施

- ・ 12月に発表する「わが国貿易収支、経常収支の見通し」の作成に先立ち、主要産業と地域経済に

Ⅲ. 常設委員会

対する理解をよりいっそう深めるため、毎年、工場見学会を行っている。

- 今年度は9月30日に石川県にある2施設を訪問し、6社より8人の委員が参加した。

| 日程 | 訪問場所 | 主な見学内容 |
|------------|-------------------------------|--|
| 2025年9月30日 | (1) 日本銀行 金沢支店 (2) コマツ 粟津工場 | 北陸経済に関するヒアリング、意見交換 工場概要説明、組立工場見学、工場設備のDX等 |

③ 貿易に係る情報の分析

「米国による相互関税発表後の世界貿易の動向」を『日本貿易会月報』に寄稿した。

2025年9・10月号 「米国による相互関税発表後の世界貿易の動向」(鈴木 雄介委員長)

2) 「わが国貿易収支、経常収支の見通し」の作成

① 「2026年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」の作成

- 「2026年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」の要旨は以下の通り(『日本貿易会月報』2026年1・2月号に全文掲載)。
- 12月10日に当会会議室で記者発表を行い、日刊工業新聞に掲載された。

【商品別貿易の見通し】

| | |
|--------|-----------------------------|
| 2025年度 | 輸出の増加が続くが貿易赤字からは脱せず |
| | 輸 出 109兆4,290億円 (前年度比0.4%増) |
| | 輸 入 110兆8,500億円 (同 3.0%減) |
| 2026年度 | 6年ぶりに貿易収支が黒字に転じる |
| | 輸 出 112兆 830億円 (前年度比2.4%増) |
| | 輸 入 110兆1,860億円 (同 0.6%減) |

【経常収支の見通し】

| | |
|--------|--------------------------------------|
| 2025年度 | 経常収支の黒字額が30兆円台に達する |
| | 経常収支 32兆1,220億円 (前年度比2兆5,720億円の黒字増) |
| | 貿易収支 ▲2,050億円 (同 3兆808億円の赤字減) |
| | 第一次所得収支 40兆7,960億円 (同 290億円の黒字減) |
| 2026年度 | 貿易収支の黒字転化を主因に4年連続で史上最高額を更新 |
| | 経常収支 32兆8,450億円 (前年度比7,230億円の黒字増) |
| | 貿易収支 3兆250億円 (同 3兆2,300億円の大幅改善、黒字転換) |
| | 第一次所得収支 38兆1,040億円 (同 2兆6,930億円の黒字減) |

(3) 会合等の状況

貿易動向調査委員会

2025.05.26 第149回貿易動向調査委員会【ハイブリッド開催】

- 神奈川大学 経済学部 教授の松田 琢磨氏より「グローバルな物流動向と今後の見通し」について説明を受けた後、意見交換
- 2025年度貿易動向調査委員会スケジュールの検討
- 「2025年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」の検証(第1回)

- 2025.06.27 第150回貿易動向調査委員会【ハイブリッド開催】
- ・ 大和証券(株)エクイティ調査部 チーフアナリストの箱守 英治氏より「自動車市場の現状と展望」について説明を受けた後、意見交換
 - ・ 「2025年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」の検証（第2回）
- 2025.08.06 第151回貿易動向調査委員会【ハイブリッド開催】
- ・ オムディア シニアコンサルティングディレクターの南川 明氏より「2025年以降の半導体産業展望～トランプ政権下で日本の取るべき後工程戦略～」について説明を受けた後、意見交換
 - ・ 「2025年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」の検証（第3回）
- 2025.09.30 2025年度工場見学会
- ・ 日本銀行 金沢支店、コマツ 粟津工場を見学
- 2025.10.21 第152回貿易動向調査委員会【ハイブリッド開催】
- ・ 三菱UFJ リサーチ&コンサルティング(株)調査・開発本部 調査部 主任研究員の藤田 隼平氏より「日本の貿易の現状と見通し～内外経済環境を踏まえて」について説明を受けた後、意見交換
 - ・ 「2026年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」作成に向けた手順とスケジュールの確認
- 2025.12.05 第153回貿易動向調査委員会【書面開催】
- ・ 「2026年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」（ワーキンググループ案）の審議
- 2026.03.27 第154回貿易動向調査委員会【ハイブリッド開催】
- ・ 「2025年度活動報告（案）」、「2026年度活動計画（案）」の審議
 - ・ 2026年度貿易動向調査委員会委員長および貿易見通し作成専門委員会座長に、武内 浩二氏（株伊藤忠総研 マクロ経済センター長 主席研究員）の就任を承認

貿易見通し作成専門委員会

- 2025.11.20 第57回貿易見通し作成専門委員会【実開催】
- ・ 「2026年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」作成に向けた前提条件の確認と、商品別見通し、マクロ見通しの検討

9. 安全保障貿易管理委員会

【委員長】 古賀英樹 三井物産(株) ロジスティクス戦略部 安全保障貿易管理室 室長
兼 経営企画部 経済安全保障統括室 次長

【参加会員】 27社

伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、極東貿易、興和、三洋貿易、CBC、JFE商事、神鋼商事、住友商事、全日空商事、双日、蝶理、東京貿易ホールディングス、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、野村貿易、阪和興業、ホンダトレーディング、丸紅、三井物産、三菱商事、メタルワン、森村商事、ユアサ商事

<安全保障貿易管理検討ワーキンググループ>

【座長】 廣岡幹也 双日(株) 法務部 物流コンプライアンス課 専門部長

【参加会員】 7社

伊藤忠商事、住友商事、双日、豊田通商、丸紅、三井物産、三菱商事

(1) 本年度の活動方針

- 1) 安全保障貿易管理制度に係る検討と提言
- 2) 安全保障貿易管理に係る諸問題の検討
- 3) 安全保障貿易管理に係る情報収集と啓発活動

(2) 活動概要

1) 安全保障貿易管理制度に係る検討と提言

① 安全保障貿易管理に係る経済産業省への要望

当委員会では、輸出管理業務の時間・工数の削減および確実性の向上を図ることを目的として、経済産業省へ提出している。2025年度においては10項目（下記の3項目の過年度からの継続要望含む）の要望をとりまとめ、2025年7月7日に貿易経済安全保障局へ提出した。

＜過年度からの継続要望＞①リスト規制該当貨物の永年所在管理の緩和、②役員向けの研修マテリアルの作成、③輸出許可申請における電子署名・電子印の容認について

要望のフォローアップのため、2025年9月9日に経済産業省との意見交換を実施した。今後の検証や内容の確認が必要ではあるが、今年度は3項目が概ね実現となった。

＜実現要望＞①NACCSシステムの承認状況の見える化、②NACCSシステムの必須入力項目の明確化、③安全保障貿易管理に係る教育コンテンツ（動画）の提供

尚、過年度要望含め、今年度で実現できなかった項目については、新年度に改めて要望継続の可否を検討した上で、必要なものは当局との意見交換を行っていく。

2) 安全保障貿易管理に係る諸問題に関する情報交換

① 実務者情報交換会の開催（第1回：2025.09.12 第2回：2026.01.29）

今年度より年2回開催とし、第1回は「海外・国内子会社における安貿管理」「社内管理の体制・研修の実施状況」「米国関連法制・規制」「輸出管理部門を含めた監査対応」の4テーマでグループに分かれ、各社の取組事例・施策や課題などについて意見交換・討議を行った。

当日は16社24人の参加があり、活発な議論が行われた。事後アンケートでは9割を超える満足度となった。

第2回は「海外・国内子会社における安貿管理」「社内管理の体制」「米国・中国関連法規制」「研修の実施状況・人材育成」の4テーマでグループに分かれ各社の取組事例・施策や課題などについて意見交換・討議を行った。

当日は16社25名の参加があり活発な議論が行われた。事後アンケートでは9割を超える満足度となった。「二部制とし、メンバーを変えて議論したい」等の意見があったため、次回開催に向けて検討する。

3) 安全保障貿易管理に係る情報収集と啓発活動

① 講演会の実施

下記の通り、講演者、テーマにて講演を実施した。

- 経済産業省 貿易経済安全保障局 貿易管理部 安全保障貿易管理課
総括補佐 吉田 麻須弥氏

「2025年10月施行の通常兵器キャッチオール規制制度改正について」（2025.07.02）

- キヤノングローバル戦略研究所 瀬口 清之氏

「米中規制の狭間における企業の対応」（2025.12.05）

- ・経済産業省 貿易経済安全保障局 貿易管理部 安全保障貿易管理課 課長 末森 洋紀氏
「最近の安全保障貿易管理の動向」(2026.02.12)

② 安全保障貿易管理実務者研修（初級編）の開催

法人正会員の実務担当者、営業部門の関係者等を対象に、WEB形式で以下の日程にて実施した。

講師：高野 順一氏 合同会社日本輸出管理研究所代表

1日目：営業視点での輸出コンプライアンスと安全保障貿易管理の基礎（2025.10.02）

2日目：輸出管理の最近のトピックスと取引審査の基本（2025.10.06）

③ 安全保障貿易管理実務者研修（中級編）の開催

輸出管理実務に一定期間携わってきた実務担当者8社10名を対象に、初級編でも講師を務めていただいた合同会社日本輸出管理研究所代表 高野順一氏に取引審査業務で起こりうる事例の演習をいただいた。また、希望者には個別相談会を実施した（2025.11.10）。

④ 見学会の実施

見学先：防衛装備庁新世代装備研究所（陸上自衛隊三宿駐屯地内）

軍事装備・技術やデュアルユースに対する委員の方々の理解を深め、今後の各社の輸出管理業務の更なる強化に繋げていただくことを目的に見学会を実施した。当日は、当委員会関係者24名が参加し、概要、及び高出力レーザー技術・高出力マイクロ波技術に関し説明を受けた後、対ドローン技術の実験装置を用いたデモンストレーションを見学した（2025.10.30）。

⑤ 「安全保障貿易管理用語集」の改訂

2010年7月に第1版、2019年12月に第2版、2025年3月に第3版が作成された「安全保障貿易管理用語集」について、2025年10月9日施行の通常兵器キャッチオール規制改正を中心に、時勢に合わせて用語や解説の見直しし、改訂を行った。当会HPに掲載し、輸出管理業務を行う実務担当者への教育や、国内外における体制整備に向けた更なる活用が期待される。

(3) 会合等の状況

安全保障貿易管理委員会

2025.07.02 第205回安全保障貿易管理委員会【ハイブリッド開催】

- ・ 講演：2025年10月施行の通常兵器キャッチオール規制制度改正について
- ・ 講師：経済産業省 貿易経済安全保障局 貿易管理部 安全保障貿易管理課
総括補佐 吉田麻須弥氏
- ・ 事務局より2025年度の委員会体制および活動を紹介、経産省に対する要望案の審議、「安全保障貿易管理用語集」の改訂およびワーキンググループの活動に関する報告を行った。

2025.12.05 第206回安全保障貿易管理委員会【ハイブリッド開催】

- ・ 講演：米中規制の狭間における企業の対応
- ・ 講師：キヤノングローバル戦略研究所 瀬口 清之氏
- ・ 事務局より委員交代の紹介、最近の安全保障貿易管理委員会およびワーキンググループの活動に関する報告を行い、「役員向け研修マテリアルの提供」、「該非判定のAI導入、活用状況」について情報交換を行った。

2026.02.12 第207回安全保障貿易管理委員会【ハイブリッド開催】

- ・ 講演：最近の安全保障貿易管理の動向

Ⅲ. 常設委員会

- ・ 講師：経済産業省 貿易経済安全保障局 貿易管理部 安全保障貿易管理課
課長 末森洋紀氏
- ・ 事務局より2025年度安全保障貿易管理委員会活動報告案の審議、2026年度安全保障貿易管理委員会活動方針案および委員会活動体制の審議、安全保障貿易管理用語集（第4版）についての報告を行った。

安全保障貿易管理検討ワーキンググループ

2025.04.17 第317回安全保障貿易管理検討ワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- ・ 正副座長・交代委員を紹介した後、事務局より2025年度安全保障貿易管理委員会活動方針・スケジュール、2025年度安全保障貿易管理に関する要望の取り進めについて説明した。

2025.05.15 第318回安全保障貿易管理検討ワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- ・ 事務局より、2025年度安全保障貿易管理に関する要望アンケート集計結果について説明した後、第205回委員会のテーマおよび見学会について検討した。続いて、実務者情報交換会および安全保障貿易管理用語集について協議した。

2025.06.19 第319回安全保障貿易管理検討ワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- ・ 2025年度安全保障貿易管理に関する要望について協議し、実務者情報交換会および情報流出対策ガイダンス商社版作成について検討した。続いて、事務局より、第205回委員会および見学会、実務者研修、セキュリティ・クリアランス制度に関する社内体制等の情報収集結果について説明した。また委員会との情報連携について意見交換を行った。

2025.07.17 第320回安全保障貿易管理検討ワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- ・ 第206回委員会の講演について協議した後、各社の安全保障貿易管理体制一覧表および各社の安全保障貿易管理体制組織図の作成について検討した。また、事務局より見学会について説明した後、他機関との連携・差別化について意見交換を行った。

2025.09.18 第321回安全保障貿易管理検討ワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- ・ 事務局より、各社の安全保障貿易管理体制一覧表および各社の安全保障貿易管理体制組織図について報告した。続いて、正副委員長との意見交換内容について報告した後、見学会および安全保障貿易管理に関する要望に係る意見交換会、実務者情報交換会、実務者研修、輸出管理令の改正に係るパブリックコメントについて報告した。

2025.10.16 第322回安全保障貿易管理検討ワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- ・ 安全保障貿易管理用語集に関し協議した後、事務局より、第206回委員会および見学会、実務者情報交換会、実務者研修について報告した。また、米国EAR改正への対応状況、中国レアアース関連輸出規制対応について意見交換を行った。

2026.11.20 第323回安全保障貿易管理検討ワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- ・ 安全保障貿易管理用語集および実務者情報交換会、2025年度安全保障貿易管理に関する要望の総括について協議した。続いて、実務者研修（初級編）、見学会について報告した。また、海外における社用PCの調達方法について情報交換を行った。

2025.12.18 第324回安全保障貿易管理検討ワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- ・ 安全保障貿易管理用語集および実務者情報交換会、第207回委員会について協議した後、実務者研修（中級編）、第206回委員会、2025年度安全保障貿易管理に関する要望総括について報告した。

2026.01.15 第325回安全保障貿易管理検討ワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- ・ 安全保障貿易管理用語集、2026年度委員会の活動に関する協議を行い、事務局より

委員会ヒアリング結果、第207回委員会について報告した。

2026.02.19 第326回安全保障貿易管理検討ワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- 2025年度安全保障貿易管理委員会活動報告および2026年度安全保障貿易管理委員会活動方針及び活動概要、安全保障貿易管理用語集（第4版）、2025年度第2回安全保障貿易管理実務者情報交換会について報告した。また、制裁対応で使用のデータベース（entity list 50% ルール対応で見えた感想等）、送金時の取引先制裁スクリーニングについて意見交換を行った。

10. 貿易保険委員会

【委員長】 水野 豊 三菱商事インシュアランス(株) 貿易保険室長

【参加会員】 16社

伊藤忠商事、岩谷産業、兼松、興和、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事、メタルワン

(1) 活動方針

- 貿易保険制度等に係る提言・要望および過去要望のフォローアップ
 - 経済産業省および(株)日本貿易保険（NEXI）等との情報・意見交換
 - 貿易保険に係る情報収集・共有
- に重点を置いて活動を行う。

(2) 活動概要

1) 貿易保険制度等に係る提言・要望および過去要望のフォローアップ

- 「貿易保険の在り方に関する懇談会（第3期）」報告書の進捗状況に係る経済産業省の説明を踏まえ（2025.03.05）、保険利用者にとって不利な制度改正が行われることのないよう、改めてしっかりと要望を伝えるべく、委員から寄せられた意見を基にレターを取りまとめ、経済産業省へ提出した（2025.06.04）。

2) 経済産業省および(株)日本貿易保険（NEXI）等との情報・意見交換

- (株)日本貿易保険（NEXI）から、2025～2027年度における中期経営計画、2024年度の事業実績、地政学リスクの高まりと貿易保険等について説明を受け、当該内容および「貿易保険の在り方に関する懇談会（第3期）」報告書等に関して質疑応答・意見交換を行った（第110回貿易保険委員会）。
- また、経済産業省より、日米政府の戦略的投資イニシアティブと、2026年度に予定している貿易保険法改正の経緯・概要等について説明を受け、質疑応答・意見交換を行った（第112回貿易保険委員会）。本法改正は、日米間の関税合意に基づく投資イニシアティブの着実な履行に向けて、NEXIに対して交付国債を発行し、同社の財務基盤強化を図るもの。

3) 貿易保険に係る情報収集・共有

- 委員各社における貿易保険業務の課題も踏まえ、貿易保険人材の育成・確保、貿易保険業務の効率化・省力化（生成AIやDXの活用）等について、少人数によるグループディスカッションを行った（第111回貿易保険委員会）。

(3) 会合等の状況

2025.05.15 第109回貿易保険委員会【実開催】

- ・ 委員自己紹介
- ・ 「貿易保険の在り方に関する懇談会」報告書への対応についての情報共有、意見交換
- ・ 貿易保険委員会の今後の活動につき説明

2025.07.14 第110回貿易保険委員会【実開催】

- ・ 講演：日本貿易保険の最近の取組み
講師：(株)日本貿易保険 取締役 審査部長 望月 正史氏
執行役員 企画部長 塚本 英史氏
投資保険部長 片山 雅彦氏
企画部 次長 小藤 圭子氏
投資保険第一グループ長 友石 康彦氏
企画グループ長 吉岡 亮氏
国際グループ長 藤木 慶太氏
企画グループ長補佐 伊藤 竜治氏
企画グループ 猪俣 竣介氏

2025.11.21 第111回貿易保険委員会【実開催】

- ・ 第26回委員長連絡会につき報告
- ・ 貿易保険業務に関するグループディスカッション

2026.03.24 第112回貿易保険委員会【実開催】

- ・ 講演：日米政府の戦略的投資イニシアティブと、貿易保険法の改正について
講師：経済産業省 通商政策局 通商金融課課長補佐（総括） 大西 智代氏
- ・ 2025年度貿易保険委員会活動報告案につき審議し了承
- ・ 2026年度貿易保険委員会正副委員長選任案につき審議し了承
- ・ 2026年度貿易保険委員会活動方針案につき審議し了承

11. 経済協力委員会

【委員長】 古田真崇 三井物産(株) クリーンエネルギーインフラ事業部長

【参加会員】 12社

伊藤忠商事、兼松、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、野村貿易、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事

(1) 活動方針

- 1) 開発協力大綱の改定や「インフラシステム海外展開戦略 2030」の実効性向上に向けた継続的なフォローアップ、ならびに日本政府および関係機関との情報交換、意見発信
- 2) グローバルサウス諸国との共創、カーボンニュートラル、サプライチェーン強靱化及びこれらに資するデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進や人材育成・人材交流等の重要課題に関する、日本政府および関係機関との情報交換、意見発信に重点を置いて活動を行うとともに、委員会の名称について検討する。

(2) 活動概要

1) 「インフラシステム海外展開戦略2030」の実行性向上に向けた継続的なフォローアップ、ならびに日本政府および関係機関との情報交換、意見発信

① インフラシステム海外展開戦略2030に関するフォローアップ

2024年12月の経協インフラ戦略会議にて決定した「インフラシステム海外展開戦略2030」（以下、同戦略）には、当会として内閣官房、経済産業省等と意見交換等をした上で、商社業界の現状認識、関心事項、課題認識等を取り纏め提言した結果、グローバルサウス諸国等との第三国市場における連携、国際金融機関や海外の金融機関との連携、公的資金と民間資金との組み合わせ、案件の上流段階からの民間企業の関与等に係る施策が盛り込まれていることから、同戦略の実行性向上を目的として、以下のフォローアップを実施した。

- 同戦略の実行部隊の一つである（独）国際協力機構 企画部及び民間連携事業部を招いて、商社業界として関心が高い4月のJICA法改正後の動向、民間資金と連携する取組の検討/実行状況や今後の展開について説明を受けた。また、使い勝手を向上させていくという観点で、国際協力機構と連携を期待するメニューや分野、国際協力機構に期待する活動、商社が今後、注目・注力している地域などの国際協力機構が関心が高く商社業界に確認したいポイントについて意見交換を行った。意見交換を踏まえ、委員間で協議した結果、各社毎に使い勝手や考え方も異なるので、基本的に各社個別に検討を進め、共通項の課題が出てきた場合は改めて国際協力機構と意見交換をすることになった（第129回委員会）。
- 2025年3月に同戦略の具体的施策等について内閣官房と意見交換をしてから1年が経過したこともあり、内閣官房 副長官補室（経協インフラ担当）を招いて、同戦略全般の進捗状況/今後の見通し等について説明を受けた。また、同戦略に関して、現時点での商社の考え方や状況等を把握するという目的で、ODAに関する今後の商社の戦略、日本がPPPを通じたインフラプロジェクトを提供できる候補地域/国、同戦略に盛り込んでいる各種施策の課題などの内閣官房の関心が高く商社業界に確認したいポイントについて意見交換を行った（第131回委員会）。

② 航空インフラ国際展開協議会

- 国土交通省は、官民連携により航空インフラの国際展開を推進するため官民情報の共有・意見交換等を目的とする「航空インフラ国際展開協議会」を設置。
- 本協議会の副会長に就任している経済協力委員会顧問 清水一樹氏（三井物産㈱執行役員プロジェクト本部長）が、第13回総会（2025.9.11）で、同戦略に盛り込まれた当会の提言のポイントを踏まえ、「オファー型協力」を推進していく仕組み作りや、資金支援のための相手国政府及び国際開発金融機関との連携等について発言した。

2) グローバルサウス諸国との共創、カーボンニュートラル、サプライチェーン強靱化及びこれらに資するデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進や人材育成・人材交流等の重要課題に関する、日本政府および関係機関との情報交換、意見発信

- （独）日本貿易振興機構 アジア経済研究所 開発研究センター 経済統合研究グループ長 磯野生茂氏を招いて、トランプ2.0の下での世界経済の分断が国際関係に与える影響とこれからのグローバルサウス諸国との向き合い方等について説明を受けた後に、意見交換を行った（第129回委員会）。
- グローバルサウス諸国との共創、カーボンニュートラル、サプライチェーン強靱化及びこれらに資するデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進や人材育成・人材交流等の重要課題の

Ⅲ. 常設委員会

うち、経済協力委員会としてどのポイントに焦点を絞り、誰と意見交換をしていくのか、今後の経済協力委員会としての具体的な活動及び委員会の名称について委員間にて意見交換を行った。

3) 経済協力の適正化に向けた意見発信

① 開発協力適正会議

- ・ 外務省は、戦略的・効果的な援助（無償資金協力、円借款事業等）実施に向け、事業の妥当性を確認しODAの質と透明性の向上を図ることを目的として開発協力適正会議を設置。
- ・ 宮本常務理事（当時）、徳田常務理事が委員に就任し、商社業界が重視する観点から意見を述べた（2025年4月、6月、9月、10月、12月、2026年2月）。

(3) 会合等の状況

2025.07.15 第129回経済協力委員会【ハイブリッド開催】

- ・ 講演：トランプ政権の「相互関税」政策は世界経済にどのような影響を与えるのか
来賓：独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所
開発研究センター 経済統合研究グループ長 磯野生茂氏
- ・ 経済協力委員会の今後の活動に関する意見交換
- ・ 委員及び事務局の交替紹介

2025.10.02 第130回経済協力委員会【ハイブリッド開催】

- ・ 意見交換：JICA法改正後の進捗状況及び今後の展開
来賓：独立行政法人国際協力機構 企画部 部長 小豆澤英豪氏
企画部 次長 高橋順子氏
企画部 業務企画第二課 課長 坂井完氏
企画部 業務企画第二課 職員 中浩太郎氏
民間連携事業部 部長 安井毅裕氏
民間連携事業部 次長 本図繁生氏
- ・ 今後の国際協力機構との取り組み方について意見交換

2026.03.04 第131回経済協力委員会【ハイブリッド開催】

- ・ 意見交換：インフラシステム海外展開戦略2030の進捗状況
来賓：内閣官房 副長官補付 内閣参事官 黒須利彦氏
内閣官房 副長官補付 内閣参事官補佐 福原正人氏
- ・ 2025年度経済協力委員会活動報告（案）についての審議し了承
- ・ 2026年度経済協力委員会正副委員長の選任
- ・ 2026年度経済協力委員会活動方針（案）についての審議し了承

12. 人事委員会

【委員長】 澤田 健太郎 丸紅(株) 執行役員 人事部長

【参加会員】 24社

伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、MNインターファッション、兼松、極東貿易、興和、三洋貿易、CBC、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、野村貿易、阪和興業、ホンダトレーディング、丸紅、三井物産、三菱商事、森村商事、ユアサ商事

<海外安全対策ワーキンググループ>

【座長】 森 充範 丸紅(株) 人事部 海外危機管理担当

【参加会員】 7社

伊藤忠商事、住友商事、双日、豊田通商、丸紅、三井物産、三菱商事

<ダイバーシティ推進委員会>

【座長】 宮下 高明 丸紅(株) 人事部 企画課長

【参加会員】 16社

伊藤忠商事、伊藤忠丸紅鉄鋼、岩谷産業、兼松、興和、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事

(1) 活動方針

- 1) 海外安全管理対策強化に向けた取り組み
- 2) 組織風土改革・エンゲージメント向上に向けた取り組み
- 3) 人材力強化に向けた取り組み
 - ・ グローバル人材育成
 - ・ DE&Iの推進
 - ・ 在外教育施設における教育環境の改善・施設の拡充
- 4) 商社研修事業の継続
- 5) 諸外国との社会保障協定の締結促進に向けた要望活動およびフォローアップ

(2) 活動概要

1) 海外安全管理対策強化に向けた取り組み

- ① 海外安全対策セミナーの開催
 - ・ 3回のセミナーを開催し、「ウクライナ情勢アップデート」(第18回)、「海外安全対策と政府の取組について」(第19回)、「中国リスクにどのように備えるか～激動の国際情勢を読み解く～」(第20回)について説明を受けた。
- ② 外務省等との連携
 - ・ 外務省「国際協力事業安全対策会議」に事務局が出席し、国際協力事業での安全対策に関する活動報告、情報共有を行った(2025.09.25)
 - ・ 外務省「中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク第10回本会合」に事務局が出席し、海外安全対策に関する活動報告・情報共有を行った(2026.02.18)。
 - ・ 外務省「安全対策セミナー」への後援・周知協力を適宜行った。

2) ダイバーシティ推進に向けた取り組み

- ① セミナーおよび会合の開催
 - ・ ダイバーシティ推進コミッティにおいて計3回の会合・セミナーを開催し、「競争力を高めるためのダイバーシティ推進に向けた意識改革の在り方」(第19回コミッティ)、「多様な人材が活躍するダイバーシティ実践－組織が変わる具体策と突破口」(第20回コミッティ)について講演を実施したほか、「商社の第一線で活躍する女性リーダーによるパネルディスカッション」(第17回セミナー)を行った。

3) 人材力強化に向けた取り組み

- ① グローバル人材育成・在外教育施設における教育環境の改善・施設の拡充
 - ・ 自民党 在外教育推進議員連盟への出席・意見表明
第25回総会(2025.05.12)、第26回総会(2025.12.09)に出席し、会員企業の声を踏まえ、海外の日本人学校等における教育環境の改善・拡充について要望を述べた。

4) 商社研修事業の継続

- ① 商社新人研修
 - ・ 会員企業6社の新入社員40名を対象に、マナー講師による研修のほか、先輩商社パーソン2名〔CBC(株)、丸紅(株)〕による講義を、2日間にわたって実施した(2025.04.03-04)。
- ② 貿易会経営塾
 - ・ 正会員法人の入社10年目前後の社員を対象に、第25回経営塾〔講師：阪和興業(株)相談役 古川 弘成氏〕(2025.07.07)、第26回経営塾〔講師：双日(株)代表取締役会長 藤本 昌義氏〕(2025.11.27)を実施した。
- ③ J-NEP (JFTC New Executive Program)
 - ・ 法人正会員(正副会長会社を除く)の入社5年目前後の社員を対象に、大局的な視点を養い、自らの判断基準をもって課題に対応できる人材の育成を目的とした研修「J-NEP」を行った。
 - ・ 第3回は(株)三井物産戦略研究所 フォーサイトセンター 研究員 藤井 明子氏より「未来洞察基礎演習」と題して(2025.07.30、2025.08.06)、第4回は(株)双日総合研究所 情報調査室 調査グループ 副主任研究員 板倉 嘉廣氏より「商社ビジネスに役立つ中央銀行の仕組み」と題して講義いただいた(2026.01.21、2026.01.30)。

(3) 会合等の状況

人事委員会

2025.08.25 第89回人事委員会【ハイブリッド開催】

- ・ 2025年度人事委員会の体制・活動について
- ・ 講演：「組織を強くするこれからの人事 ～「個を活かす」から「個が活きる」へ～」
講師：リクルートワークス研究所 所長 堀川 拓郎氏
- ・ ABICにおける研修プログラムについて

2025.11.13 第90回人事委員会【ハイブリッド開催】

- ・ 講演：「シニア社員を戦力化する人事管理」
講師：学習院大学 名誉教授 今野 浩一郎氏
- ・ (株)地域経済活性化支援機構(REVIC)が実施・運営する金融庁・経済産業省の補助事業

2026.03.31 第91回人事委員会【ハイブリッド開催】

- ・ 講演：「生成AIが拓く企業全体の再創造『トータル・エンタープライズ・リノベーション（TER）』」
講師：アクセンチュア(株)
執行役員 データ&AIグループ日本統括AIセンター長 保科 学世氏
- ・ 2025年度活動報告（案）および2026年度活動計画（案）の審議
- ・ 2026年度正副委員長会社選任の審議

海外安全対策ワーキンググループ

- 2025.06.25 第17回海外安全対策ワーキンググループ【実開催】
- ・ 2025年度体制の確認
 - ・ 2025年度活動内容の検討
 - ・ 海外安全対策全般に関する情報交換
- 2025.08.22 第18回海外安全対策セミナー【ハイブリッド開催】
- ・ 講演：「ウクライナ情勢アップデート」
講師：東京大学 先端科学技術センター 准教授 小泉 悠氏
- 2025.09.17 第18回海外安全対策ワーキンググループ【実開催】
- ・ 2025年度活動内容の検討
 - ・ 海外安全対策全般に関する情報交換
- 2025.11.06 第19回海外安全対策セミナー【実開催】
- ・ 講演：「海外安全対策と政府の取組について」
講師：外務省 領事局 海外邦人安全支援室長 錦織 有史氏
 - ・ パネルディスカッション
テーマ：海外リスク情報の収集方法、安否確認・安全対策等の社内体制、社内教育等
パネリスト：住友商事(株)災害・安全対策推進部 安全対策企画チーム長 間明田 淳氏
豊田通商(株)コンプライアンス・危機管理部危機管理・BCM推進室 室長 山下昌宏氏
三井物産(株) 人事総務第一部 安全対策室長 高野 克裕 氏
モデレーター：丸紅(株) 人事部 海外危機管理担当 森 充範氏
- 2026.02.19 第20回海外安全対策セミナー【ハイブリッド開催】
- ・ 講演：「中国リスクにどのように備えるか～激動の国際情勢を読み解く～」
講師：キヤノングローバル戦略研究所 上席研究員 兼 中国研究センター長
北海道大学 公共政策大学院 客員教授 峯村 健司氏
- 2026.03.04 第19回海外安全対策ワーキンググループ【実開催】
- ・ 海外安全対策全般に関する情報交換
 - ・ 2025年度の総括、2026年度体制の確認

ダイバーシティ推進コミッティ

- 2025.08.20 第19回ダイバーシティ推進コミッティ【実開催】
- ・ 講演：「競争力を高めるためのダイバーシティ推進に向けた意識改革の在り方」
講師：早稲田大学 商学学術院 教授 谷口 真美氏
 - ・ 2025年度体制の確認
 - ・ グループディスカッション
- 2025.10.27 第17回ダイバーシティ推進セミナー【ハイブリッド開催】
- ・ パネルディスカッション

Ⅲ. 常設委員会

「商社の第一線で活躍する女性リーダーによるパネルディスカッション」
パネリスト：伊藤忠商事(株) 執行役員 人事・総務部 総務室長 太田 頼子氏
 双日(株) リテール・コンシューマーサービス本部
 企画業務室 室長 清水 洋子氏
 豊田通商(株) 執行幹部 CFO補佐 近藤 裕子氏
 三菱商事(株) 監査部長 下田 抄子氏
モデレーター：2025年度ダイバーシティ推進コミッティ座長
 丸紅(株) 人事部 企画課長 宮下 高明氏

2026.03.05 第20回ダイバーシティ推進コミッティ 【実開催】

- ・ 講演：「多様な人材が活躍するダイバーシティ実践－組織が変わる具体策と突破口」
講師：(株)ASONDE 代表取締役CEO 東宮 美樹氏
- ・ グループディスカッション
- ・ 2025年度総括、2026年度の体制確認

13. 情報システム委員会

【委員長】 浦上 善一郎 伊藤忠商事(株) IT・デジタル戦略部長

【参加会員】 24社

伊藤忠商事、伊藤忠丸紅鉄鋼、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、CBC、JFE商事、神鋼商事、住友商事、全日空商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、野村貿易、阪和興業、ホンダトレーディング、丸紅、三井物産、三菱商事、メタルワン、ユアサ商事

<情報システム委員会 ワーキンググループ>

【座長】 水野 高 伊藤忠商事(株) IT・デジタル戦略部 DXプロジェクト推進室

【参加会員】 22社

伊藤忠商事、伊藤忠丸紅鉄鋼、岩谷産業、兼松、興和、CBC、JFE商事、神鋼商事、住友商事、全日空商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、ホンダトレーディング、丸紅、三井物産、三菱商事、メタルワン、ユアサ商事

<日本貿易会ISAC>

【座長】 奥原 嵩大 三井物産(株) デジタル総合戦略部 デジタルインフラ室 マネージャー

【参加会員】 23社

伊藤忠商事、伊藤忠丸紅鉄鋼、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、CBC、JFE商事、神鋼商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、野村貿易、阪和興業、ホンダトレーディング、丸紅、三井物産、三菱商事、メタルワン、ユアサ商事

(1) 活動方針

- 1) 講演会等による情報システムに関する知識の向上
- 2) 次のテーマに関する各社取組状況の共有と意見交換の実施
 - ① 最新技術に関する取組み (AI等)
 - ② 組織面に関する取組み (人材、体制等)
 - ③ DXに関する取組み
- 3) 情報セキュリティにおける最新動向／対策に関する知見向上

4) その他

(2) 活動概要

1) 講演会による情報システムに関する知識の向上

- 委員会では、委員の関心事項となっていた「生成AIの最新動向、活用事例」について、2025年6月6日にライオン(株)中林紀彦氏による講演を実施し、12月12日には「データドリブン経営とDX人材育成／DX推進体制」について、コスモエネルギーホールディングス(株)ルゾンカ典子氏による講演を実施した。

2) 各社取り組み状況の共有と意見交換の実施

- 情報システムWGにおいて、2014年度より実施しているコミュニケーションツールに関するアンケートおよびDX推進や生成AI等に関するアンケートに基づき、ディスカッションを行うとともに各社より取り組み状況の事例紹介をいただいた。なお、近年の生成AIへの関心の高さから、今年度の取り組みとして、生成AIをテーマとする回を増やして実施した。

3) 情報セキュリティにおける最新動向／対策に関する知見向上

- 各社間でのサイバーセキュリティ情報・知見の交換・共有の為のプロジェクト組織「日本貿易会ISAC」において、新たな脅威・脆弱性と対策に関する最新情報を収集した。実務部会においては、ディスカッションの機会を増やすことで「現地参加者の増加」「委員同士の情報交換の活性化」を図った。また、今年度の新たな取り組みとして、関心の高いテーマに関してより知見等を深化させ、さらなる情報共有促進のため、分科会を設置し、会合を実施した。

4) DXに関する情報交換会による情報共有

- 昨年度に引き続き、自社でDX推進に取り組む担当者による横断的な情報交換会を2025年11月25日に開催した。先端的な取り組みを行う企業による活用事例の紹介及び関心の高いテーマを設定したグループディスカッションを実施した。

5) 意見提出

① 「サイバーセキュリティ戦略(案)」に対する意見(2025.11.21)

2025年5月、サイバー対処能力強化法が成立し、新たな体制となったサイバーセキュリティ戦略本部にて「サイバーセキュリティ戦略(案)」が作成された。内閣官房国家サイバー統括室が「サイバーセキュリティ戦略(案)」について意見募集したことを受け、情報システム委員会は政府主導による脅威インテリジェンス・プラットフォームの構築、セキュリティ基準やガイドラインの統合・整理等について意見を提出した。

② 「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度に関する制度構築方針(案)」に対する意見(2026.01.23)

近年のサイバー攻撃増加を受け、サプライチェーン全体の対策強化と可視化を目的に、経済産業省及び内閣官房国家サイバー統括室は運用体制案、セキュリティ評価基準等を盛り込んだ制度構築方針(案)を作成した。経済産業省商務情報政策局が「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度に関する構築に向けた制度構築方針(案)」について意見募集したことを受け、情報システム委員会は評価制度に対する信頼性の確保や適用範囲の整理、責任とコストの公平な分担・要求内容の明確化等について意見を提出した。

(3) 会合等の状況

情報システム委員会

2025.06.06 第103回情報システム委員会

- ・ 講演「ライオンが目指す生成AIの民主化とそれを支えるハイブリッド人材」
講師：ライオン(株) 執行役員 中林紀彦 氏
- ・ 2025年度情報システム委員会の体制・活動について

2025.12.12 第104回情報システム委員会

- ・ 講演「ビジョンから変革へ～DXで企業を進化させるための戦略設計とは～」
講師：コスモエネルギーホールディングス(株)
常務執行役員 CDO ルゾンカ典子 氏
- ・ 最近の情報システムワーキンググループ活動について

2026.03.31 第105回情報システム回委員会（書面審議）

- ・ 2025年度活動報告案の審議
- ・ 2026年度活動方針案の審議
- ・ 2026年度委員会活動体制の審議

情報システムワーキンググループ

2025.06.01 第1回情報システムワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- ・ 2025年度ワーキンググループ活動の報告
- ・ 事前アンケートを踏まえた各社IT動向トピックの情報共有

2025.07.08 第2回情報システムワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- ・ 事例紹介「自社GPTの社内展開、社内ポータルの連携」
「AI高分子シミュレーター案件」
- ・ 情報交換「生成AIの活用状況（1回目）」

2025.09.02 第3回情報システムワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- ・ 事例紹介「データ活用基盤の構築」「混合攪拌工程の解析ソフトサービス」
- ・ 情報交換「DX推進」

2025.11.11 第4回情報システムワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- ・ 事例紹介「情報子会社との人材交流」
「DX研修、DX推進のための専門会社の設立」
- ・ 情報交換「ITツールの活用、IT人材・体制」

2026.01.20 第5回情報システムワーキンググループ【ハイブリッド開催】

- ・ 情報交換「生成AIの現状とこれから」「自社に於ける生成AI活用状況」
- ・ 情報交換「生成AIの活用状況（2回目）」

日本貿易会ISAC

<実務部会>

2025.04.18 第41回日本貿易会ISAC実務部会【ハイブリッド開催】

- ・ 事務局より2025年度日本貿易会ISACの活動概要について説明した。その後、「ITガバナンス」についてグループディスカッションを行った。

2025.06.20 第42回日本貿易会ISAC実務部会【ハイブリッド開催】

- ・ マクニカより「グループガバナンスに必要な要素とは」について説明を受けた後、会員企業からのグループガバナンスの取り組みや状況の共有を行い、その後、意見交換を行った。

- 2025.08.22 第43回日本貿易会ISAC実務部会【ハイブリッド開催】
- JPCERT/CCより「各国政府の規制動向・傾向を踏まえたインシデント対応体制の整備のポイント」について説明を受けた後、意見交換を行った。
- 2025.11.21 第44回日本貿易会ISAC実務部会【ハイブリッド開催】
- JPCERT/CCより「脆弱性を悪用するインシデントへの対応」について説明を受けた後、意見交換を行った。
- 2026.01.16 第45回日本貿易会ISAC実務部会【ハイブリッド開催】
- マクニカより「状況付与型インシデント訓練のご紹介」について説明を受けた後、会員企業から「インシデント対応訓練を通じた気づきや学び」を共有後、意見交換を行った。
- 2026.03.19 第46回日本貿易会ISAC実務部会【ハイブリッド開催】
- 実務部会定期アンケート（BEC・標的型攻撃・ランサム）に基づき、情報共有を行った後、2025年度日本貿易会ISAC総会として、事務局より2025年度活動報告案および2026年度活動スケジュールの説明を行った。

<技術部会>

- 2025.07.18 第35回日本貿易会ISAC技術部会【ハイブリッド開催】
- JPCERT/CCより「CSIRTトレーニングコンテンツ作成時の注意点をふまえたグループ演習」について説明を受けた後、質疑応答を行った。

<合同部会>

- 2025.05.16 第16回日本貿易会ISAC合同部会【ハイブリッド開催】
- マクニカより「攻撃手法動向一斉アップデート」、「攻撃手法詳細情報共有」について説明を受け、質疑応答を行った。
- 2025.09.19 第17回日本貿易会ISAC合同部会【ハイブリッド開催】
- マクニカより「AI for Security ～ Agentic AI による運用の効率化/高度化～」、「AI AGENTに対する攻撃手法と防御戦略」について説明を受け、質疑応答を行った。
- 2025.10.17 第18回日本貿易会ISAC合同部会【ハイブリッド開催】
- マクニカより「最前線から読み解くOT脅威動向と防御戦略2025」、「商用クラウドセキュリティソリューションの分類手法・市場トレンド」について説明を受け、質疑応答を行った。
- 2025.12.19 第19回日本貿易会ISAC合同部会【ハイブリッド開催】
- マクニカより「AIを活用するサイバー攻撃の現在地と今後」について説明を受け、意見交換を行った。
- 2026.02.20 第20回日本貿易会ISAC合同部会【ハイブリッド開催】
- JPCERT/CCより「サプライチェーン全体のサイバーセキュリティ向上に向けた取り組みと法的課題」について説明を受け、意見交換を行った。

<分科会>

- 2024.11.22 第1回日本貿易会ISAC分科会【対面開催】
- 「グループ会社・海外拠点等のセキュリティガバナンス」をテーマに、会員企業より事例紹介を行い、その後意見交換を実施した。
- 2026.03.06 第2回日本貿易会ISAC分科会【対面開催】
- 「メール訓練のプラクティス共有」をテーマに、事前アンケート結果を基に意見交換を実施した。

14. 社会貢献・ABIC委員会

【委員長】 清水 学 丸紅(株) 総務部 プロジェクト推進室長

【参加会員】 17社

伊藤忠商事、稲畑産業、兼松、興和、JFE商事、神鋼商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事、明和産業

(1) 活動方針

以下の取り組みに重点を置いて活動を行う。

- 1) 日本貿易会の社会貢献事業に関するABICへの業務委託内容の審議
- 2) ABICの活動分野の拡大（人材活用促進）および会員増強（登録斡旋）に向けた連携
- 3) 会員各社の社会貢献活動に資する情報・意見交換等

(2) 活動概要

1) 日本貿易会の社会貢献事業に関するABICへの業務委託内容の審議

- 第59回委員会（2025.11.19）において、岩田ABIC事務局長より「2025 年度上半期ABIC活動報告」について説明をした。
- 第60回委員会（2026.03.09）において、岩田ABIC事務局長より「2025年度ABIC事業報告（案）／収支報告（案）」「2026年度ABIC事業計画（案）／収支予算（案）」、保田人事総務グループ長より「2026年度 JFTC/ABIC業務委託契約（案）」について説明をし、質疑応答を行った後、審議し、了承した。

2) ABICの活動分野の拡大（人材活用促進）及び会員増強（登録斡旋）に向けての連携

- ABICが支援（主催：（独）日本学生支援機構（JASSO））している東京国際交流館および兵庫国際交流会館における留学生支援バザー（春・秋各1回）に協力し、委員各社から衣類品等を提供した。

3) 社会貢献に係る情報収集及び会員各社活動の情報・意見交換

- 第58回委員会（2025.07.15）において、事前回答いただいたアンケート結果をもとに各社事例についてご紹介いただいた。その後、社会貢献活動参加者の属性、ボランティア支援制度の利用事例などについて各社より情報・意見交換を行った。
- 第59回委員会（2025.11.19）において、全国社会福祉協議会 由利 侑耶氏に、社会福祉協議会や災害ボランティアセンターの役割、また企業による被災地支援の事例などについてご紹介いただいた。イオン(株)環境・社会貢献部 能登支援プロジェクトマネージャー 宮 義範氏からは社内周知・浸透に関する取り組み事例を共有いただいた。由利氏から2026年1～3月にかけて計3回実施する災害支援ボランティア養成プログラムについてもご説明いただき、周知方法に関する意見交換を行った。
- 第60回委員会（2026.3.9）において、サントリーホールディングスCSR推進部長 一木 典子氏、同CSR推進部 須崎 渉氏より、「サントリーグループの災害支援～社内浸透、仕組みの構築などの事例～」について講演を実施後、質疑応答・意見交換を行った。

(3) 会合等の状況

- 2025.07.15 第58回社会貢献・ABIC委員会【ハイブリッド開催】
- ・ 当委員会、ABICについてのご説明
 - ・ 交代委員のご紹介
 - ・ 各社の社会貢献活動に関する意見交換
 - ・ 2025年度の活動内容について 他
- 2025.11.19 第59回社会貢献・ABIC委員会【ハイブリッド開催】
- ・ 災害支援ボランティア養成プログラムのご説明
 - ・ 講演：「社会福祉協議会における災害支援と企業職員による応援の必要性について」（講師：全国社会福祉協議会 由利 侑耶氏）
 - ・ 講演：「能登支援プロジェクト取り組み」（講師：イオン(株) 環境・社会貢献部 能登 支援プロジェクトマネージャー 宮 義範様 ※オンライン参加）
 - ・ 社内周知・浸透に関する各社意見交換
 - ・ ABIC上半期活動報告
- 2026.03.09 第60回社会貢献・ABIC委員会【ハイブリッド開催】
- ・ 講演：「サントリーグループの災害支援～社内浸透、仕組みの構築などの事例～」
講師：サントリーホールディングス CSR推進部長 一木 典子氏
サントリーホールディングス CSR推進部 須崎 渉氏
 - ・ 審議：2025年度事業報告（案）
 - ・ 審議：2025年度ABIC事業報告（案）／収支報告（案）、2026年度ABIC事業計画（案）
／収支予算（案）
 - ・ 審議：2026年度JFTC/ABIC業務委託契約（案）
 - ・ 審議：2026年度正副委員長の選任
 - ・ 審議：2026年度事業計画（案） 他

15. サステナビリティ推進委員会

【委員長】 橋本 昌幸 丸紅(株) サステナビリティ推進部長

【参加会員】 24社

伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、岡谷鋼機、兼松、興和、三洋貿易、CBC、JFE商事、神鋼商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事、明和産業、メタルワン、森村商事、ユアサ商事

<環境ワーキンググループ>

【座長】 飯田 悠介 双日(株) IR・サステナビリティ推進部 環境・社会ソリューション課
アシスタントマネージャー

【参加会員】 24社

伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、岡谷鋼機、兼松、興和、三洋貿易、CBC、JFE商事、神鋼商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事、明和産業、メタルワン、森村商事、ユアサ商事

(1) 活動方針

- 1) 会員各社のサステナビリティ推進に資する調査・研究、情報・意見交換等の活動を行うとともに、必要に応じ方針策定や意見・提言の対外発信を行う
- 2) 脱炭素社会、資源循環型社会に向けた「環境自主行動計画」の企画・立案、フォローアップの実施・展開
- 3) 各種サステナビリティに関する窓口機能

(2) 活動概要

委員会活動アンケートの結果、サステナビリティ情報開示（SSBJ法制化、欧州対応含む）、ビジネスと人権、脱炭素に関する取り組み、社内浸透、投資家対応といったテーマが上位を占めた。アンケート結果を踏まえ、通常の委員会会合に加え、「サステナビリティ推進追加活動」として講演会・セミナーや情報・意見交換を行った。

1) 情報・意見交換（※委員会内での意見交換会は、(3) 会合等の状況を参照）

① CSRＤ意見交換会（6月）

各社CSRＤ※・サステナビリティ情報開示の実務担当者にお集まりいただき、意見交換を行った。

- ・講師の経済産業省 経済産業政策局 企業会計室 課長補佐 坂本 幸寛氏よりEUにおけるサステナビリティ開示制度の概要と最新動向について説明を受けた後、質疑応答を行った。
- ・各社におけるCSRＤ取組の現状や課題感、域外適用に関する対応状況について共有いただいた。

※Corporate Sustainability Reporting Directive（企業サステナビリティ報告指令）の略称

② ISSB、投資家、商社 三者意見交換会（2月）

ISSB（国際サステナビリティ基準審議会）理事の小森 博司氏、アストナリング・アドバイザー 合同会社代表の三瓶 裕喜氏をお招きし、サステナビリティ情報開示に関するISSB、投資家、商社三者意見交換会を開催した。はじめに小森氏より「ISSB基準策定のねらい」について講演を実施後、事前に参加者から集めた課題・論点から3つのテーマに整理し、質疑応答・意見交換を行った。

2) 講演会（※委員会内での講演会は、(3) 会合等の状況を参照）

① 商社環境月間 環境セミナー（2025.06.30）

(株)バイウィル 取締役CSO 伊佐 陽介氏より、「企業のカーボンクレジット活用の未来」をテーマに、ご講演いただいた後、質疑応答・意見交換を行った。

② 欧州サステナビリティ先行開示勉強会（2025.10.17）

本勉強会は、欧州における開示基準の最新動向の情報共有と、ESRS 開示wave1企業の事例を通じて、短納期で保証まで求められるSSBJ 開示への効率的な対応方法を学ぶ機会として企画した。当日は講師のEYベルギー（ジャパン・ビジネス・サービス）公認会計士 馬場 翔太氏から欧州オムニバス法案を踏まえた欧州開示基準動向解説ESRSとESRS先行企業による事例共有を中心にご講演いただいた。

3) 意見提出

① 改訂版 欧州サステナビリティ報告基準（ESRS）公開草案に関する意見提出（2025.09.26）

欧州財務報告諮問グループ（以下、EFRAG）は、2025年7月10日、欧州委員会が採択した12の

欧州サステナビリティ報告基準（ESRS）を簡素化した改訂版ESRS公開草案（<https://www.efrag.org/en/amended-esrs>）を公表し、パブリックコメントの募集を開始した。

これを受け、2025年8月7日、経済産業省 経済産業政策局 企業会計室より本公開草案に関する周知・意見照会があり、経済産業省に意見提出した後、EFRAGに、2025年9月26日付で意見提出した。

- ② 「ビジネスと人権」に関する行動計画改定版の原案 に対する意見提出（2025.10.30）
 日本政府は、「ビジネスと人権」に関する行動計画の改定に向けた作業を進めており、今般、「ビジネスと人権」に関する行動計画改定版の原案を取りまとめた。
 そこで外務省が、10月1日付で「ビジネスと人権」に関する行動計画改定版の原案に関するパブリックコメントを募集したことを受け、サステナビリティ推進委員会を通じて2025年10月30日付で意見提出した。
- ③ ISSB公開草案「SASB スタンドアートの修正案」への意見提出（2025.11.26）
 国際サステナビリティ基準審議会（International Sustainability Standards Board：以下、ISSB）は、2025年7月3日に、SASBスタンダード及びIFRS S2号「気候関連開示」の適用に関する産業別ガイダンスの修正案を公表した。
 これを受け、2025年11月26日、当会のサステナビリティ推進委員会を通じて、本公開草案に対するコメントをISSBに提出した。
- ④ 金融庁「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（案）等への意見提出（2025.12.24）
 2025年11月26日、金融庁は、サステナビリティ開示基準の適用開始に向けた環境整備等を含む企業内容等の開示に関する内閣府令（以下「開示府令」）等の改正（以下「本改正」）についてパブリックコメントを実施することを公表した。
 これを受け、2025年12月24日、当会のサステナビリティ推進委員会を通じて、本パブリックコメントを金融庁に提出した。
- ⑤ GHGプロトコル改訂（Scope 2）に対する意見提出（2026.01.26）
 GHGプロトコルは、企業が温室効果ガス排出量を算定・報告するための国際的な統一基準であり、多くの企業が本基準に基づき各種機関へ報告を行っている。
 GHGプロトコルは、開示の国際標準化等の理由で大規模な改定に向けた検討が進められている。様々な改定論点の中で、今回Scope2に関するパブリックコメントを開始（2025年10月20日）し、当会サステナビリティ推進委員会に展開したところ、4社より意見提出があり、2026年1月26日、GHGプロトコル事務局へ意見提出を行った。
- ⑥ 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律施行規則及び脱炭素成長型経済構造移行推進機構の財務及び会計に関する省令の一部を改正する省令（案）等に対する意見提出（経済産業省）（2026.02.12）
 「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律」（令和7年法律第52号）（以下「改正法」）成立を受け、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（令和5年法律第32号）に基づき、2026年4月1日より排出量取引制度を開始するための省令等の制定が検討されている。
 2026年1月16日、経済産業省GXグループ環境経済室より、掲題のパブリックコメントを募集したことを受け、当会のサステナビリティ推進委員会を通じ意見募集をし、2026年2月12日に意見提

Ⅲ. 常設委員会

出を行った。

4) 脱炭素社会、資源循環型社会に向けた「環境自主行動計画」の企画・立案、フォローアップの実施・展開

- ① 経団連・カーボンニュートラル行動計画（＝経産省・低炭素社会実行計画）
サステナビリティ推進委員会委員会社をはじめ、会員各社の主なオフィスビルにおける「CO₂排出量原単位」の目標達成状況（2024年度実績）と、各社のカーボンニュートラルに資する取組みをフォローアップ調査し、日本経済団体連合会（以下、経団連）および経済産業省（以下、経産省）に報告した。

<経団連>

2025.09.22 フォローアップ結果を提出

2025.12.16 経団連にて「2050年カーボンニュートラルに向けたビジョンと2025年度フォローアップ結果総括編（2024年度実績）[速報版]」公表

経団連：経団連カーボンニュートラル行動計画（2025-12-16）

<経産省>

2025.10.20 フォローアップ結果を提出

《2025年度（2024年度実績）カーボンニュートラル行動計画フォローアップ概要》

[指標] CO₂排出量原単位

[目標] 2030年度：2013年度比60%減（▲19.24kg-CO₂/m²：44.34←63.58）

【フォローアップ概要】

2024年度実績分では、CO₂排出係数0の電力が全電力購入量に占める割合は約47%となり、前年度比では全体的に電力使用量は微増した。

CO₂排出量原単位：2013年度比74.7%減（▲47.28kg-CO₂/m²：16.3←63.58）

その他報告事項

会員各社の対策 [省エネ設備等の導入（太陽光発電、再生可能エネルギー導入、LED化）、エネルギー管理の徹底（クレジットや非化石証書を活用したオフィス電力のCO₂フリー化）、啓発活動の推進（ペーパーレス化、残業抑制、一般向け環境教室の開催、森林吸収源の育成・保全）など] や、低炭素・脱炭素の製品・サービス、国内外の再生可能エネルギー、2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術開発について事例を取りまとめ、報告した。

- ② グローバル・バリューチェーン（GVC）を通じたCO₂削減貢献量調査

サステナビリティ推進委員会委員会社のうち、独立発電（IPP）事業を推進している9社の海外および国内における再生可能エネルギー発電事業によるCO₂削減貢献量（2024年度実績）をフォローアップ調査し、経団連に報告した。

<経団連>

2025.09.16 フォローアップ結果を提出

《2025年度（2024年度実績）GVCを通じたCO₂削減貢献フォローアップ概要》

[指標] 再生可能エネルギー発電事業によるCO₂削減貢献量

【フォローアップ概要】

- ・ 稼働済み案件（海外）： 37カ国94件
- ・ 総発電設備容量（海外）： 1,612万kW

- CO₂削減貢献量（海外）：1,610万t（定量化可能な87件ベース）
- 稼働済み案件（国内）：158件
- 総発電設備容量（国内）：418万kW
- CO₂削減貢献量（国内）：438万t（定量化可能な148件ベース）

③ 経団連・循環型社会形成自主行動計画フォローアップ調査

サステナビリティ推進委員会委員会社をはじめ、会員各社の主なオフィスビルにおける事業系一般廃棄物の「発生量」「最終処分量」「再資源化率」の目標達成状況（2024年度実績）をフォローアップ調査し、経団連に報告した。

<経団連>

2025.12.17 フォローアップ結果を提出

《2023年度（2022年度実績）循環型社会形成自主行動計画フォローアップ概要》

[指標] 事業系一般廃棄物の発生量、最終処分量、再資源化率

[目標] 2025年度目標

- 発生量：2000年度比62%減（3.6千t以下に削減）
- 最終処分量：2000年度比82%減（0.6千t以下に削減）
- 再資源化率：2025年度において、83%以上にする（2000年度64%）

【フォローアップ概要】

- 発生量：2000年度比76%減（2,210t）
- 最終処分量：2000年度比87%減（437t）
- 再資源化率：80%
- 目標達成をしつつある状況

《2025年度（2024年度実績）業種別プラスチック目標フォローアップ概要》

[定量指標] ペットボトル分別率

[定量目標] 2025年度：100%

[定性目標]

- プラスチックの3Rに資する製品の取り扱いや事業の推進
- プラスチック関連取り組み事例の情報交換会を開催し、取り組みを拡大
- オフィス内の食堂・カフェにおけるプラスチック3Rの推進

【フォローアップ概要】

ペットボトル分別率：回答19社全て100%達成

《その他報告事項》

会員各社の対策（事業系一般廃棄物・産業廃棄物最終処分量削減や再資源化量増加、プラスチック資源循環法を踏まえた取り組み）について報告した。さらに、プラスチック関連目標の達成に向けた先進的・特徴的な資源循環の取り組みや、業種の垣根を超えた資源循環事業の企業間連携、循環型製品の販売、素材・技術等の研究開発等について、各社の事例を取りまとめた。

5) ビジネスと人権タスクフォースの創設

会員商社からの声を受け、以下の目的からビジネスと人権の業界共通化を図るべくタスクフォースを立ち上げた。

目的：

Ⅲ. 常設委員会

- ① 個社では難しい課題に対し、知見の共有やステークホルダーとの対話を通じ、各社の人権デューデリジェンス推進に努める。
- ② 商社業界特有のビジネスと人権に関する課題に対し、ネガティブ事例への対応も含め、共通化できることを模索し、共有知化する。
- そこで、国際労働機関（ILO）駐日事務所 プログラムオフィサー 田中 竜介氏をアドバイザーにお招きし、2025年度は計3回開催した。

| | 日時 | テーマ・内容 |
|-----|-------------|---|
| 第1回 | 2025年 8月26日 | 1. 活動の趣旨説明（タスクフォース設立背景・目的の説明／商社業界におけるビジネスと人権の課題整理） 2. グループワーク「人権方針の確認・見直しに関するディスカッション／業界として取り組む優先テーマの洗い出し」 |
| 第2回 | 2025年11月 5日 | 1. 今後の活動スケジュール説明 2. グループワーク「サプライチェーンCSR行動方針改定案に関するグループディスカッション／各社事例共有（好事例・ヒヤリハット事例）」 |
| 第3回 | 2026年 1月22日 | 1. 第2回までの振り返りと目的共有／2026年度TF活動に向けた説明 2. グループワーク「次年度優先事項の洗い出し／各社事例共有（好事例・ヒヤリハット事例）」 |

6) 実務担当者向け対面型イベントの開催

- ① ILO企業内人権人材育成プログラム・フォローアップイベント
2024年7月～10月に計5回にわたって実施したILO企業内人権人材育成プログラム参加者を中心に、各社人権実務担当者にお集まりいただき、ILO企業内人権人材育成プログラムのフォローアップイベントを開催した。はじめに、講師のILO駐日事務所 プロジェクトコーディネーター / 渉外・労働基準専門官 田中 竜介氏より「人権デューデリジェンスの昨今の動向」について説明を受け、そのあとに会員商社と田中氏で事例紹介を交えた社内浸透に関するテーマでクロストークをおこない、最後に共通課題に対処するための協働提案などについてグループディスカッションをおこなった。
- ② ミートアップイベント
今年度は、「社内浸透とエンゲージメント」をテーマとし、講師に、(株)NTTデータグループ サステナビリティ経営推進本部Sustainability Engagement Office Strategy & Relations Group シニア・スペシャリスト 金田 晃一氏を招聘し、連続3回の講座を行った。テーマに応じた各社実務担当者が参加し、金田氏の講演後、事例の共有を中心にグループワークを行い、質疑応答を行った。3回を通じて、19社延べ約100名が参加した。

| | 日時 | テーマ・内容 |
|-----|-------------|---|
| 第1回 | 2025年12月18日 | 総論：サステナビリティ経営の推進とは |
| 第2回 | 2026年 1月28日 | 各論1：社内浸透（パーパス、マテリアリティの議論を含む） |
| 第3回 | 2026年 2月 9日 | 各論2：情報開示・エンゲージメント （「企業価値を高める戦略的社会貢献活動」を含む） |

- ③ 環境施設見学会
サステナビリティ推進委員会では、環境関連の知見を深め、会員商社間の関係強化を図るべく、

環境施設見学会を毎年行っている。本年度は13社が参加し、アンモニア混焼の概要やゼロエミッション火力発電に関する取組みを学ぶため、愛知県碧南市のJERA碧南火力発電所を視察した。当日は、併設された体感型ミュージアム「JERA museum」の見学の後、世界初のアンモニア20%混焼の実証実験ほか2050年にCO2ゼロを目指す取組みについて説明を受けた。その後、火力発電所内を見学し、最後に質疑応答を行った。

7) 国、関係機関との連携

- ① 次世代燃料の導入促進に向けた官民協議会へのオブザーバー参加
経済産業省資源エネルギー庁「次世代燃料の導入促進に向けた官民協議会」商用化推進ワーキンググループに、サステナビリティ推進委員会および環境ワーキンググループを通じて関係部署に周知の上、オブザーバー参加している。
- ② GHG Protocol改訂のためのタスクフォースへの参加
経済産業省がGHGの算定・報告に関する国際的な基準の策定主体であるGHG Protocolにおける改訂の動きへの対応のため組成したタスクフォースに、サステナビリティ推進委員会および環境ワーキンググループを通じて関係部署に周知の上、参加している（2025年度4回実施）。
- ③ (一財)企業活力研究所 CSR研究会への参加
(一財)企業活力研究所が主催するCSR研究会にオブザーバーとして参加し、今年度は「持続的な企業価値向上のためのサステナビリティ情報開示のあり方について」というテーマで、委員会社との情報・意見交換を行った。

(3) 会合等の状況

- 2025.06.30 第114回環境ワーキンググループ【ハイブリッド開催】
- ・ 講演・意見交換：「企業のカーボンのクレジット活用の未来」
講師：(株)バイウィル 取締役 CSO 兼 カーボンニュートラル総研 所長 伊佐 陽介氏
 - ・ 説明：「2025年度のカーボンニュートラル行動計画および循環型社会形成自主行動計画の各フォローアップ調査について」
- 2025.07.31 第9回サステナビリティ推進委員会【ハイブリッド開催】
- ・ 情報・意見交換：「SSBJ 開示法制化に向けた検討の方向性と今後の課題」
講師：金融庁企画市場局 企業開示課 国際会計調整室長 倉持 亘一郎氏
 - ・ 報告：「ビジネスと人権タスクフォースの創設について」
- 2025.10.01 第115回環境ワーキンググループ【ハイブリッド開催】
- ・ 意見・情報交換：「ISO14001 認証制度の各社対応状況や課題点、サステナビリティ課題における EMS の活用について」
 - ・ 意見・情報交換：「各社のCO₂削減目標、方針の達成・進捗状況について」
 - ・ 報告：「2025年度カーボンニュートラル行動計画フォローアップ調査回答について」
- 2025.12.03 第10回サステナビリティ推進委員会【ハイブリッド開催】
- ・ 意見・情報交換：「Scope3開示」
 - ・ 報告：「当会のサステナビリティ推進企画・活動のご報告」
- 2026.03.10 第11回サステナビリティ推進委員会【ハイブリッド開催】
- ・ 講演・意見交換「削減貢献量の取組みと情報開示」
講師：(株)みずほフィナンシャルグループ サステナビリティ企画部 担当部長 山我 哲平 氏

Ⅲ. 常設委員会

- ・ 審議：2025年度 活動報告（案）について
- ・ 審議：2026年度 正副委員長の選任について
- ・ 審議：2026年度 活動方針（案）について

16. 内部統制委員会

【座 長】 大口 修 伊藤忠商事(株) 監査部 内部統制評価室長

【参加会員】 26社

伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、岡谷鋼機、兼松、極東貿易、興和、CBC、JFE商事、神栄、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、東京貿易ホールディングス、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、ホンダトレーディング、丸紅、三井物産、三菱商事、明和産業、メタルワン、森村商事、ユアサ商事

(1) 活動方針

- 1) 内部統制報告制度への合理的、効率的な対応
- 2) 内部統制に対する意識啓発、高度化
- 3) その他内部統制全般での課題対応

(2) 活動概要

1) 内部統制報告制度への合理的、効率的な対応および内部統制に対する意識啓発、定着と高度化に向けた取り組み

- ・ 取り組みの一環として、第10回委員会ではERM経営研究所合同会社 代表社員 神林 比洋雄氏より「商社の内部統制 ～ J-SOXへの取組みを含めて」について講演を実施(2025.08.27)。また、第11回委員会においては、グループディスカッション形式で「内部統制報告制度への合理的、効率的な対応」と実効性向上に向け、各社で取り組んでいることや工夫していることについて情報交換を実施した(2026.02.10)。

2) 内部統制に対する意識啓発、定着と高度化

- ・ コーポレートガバナンスのあるべき姿の理解の一助とすべく、2025年度セミナーでは、(株)STAGEON 常勤監査役/日本ガバナンス研究学会 会員/ (一社)日本内部監査協会 理事 吉武 一氏より「実施基準改訂後の不正リスク対応とJ-SOX実務でのAI活用」について講演を実施し、100名が参加した(2025.11.25)。

(3) 会合等の状況

内部統制委員会

2025.08.27 第10回内部統制委員会【ハイブリッド開催】

- ・ 2025 年度内部統制委員会の体制・活動について
- ・ 講演：「商社の内部統制 ～ J-SOXへの取組みを含めて」
講師：ERM経営研究所合同会社 代表社員 神林 比洋雄氏

2026.02.10 第11回内部統制委員会【実開催】

- ・ 各社委員、オブザーバーで8グループに分かれてディスカッションを実施

- テーマ：当委員会の本年度活動計画に掲げる「内部統制報告制度への合理的、効率的な対応」と実効性向上に向け、各社で取り組んでいることや工夫していること、課題や悩み

<個別テーマ>

- ① 全社的な内部統制に関する事項（評価体制、範囲、方法（含む外部委託の活用））
- ② 業務プロセスに係る内部統制に関する事項（評価体制、範囲、方法（含む外部委託の活用））
- ③ ITに係る全般統制及び業務処理統制に関する事項（含むサイバーリスクへの対応）
- ④ 不正会計リスクへの対応
- ⑤ 生成AIの取組みと活用
- ⑥ 内部統制報告制度専門人材の確保・育成、及び社内理解の向上に向けた啓蒙活動・研修

2026.03.25 第12回内部統制委員会【書面開催】

- 2025年度活動報告（案）審議
- 2026年度活動計画（案）の審議および正副委員長の選任
- 内部統制委員会への加入審議

内部統制セミナー

2025.11.25 2025年度内部統制セミナー【ハイブリッド開催】

- 講演：「実施基準改訂後の不正リスク対応とJ-SOX実務でのAI活用」
講師：(株)STAGEON 常勤監査役／日本ガバナンス研究学会 会員／(一社) 日本内部監査協会 理事 吉武 一氏

IV. 常設懇談会

1. 経済産業省・商社政策懇談会

2025.04.17 第314回経済産業省・商社政策懇談会

<経済産業省>

- ① 経済安全保障に関する産業・技術基盤強化アクションプラン再改訂（案）
貿易経済安全保障局 総務課長 西川 和見氏
- ② 米国の関税措置等について
通商政策局 総務課長 山口 仁氏

(出席者)

大臣官房総括審議官 兼 経済安全保障政策統括調整官 成田 達治氏
大臣官房審議官（通商政策局担当） 小見山 康二氏
通商政策局 総務課長 山口 仁氏
貿易経済安全保障局 総務課長 西川 和見氏

<商社>

- ① GXコンシェルジュの取組紹介（住友商事株）
株GXコンシェルジュ CEO/COO 栗林 亘氏
株GXコンシェルジュ CSO/CTO 豊嶋 修平氏

2025.06.04 第315回経済産業省・商社政策懇談会

<経済産業省>

- ① 経済安全保障政策の動向について
貿易経済安全保障局 総務課長 西川 和見氏
- ② 通商政策の動向について
通商政策局 総務課長 山口 仁氏

(出席者)

大臣官房総括審議官 兼 経済安全保障政策統括調整官 成田 達治氏
大臣官房審議官（通商政策局担当） 小見山 康二氏
通商政策局 総務課長 山口 仁氏
貿易経済安全保障局 総務課長 西川 和見氏

<商社>

- ① インド・グリーンアンモニア案件の取組状況について
双日株 エネルギーインフラ本部 総合インフラ事業開発部 部長 横井 八満氏

2025.07.02 第316回経済産業省・商社政策懇談会

<経済産業省>

- ① 貿易経済安全保障局の体制について
貿易経済安全保障局 総務課長 西川 和見氏
- ② 米国の関税措置等について
通商政策局 総務課長 山口 仁氏

(出席者)

貿易経済安全保障局長 成田 達治氏
貿易経済安全保障局 経済安全保障政策統括調整官 西川 和見氏
大臣官房審議官（通商政策局担当） 小見山 康二氏
大臣官房審議官（貿易経済安全保障局担当） 西脇 修氏
通商政策局 総務課長 山口 仁氏

貿易経済安全保障局 総務課長 稲邑 拓馬氏

<商社>

- ① 豊田通商グループのCNの取組み
豊田通商(株) カーボンニュートラル推進部
カーボンニュートラル連携グループグループリーダー 長合 誠也氏

2025.09.03 第317回経済産業省・商社政策懇談会

<経済産業省>

- ① 通商問題の最近の政策動向について
通商政策局 総務課長 山口 仁氏
- ① 令和8年度概算要求等について
- ② アンチダンピング措置の活用について
貿易経済安全保障局 総務課長 稲邑 拓馬氏

(出席者)

大臣官房審議官（通商政策局担当） 小見山 康二氏
大臣官房審議官（貿易経済安全保障局担当） 西脇 修氏
通商政策局 総務課長 山口 仁氏
貿易経済安全保障局 総務課長 稲邑 拓馬氏

<商社>

- ① 工業団地開発に係る政治・経済の影響と機会の創出
丸紅(株) 次世代社会基盤事業部 副部長 四郎園 和昭氏

2025.11.05 第318回経済産業省・商社政策懇談会

<経済産業省>

- ① 最近の通商政策の動向について
通商政策局 総務課長 山口 仁氏
- ② 新政権での成長戦略（経済安全保障関係）
- ③ 情報保全の取組
- ④ 補完的輸出規制の見直し
貿易経済安全保障局 総務課長 稲邑 拓馬氏

(出席者)

大臣官房審議官（通商政策局担当） 小見山 康二氏
通商政策局 総務課長 山口 仁氏
貿易経済安全保障局 総務課長 稲邑 拓馬氏

<商社>

- ① 動物性タンパク質で目指す世界の「健康」～三井物産が構築する持続可能な供給網
三井物産(株) 食料本部 畜産事業部長 岡田 雄平氏

2026.02.04 第319回経済産業省・商社政策懇談会

<経済産業省>

- ① 最近の通商政策の動向について
大臣官房審議官（通商政策局担当） 小見山 康二氏
- ② 日本の安全保障と防衛産業について
大臣官房審議官（貿易経済安全保障局担当） 西脇 修氏

(出席者)

大臣官房審議官（通商政策局担当） 小見山 康二氏
大臣官房審議官（貿易経済安全保障局担当） 西脇 修氏

IV. 常設懇談会

貿易経済安全保障局 総務課長 稲邑 拓馬氏

<商社>

① クリティカルミネラルへの取組状況

三菱商事(株) 金属資源グループCEOオフィス 経営計画ユニットマネージャー
鈴木 雄飛氏

2. 新春懇親会

2026.01.06 2025年新春懇親会

- 会員企業・団体をはじめ、政府、国会、官庁、各国在日公館、関係諸機関などから、約650人が出席。

開宴挨拶 : 安永竜夫会長

主賓挨拶 : 赤澤亮正経済産業大臣

乾杯発声 : 石黒憲彦日本貿易振興機構 (JETRO) 理事長

3. 経営者懇談会

2025.12.01 第30回経営者懇談会

- 法人正会員の代表者等20名が出席。
- 安永会長の開会挨拶、河津専務理事および徳田常務理事による当会およびABICの活動報告、三輪常任理事 (興和(株)代表取締役会長兼社長) による乾杯発声、懇談の後、稲畑常任理事 (稲畑産業(株)代表取締役社長執行役員) が中締めを行い、懇親を深めた。

4. 輸入団体懇談会・貿易団体懇談会

2026.01.26 第18回輸入団体懇談会・第33回貿易団体懇談会合同懇談会

- 樋口勉輸入団体懇談会座長 [(一財) 対日貿易投資交流促進協会理事長] の進行により、経済産業省 貿易経済安全保障局 総務課長 稲邑拓馬氏から「最近の経済安全保障政策の動向」について説明を受け、懇談した。
- 輸入団体懇談会と貿易団体懇談会の統合について審議を行い、貿易団体懇談会に一本化のうえ、輸入団体懇談会を発展的に統合し、新名称を「貿易団体交流会」(案) とすることとした。

5. 委員長連絡会

2025.11.17 第26回委員長連絡会

- 運営委員会および常設委員会の委員長等のほか、運営委員および常設委員会の副委員長がオブザーバーとして出席。
- 各委員会からの2025年度活動状況についての説明に対し、安永会長からコメントがあり、また、河津専務理事から、会合開催形式等の各委員会の取組事例の紹介があった。続いて、働き方改革に関する当会の役割について意見交換を行った。

6. 農林水産省 輸出・国際局との連絡会

2025.07.10 第3回連絡会

- 農林水産省より、「食料・農業・農村基本計画」、食料等安定輸入体制確立対策事業の公募状況等について説明を受け、質疑応答・意見交換を行った。

2026.01.27 第4回連絡会

- 農林水産省より、フードテック、食料等安定輸入体制の確立対策事業等について説明を受け、質疑応答・意見交換を行った。

V. 講演会・説明会

1. 日本貿易会ゼミナール

- 2025.04.18 第486回 「ASEAN 企業の国際展開の現状～日本企業への示唆」
敬愛大学経済学部 教授 牛山 隆一 氏
- 2025.04.22 第487回 「日・メルコスール関係の現状と今後の展望」
神戸大学経済経営研究所 教授 浜口 伸明 氏
- 2025.05.19 第488回 「生成AIとそれを支える半導体の今後の展望」
㈱Preferred Networks 代表取締役 最高技術責任者・最高研究責任者 岡野
原 大輔 氏
- 2025.05.22 第489回 「変質する米欧関係と欧州政治経済の行方」
㈱ニッセイ基礎研究所 経済研究部 常務理事 伊藤 さゆり 氏
- 2025.06.13 第490回 「「トランプ2.0」とインド政治経済の行方」
日本経済新聞総合解説センター シニアライター 兼 日本経済研究センター
主任研究員 山田 剛 氏
- 2025.06.26 第491回 「商社業界の現状と展望」
SMBC日興証券㈱ 株式調査部 シニアアナリスト 森本 晃 氏
- 2025.07.17 第492回 「トランプ関税と金融市場の今後の展望」
BNPパリバ証券㈱ グローバルマーケット統括本部 副会長 中空 麻奈 氏
- 2025.07.30 第493回 「令和七年版通商白書の概要」
経済産業省 前通商政策局企画調査室長 森井 一成 氏
- 2025.08.01 特別企画 「商社エコノミストに聴く ～トランプ2.0における商社経営のリスクとチャン
ス～」
㈱伊藤忠総研 マクロ経済センター長 主席研究員 宮寄 浩 氏
住友商事グローバルリサーチ㈱ チーフエコノミスト 本間 隆行 氏
㈱双日総合研究所 チーフエコノミスト 吉崎 達彦 氏
豊田通商㈱ 渉外部調査室長 小谷 将之 氏
㈱丸紅経済研究所 上席主任研究員 坂本 正樹 氏
㈱三井物産戦略研究所 国際情報部米州室 主任研究員 鈴木 雄介 氏
三菱商事㈱ グローバル総括部 シニアエコノミスト 友田 啓介 氏
- 2025.09.04 第494回 「トランプ2.0と地経学～動揺する国際秩序と戦略的再定位」
東京大学公共政策大学院 教授 兼 国際文化会館地経学研究所長 鈴木 一人 氏
- 2025.09.22 第495回 「TICAD9と日・アフリカ関係の展望」
東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻 教授 遠藤 貢 氏
- 2025.10.23 第496回 「イスラエルの拡張主義と対峙する中東」
慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授 田中 浩一郎 氏
- 2025.10.30 第497回 「国際商品市況の現状と今後の展望」
㈱マーケット・リスク・アドバイザリー 代表取締役 新村 直弘 氏
- 2025.11.12 第498回 「中央アジア・コーカサス地域の展望～変容する国際秩序と資源の時代」
北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター 教授 宇山 智彦 氏
- 2025.12.18 第499回 「COP30の総括と今後の気候変動政策の展望」
東京大学未来ビジョン研究センター 教授 高村 ゆかり 氏
- 2026.01.13 第500回 「2026 年世界経済の展望～加速する世界の分断と流動化」
新潟県立大学 名誉教授 中島 厚志 氏

- 2026.01.28 第501回 「第2次トランプ政権の対外政策の動向」
慶應義塾大学法学部 教授 森 聡 氏
- 2026.02.20 第502回 「ロシア・ウクライナ戦争の長期化と日本の地政学リスク」
防衛省防衛研究所 研究幹事 兵頭 慎治 氏
- 2026.03.11 第503回 「グローバルサウスを取り巻く国際秩序と日本企業の戦略対応」
株三菱総合研究所 政策・経済センター 主任研究員 田中 嵩大 氏
- 2026.03.12 第504回 「変動する世界秩序と日本外交～日中関係をどう捉えるか」
(公財) 笹川平和財団 常務理事 兼原 信克 氏

VI. 調査・広報活動

1. 刊行物等

(1) 「商社ハンドブック」リニューアル（2025.11）

- ダイナミックでグローバルな商社の活動の理解に資するよう、「商社ハンドブック」を作成。グローバルサウスでの事業展開、グローバルな人事制度など新たな視点を追加しながら、2025年11月、3年ぶりに大幅に改訂。

POINT!

- ✓ 東南アジア、インド・南アジア、中央アジア・モンゴル、中東、アフリカ、中南米の6つの地域ごとに、商社の事業展開や社会課題解決への貢献などを紹介
- ✓ グローバルプレゼンスを支える、商社の人材育成や人事制度、教育研修制度などの取り組みを掲載



- 2026年2月に「マイナビ学生の窓口」と連携したPRイベントを実施。約250名の参加。



(2) 「2026年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」作成・発表（2025.12）

- 貿易動向調査委員会（13社）による「2026年度わが国貿易収支、経常収支の見通し ～貿易収支が6年ぶりに黒字に転じる」を12月10日に記者発表した。日刊工業新聞に取り上げられ、当会ならびに当委員会の活動をPRすることができた。
- 1974年から開始した貿易見通しは52年目、今回が延べ71回目となった。

(3) 『日本貿易の現状 Foreign Trade 2026』 発刊・発表（2026.03）

- 財務省が2026年1月末に発表した貿易統計をベースに、2025年の貿易動向を地域別・商品別にまとめ解説を加えた『日本貿易の現状 Foreign Trade 2026』（通算第51号）を発刊。2026年3月31日当会ウェブサイトにて公表。

副題：輸出は5年連続の増加、過去最高を記録

輸入は2年連続の増加、4年連続で110兆円台を維持

貿易収支は3年連続で赤字幅縮小



(4) 日本貿易会月報

年6回発行（5・6月号、7・8月号、9・10月号、11・12月号、1・2月号、3・4月号）。

| | 発行日 | 主な内容 |
|---|-------|--|
| <p>5・6月号</p>  | 5月15日 | <p>【特集】次世代エネルギーと商社 【新社長の横顔】 JALUX 社長 河西敏章 豊田通商 社長 今井斗志光 丸紅 社長 大本晶之</p> <p>【提言・要望】2024年度各省庁への規制制度改革要望に関する成果 【読者の声】 新人時代の失敗談 【Diversity & Inclusion】 現場主体でDE&I実践をリード ：三菱商事の「DE&Iアンバサダー組織」</p> <p>【海外事情】伝統と先端が息づく、活気あふれる島 台湾 双日 向井陽平</p> <p>【ズームアップ】岩谷産業が手掛ける「動くパビリオン」 —水素燃料電池船「まほろば」— 岩谷産業 佐野雄一</p> <p>【FRONTIERS】ショコラティエ 佐々木靖 【旅の達人】 興和 村山勸人 【商社元気の源 探訪記】 稲畑産業 【それいけ！ 隣の芝生★視察団】 兼松</p> |
| <p>7・8月号</p>  | 7月15日 | <p>【トップフォーラム】「食料の安定的な供給に向けた施策をめぐる状況」農林水産省農林水産審議官 渡邊洋一</p> <p>【特集】ビジネスと人権 【新社長の横顔】 JFE商事 社長 祖母井紀史 森村商事 社長 諸星一</p> <p>【新会員紹介】KPMGコンサルティング、スター保険、 ムーディーズ・アナリティックス・ジャパン</p> <p>【Sustainability】2024年度 商社のサステナビリティ推進活動 【商社元気の源 探訪記】 住友商事 【海外事情】 世界一の日系人コミュニティ 兼松 田尻勇一 【ズームアップ】 グリーンアンモニアをインドから供給 —双日が貢献する 脱炭素・エネルギー安全保障— 双日 横井八満</p> <p>【FRONTIERS】クラシックギタリスト 斎藤優貴 【読者の声】 おすすめの海外手土産 【それいけ！ 隣の芝生★視察団】 蝶理 【旅の達人】 伊藤忠商事 村山量彦</p> |
| <p>9・10月号</p>  | 9月16日 | <p>【特集】アフリカビジネス最前線 【提言・要望】 2025年度安全保障貿易管理に関する要望について 【貿易投資関係情報】 米国による相互関税発表後の世界貿易の動向 貿易動向調査委員会委員長 鈴木 雄介（三井物産戦略研究所）</p> <p>【商社元気の源 探訪記】興和 【解説】 複雑化する国際情勢下における海外駐在員の安全対策 【旅の達人】 阪和興業 田村優英</p> <p>【ズームアップ】豊田通商グループが取り組むカーボンニュートラル 豊田通商 長合誠也</p> <p>【Sustainability】2025年度商社環境月間 環境セミナー 【海外事情】 多様性の大国 インド・ムンバイ—All is well— 長瀬産業 塚村竜雄</p> <p>【読者の声】イチオシ健康法 【FRONTIERS】 城端蒔絵 十六代小原治五右衛門 【それいけ！ 隣の芝生★視察団】 岩谷産業</p> |

| | | |
|--|---------------|--|
| <p>11・12月号</p>  | <p>11月17日</p> | <p>【特集】 外国人材とともに働く 【寄稿】 ダイバーシティ&インクルージョンと外国人 —持続可能で活力ある組織づくりの視点から— 一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事 田村太郎 【特別座談会】 外国籍商社パーソンがホンネで語る日本の職場 —実はこんなことをしています— 【提言・要望】 令和8年度税制改正要望の提出について 経理委員会委員長 山浦周一郎（伊藤忠商事） 【商社元気の源 探訪記】 日鉄物産 【それいけ！ 隣の芝生★視察団】 三井物産 【解説】 欧州情勢の現状と日本への示唆 【旅の達人】 CBC 小林恵理菜 【ズームアップ】 時代とともに変化する海外工業団地事業 —丸紅の次世代産業基盤— 丸紅 四郎園和昭 【海外事情】 伝統と変化が交差する「ロンドン」—“日常×仕事” のリアルな発見— 欧州住友商事会社 登坂祐哉 【FRONTIERS】 ディープテック・アントレプレナー／経営者 山本一彦</p> |
| <p>1・2月号</p>  | <p>1月22日</p> | <p>【特集】 新春特集 (会長年頭所感・副会長による「新年の抱負」・常任理事に聞く2026年の展望) 【貿易投資関係情報】 2026年度わが国貿易収支、経常収支の見通し 貿易動向 調査委員会委員長 鈴木雄介（三井物産戦略研究所） 【旅の達人】 JFE商事 松井瞳 【Diversity&Inclusion】 第17回ダイバーシティ推進セミナー 「商社の第一線で活躍する女性リーダーによるパネルディスカッション」 【商社元気の源 探訪記】 伊藤忠商事 【ズームアップ】 三井物産が動物性タンパク質で目指す世界の「健康」三井 物産 岡田雄平 【海外事情】 豊かさを選擇する街、ドイツ・デュッセルドルフ Inabata Europe GmbH 明上祐実 【FRONTIERS】 アクアリスト／取締役CAO 増田直記</p> |
| <p>3・4月号</p>  | <p>3月16日</p> | <p>【特集】 商社ハンドブック特集 【旅の達人】 長瀬産業 青砥優 【特別企画】 日本貿易会ゼミナール500回記念 ・通商白書とともに歩んできた日本貿易会 ・2020年以降のゼミナールの進化 【Sustainability】 労働から考える「ビジネスと人権」 —ILO・30日ドリル発刊インタビュー— 【ズームアップ】 興和が贈る、究極のおもてなし —ラグジュアリーホテルブランド「エスパシオ」— 興和 田渕浩之（取締役専務執行役員 ホスピタリティ事業部長） 【海外事情】 のんびり、あたたか、ブリスベン NS Resources Australia Pty. Ltd. 亀井文彦 【FRONTIERS】 刀鍛冶 川崎晶平 【それいけ!! 隣の芝生★視察団】 豊田通商 【商社元気の源 探訪記】 蝶理</p> |

2. メディア対応

(1) 会長定例記者会見（計5回）（対象：貿易記者会および経済誌・業界誌）

2025年5月21日、7月23日、9月17日、11月19日、2026年2月25日に、当会会議室にて実開催した。

| | 2025年5月21日 | 2025年7月23日 | 2025年9月17日 | 2025年11月19日 | 2026年2月25日 |
|------|--|--|---|---|---|
| 冒頭発言 | <ul style="list-style-type: none"> 米国情勢 この一年の振り返りと二年目に向けた抱負 | <ul style="list-style-type: none"> 参議院選挙結果 日米関税交渉と通商政策 外国人政策 | <ul style="list-style-type: none"> 自民党の総裁選に関連する石破総理の辞任表明 日米関税交渉 グローバルサウスとの連携強化 大阪・関西万博 税制改正要望 | <ul style="list-style-type: none"> 高市政権への期待 米国との通商関係 2025年の振り返りと2026年の展望 日中関係 | <ul style="list-style-type: none"> 第2次高市政権への期待 日米関係 働き方と労働生産性 外国人材の受け入れ |
| 質疑応答 | <ul style="list-style-type: none"> 米国相互関税措置への対応に関して、日本政府の米国政府への動きについて この数か月間、米国企業とどのような対話をしてきたか 日米関税交渉に求める結果 米国において日本企業は具体的にどのような貢献ができるか 米国関税政策のプラス面・マイナス面について グローバルサウスとの連携強化やバリューチェーンの再構築の動きは、日米関税交渉と同時並行で行うべきか。時間軸について 経団連の筒井次期会長への期待 | <ul style="list-style-type: none"> 相互関税の15%への引き下げが経済界全体に与える影響 アラスカのLNG開発 外国人材の登用の重要性 日米関税交渉の合意を受けて、これから先の論点、検討事項 | <ul style="list-style-type: none"> 日米の関税交渉が一段落したことで企業の経営環境の変化。上期と下期における商社業績への顕在化 アラスカのLNGに対する投資、事業性の評価 洋上風力発電の事業環境の変化、政府に対する要望 レアアースの権益獲得も含めた可能性。南鳥島でのレアアース開発 制約を伴った経済秩序は、商社にとって好ましいものか。商社業界として新しい経済秩序の中で、どのように立ち振る舞うことが新たな発展へ寄与するか。 | <ul style="list-style-type: none"> 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働 中国との関係における懸念事項 ロシア産エネルギーの購入停止について商社の立ち位置 17の成長戦略分野における注目分野 サイバーセキュリティ対応における懸念 高市政権の物価高対策への評価と長期金利上昇による商社ビジネスへの影響 グローバルサウスとの連携の加速 | <ul style="list-style-type: none"> 米国の相互関税の直近の動向 米国の相互関税に関連して日本政府への要望、商社のビジネス・貿易の相手国としての米国の位置づけについて 中国の商務省による輸出規制についての受け止めとビジネスへの影響 レアアース開発について |
| 出席 | 16社16名 TVカメラ/ NHK、TBS | 14社16名 TVカメラ/NHK、 TBS、日本テレビ、 フジテレビ、テレビ朝日 | 13社13名 TVカメラ/NHK、 TBSテレビ | 13社14名 TVカメラ/フジテレビ | 14社15名 TVカメラ/NHK、 TBS、フジテレビ、 テレビ朝日 |
| 報道 | TBS、NHK電子版、 TBS News電子版、 テレ朝news電子版、 日経電子版、日刊工業新聞 (計6件) | NHK、日本テレビ、 フジテレビ、テレビ朝日、 ABEMA、日本経済新聞、 産経新聞、毎日新聞、 東京新聞、日刊工業新聞、 NHK電子版、日テレニュース、 TBS News | NHK、ABEMA、 NHK電子版、日本経済新聞、 読売新聞、共同通信、 時事通信 (計7件) | TBS CROSS DIG with Bloomberg、 日経電子版、読売新聞、 産経新聞、時事通信、 日刊工業新聞 (計8件) | NHK、テレビ朝日、 ABEMA、読売新聞、 日刊工業新聞、NHK電子版、 TBS News電子版、 テレ朝news電子版、 日経電子版、読売新聞電子版、 時事通信、Bloomberg、 |

| | | | | | |
|----|--|---|--|--|-------------------------|
| 報道 | | 電子版、FNNオンライン、テレ朝news電子版、日経電子版、朝日新聞デジタル、朝日新聞デジタル英文版、読売新聞電子版、時事通信など (計29件) | | | ABEMA TIMESなど (計13件) |
|----|--|---|--|--|-------------------------|

(2) **会長コメント発出** (対象：貿易記者会および経済誌・業界誌)

- 2025.10.21 高市新総理指名についての安永会長コメント
- 2025.12.23 令和8年度与党税制改正大綱についての安永会長コメント
- 2026.02.18 第2次高市政権についての安永会長コメント

(3) **寄稿・インタビュー等**

- 1) 安永会長インタビュー／日本経済新聞「崩れる自由貿易 針路を聞く：日本、「有志国連合」主導を」(2025.04.10)
- 2) 安永会長インタビュー／読売新聞「危機～世界経済秩序：自由貿易維持 日本旗頭に」(2025.04.25)
- 3) 安永会長インタビュー／BSテレビ東京「一柳良雄が問う 日本の未来」(2025.05.17)
- 4) 安永会長インタビュー／日本経済新聞「分断の時代、グローバルサウスとともに未来を切りひらけ」(2025.06.26)
- 5) 安永会長インタビュー／Nikkei Asia「BIG IN ASIA：Japan's trading houses to Asia: We'll help you grow in era of Trump turmoil」(2025.10.18)
- 6) 安永会長メッセージ／Asia Society of Southern California「U.S.-Japan Initiative - Program II」(2025.12.02)
- 7) 安永会長寄稿／日米経済協議会「Newsletter」2026年Vol.1「未来を切りひらく日米パートナーシップ」(2026.02.02)
- 8) 安永会長インタビュー／日本経済新聞「直言：働き方改革 時間で語るな」(2026.02.22)

(4) **広告**

- 1) 日本経済新聞 (2025.06.26)
 - ・ アジアの未来の「商社特集」内に当会記事体広告「分断の時代、グローバルサウスとともに未来を切りひらけ」を掲載
- 2) 世界経済評論 (各号)
 - ・ 純広告「フロンティアスピリットで未来を切りひらけ」を掲載

(5) **記者発表**

- 2025.04.01 「2024年の輸出は過去最高、輸入は110兆円台を維持し、貿易赤字縮小～デジタルサービス貿易統計を新たに収録した「日本貿易の現状2025」を発表～」
- 2025.11.19 「『商社ハンドブック』を3年ぶり全面改訂～グローバルサウスでの事業展開、グローバルな人事制度など新たな視点を追加」
- 2025.12.10 「2025年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」

3. ホームページ、オフィス内サイネージ運営

- 「本体サイト」「月報オンライン」「きっず☆サイト」を運営。
- 2025年11月より、本体サイトに多言語翻訳機能（英・中（繁体・簡体）・西の4言語に対応）を導入。
- オフィス内サイネージにて日本貿易会の活動内容や法人正会員（20社）の会社紹介映像を配信。



4. キッズ向け広報・社会貢献活動（きっずプロジェクト）

1) 「きっず☆サイト」運営



2) 出前授業

- 2025年8月8日横浜貿易協会「夏休み子ども貿易教室」（横浜市教育委員会「子どもアドベンチャーカレッジ2025」の一環として）にて貿易の授業を実施、30人参加（児童と保護者）。

Ⅶ. ABICへの委託事業

日本貿易会は、特定非営利活動法人国際社会貢献センター（ABIC）に対して事業委託契約書に基づき社会貢献活動事業を委託している。ABICが2025年度に行った主な事業活動は以下の通り。

1. 会員数

| | 2025年3月末 | 2026年3月末 |
|--------|----------|----------|
| 法人正会員 | 18 | 20 |
| 個人正会員 | 12 | 11 |
| 法人賛助会員 | 4 | 3 |
| 個人賛助会員 | 179 | 159 |
| 活動会員 | 3,024 | 2,728 |

2. 活動概要

(1) 政府機関関係の活動（活動延べ人数515人）

- 多数の会員が、(独)日本貿易振興機構（JETRO）の「新輸出大国コンソーシアム パートナーによるハンズオン支援業務」および「輸出プロモーター業務（農林水産・食品分野）」の専門家、(独) 中小企業基盤整備機構の国際化支援に係る中小企業アドバイザー、海外マッチング支援に係る中小企業アドバイザーなどに継続または新規に採用され活動した。

(2) 国際機関・NGO・NPO等非政府機関関係の活動（活動延べ人数9人）

- 国際環境NGOの環境保全プロジェクトマネジメント人材として会員1人が活動を継続し、新たに経理事務人材として会員1人が採用され活動した。また、災害支援NGOのシステム改修・開発プロジェクトマネジメント人材として会員1人が6月まで活動を継続した。また、二国間協会の事務局長として会員1人が活動を継続した。

(3) 地方自治体・中小企業支援（活動延べ人数365人）

- 多数の会員が、全国各地の地方自治体（北海道むかわ町、気仙沼市、福島県、品川区、長野県、大阪府、大阪市、和歌山県、宮崎県など）、産業振興機関（福島県貿易促進協議会、いばらき中小企業グローバル推進機構、埼玉県産業振興公社、あいち産業振興機構、滋賀県産業支援プラザ、東大阪市産業創造勤労者支援機構、えひめ産業振興財団、高知県UIターンサポートセンター、高知県産業振興センターなど）に継続または新規に採用され、地場中小企業の販路開拓、輸出・海外進出などを支援した。

(4) 外国企業の対日ビジネス支援、研修（活動延べ人数115人）

1) 外国企業の対日ビジネス支援

- ドイツ系コンサルタント会社のMarketing Advisor、米国州政府の在日共同代表、在日大使館のAutomotive Key Account Manager、豪州系システム事業会社の人事アドバイザーとして各々1人の会員が活動を継続した。
- FOODEX JAPAN 2026に出展したデンマーク、イタリア、マレーシア、韓国、メキシコ、郡山

市企業（計17社）の通訳として会員16人が活動した。

- 2025国際ロボット展、第10回ロボデックスなどロボット展示会に出展した高密度触覚センサー開発・製造会社の通訳として会員延べ12人が活動した。
- 日欧産業協力センターの支援によりTeck Osaka Summitに出展した欧州スタートアップ企業（計5社）の通訳として会員2人が活動した。

2) 研修支援

- 日本企業8社から計26件の海外赴任前研修（15カ国・地域※）、スキル研修（英文契約書理解）への講師派遣依頼があり、会員延べ26人が活動した。
 - 中国、台湾、韓国、フィリピン、タイ、ベトナム、カンボジア、インド、オーストラリア、UAE、ドイツ、オランダ、ハンガリー、南アフリカ、米国

(5) 教育関係（活動延べ人数790名）

1) 外国にルーツを持つ児童生徒への日本語学習支援

- 東京都多摩市および新宿区の公立小中学校（計26校）、都立高校・特別支援学校（計19校）に通う外国にルーツを持つ児童生徒向け日本語学習の支援員や、保護者面談、学校説明会の通訳、日本人の生徒も含めた試験前補習の支援員として会員延べ50人が活動した。特に、多摩市での取り組みは、日本語の指導スキルを有し、かつ、児童生徒の出身国の母国語も堪能な会員が、日本語の指導から一歩踏み込んで学校生活への適応を支援する点が特徴であり、ABICならではの活動となっている。

2) 外国人技能実習生への日本語学習支援

- 宮城県気仙沼市との包括協定に基づく業務委託契約を更新し、市が運営する外国人技能実習生向け日本語教室の講師として会員4人が活動を継続した〔4クラス、月2回、受講生：約60人（出身国：インドネシア、ミャンマー、フィリピン、ベトナムなど）〕。

3) パキスタン大学生への日本語学習支援

- グローバル人材活躍支援事業を推進するPlus W（株）と連携し、在パキスタン大学生向けオンライン日本語トレーニングプログラムの講師として会員3人が11月まで活動を継続した（2クラス、週1回、8カ月間、受講生：10人）。

4) 小中高校生への国際理解教育、キャリア教育支援

- 和歌山県教育委員会と連携を継続し、小中高校・義務教育学校（計12校）にて国際理解／キャリア教育の講師として会員延べ9人が活動した。また、校長研修会の講師として会員1人が活動した。
- 大妻中野中学校・高等学校と連携を継続し、グローバル・キャリア・セミナーの講師として女性会員3人が活動した。
- 滋賀県大津市立栗津中学校、大阪府立箕面高等学校、三田学園中学校・高等学校、都立六郷工科高等学校の国際理解／キャリア教育の講師として会員延べ13人が活動した。
- 関西学院大学と連携を継続し、「高校生国際交流の集い2025」を共催した。2025年度で19回目を数え、11カ国12人の外国人留学生を含む高校生51人が参加した。オープニングレクチャーの講師、グループ発表の審査員として会員5人が活動した。

5) 大学・社会人講座などでの講座

- 計26の大学・大学院（81講座・1,050コマ）、計5の社会人講座（6講座・63コマ）の講師として会員延べ205人が活動した。

（大学・大学院講座）

青山学院大学、聖学院大学、創価大学、中央大学、立教大学、筑波大学、帝京大学、帝京大学大学院、東京海洋大学、一橋大学、一橋大学大学院、文化学園大学、法政大学、金城学院大学、名古屋外国語大学、同志社大学、京都外国語大学大学院、四天王寺大学、桃山学院大学、摂南大学、関西学院大学、甲南大学、神戸松陰大学、神戸常盤大学、和歌山県農林大学校、立命館アジア太平洋大学

（社会人講座）

横浜貿易協会、大原学園水道橋校、柏英楽会、園田学園大学、芦屋市公民館講座

(6) 在日留学生支援・交流等（活動延べ人数572名）

1) 東京国際交流館、兵庫国際交流会館

- ABICは（独）日本学生支援機構に協力し、同機構が運営する外国人留学生や研究者およびその家族の居住施設である東京国際交流館、兵庫国際交流会館にてさまざまな在日留学生支援・交流活動を行っている。

（東京国際交流館）

- 日本語広場（対面）：4クラス（初級Ⅰ、初級Ⅱ、中級、上級）、週5回（上級は週1回）、参加者延べ1,253人、ABIC講師15人
- 日本語広場（オンライン）：6クラス（初級Ⅰ3クラス、初級Ⅱ2クラス、中級1クラス）、週1回、参加者延べ669人、ABIC講師6人
- 日本文化教室：6クラス（茶道、華道、書道、空手、囲碁、将棋）、月1回、参加者延べ302人、ABIC講師10人
- 育児・健康相談通訳：隔月、参加者延べ28人、ABIC会員延べ6人
- 健診（新生児訪問）通訳：不定期、参加者延べ3人、ABIC会員延べ3人
- 留学生支援バザーへの物品提供協力（年2回）
- 国際交流フェスティバルでの日本文化体験教室開催（華道、書道、空手）（年1回）

（兵庫国際交流会館）

- ◇ 日本語広場：4クラス（初級Ⅰ、初級Ⅱ、中級、上級）、週3回、参加者延べ1,765人、ABIC講師12人
- ◇ 日本文化教室：3クラス（華道、書道、空手）、月1回、参加者延べ171人、ABIC講師3人
- ◇ 留学生支援バザーへの物品提供協力（年2回）
- ◇ 国際交流フェスティバルでの日本文化体験教室開催（華道、空手）（年1回）

2) 日本語教師養成講座

- ABICは、日本語学習ニーズの拡大を受け、2006年度に会員向け「日本語教師養成講座」を開講した（6カ月120時間コース）。2025年度は第37期（4～9月）6人、第38期（10～3月）6人が受講・修了した。開講以来の修了者は累計300人となり、多数の会員が、東京国際交流館の日本語広場での講師など、日本語学習支援ボランティアとして活動している。

(7) その他活動（活動延べ人数186人）

1) 国際イベント等への協力

- 9月に開催された「東京2025世界陸上競技選手権大会」、7月から東京都庁で開催された「MOWA (MUSEUM OF WORLD ATHLETICS)」のボランティアとして会員延べ43人が活動した。

2) 一般人材紹介、その他

- ABICの人材紹介により雇用（常勤、非常勤）された会員7人が就業を継続した。
- 高知県公立大学法人高知工科大学の経済・マネジメント学群教員（教育講師）として会員2人が雇用され就業を開始した。
- 東京上智国際語学院、東京富士語学院の日本語講師として会員3人が雇用され就業を開始した。
- 三井物産（株）との在日ブラジル人支援プロジェクトに関する業務委託契約を更新し、同社OBの会員5人が専任スタッフとして活動を継続した。在日ブラジル人子弟・奨学金供与、NPO助成に加え、新たに在日ブラジル人大学生奨学金プログラムが加わった。

3. 事務局関係

(1) 体制

- 事務局：3人（事務局長1人、正職員1人、契約職員1人）（増減なし）
- コーディネーター：21人（東京オフィス16人、関西デスク5人）（1名減）

(2) 基盤強化

（定款の一部変更）

- 「事務局の組織及び運営」に関する規程の新設・改廃について、機動的な対応を可能にするため、重要事項以外は、理事長決裁にて取り進めることとした（第75回理事会・第25回通常総会にて議決）。

（諸規程の整備）

- 「就業規則」の一部改訂（条項の制定、統合、改定）、関連諸規程の制定、改定を行った。

（ICTシステムの更新）

- Windows10のサポート終了に伴い、既存全端末をWindows11にアップグレードした。同時にノートPCを追加購入して端末共有を取り止め、一人一台体制に移行した。また、在宅勤務時の接続方式もVPNに切り替えセキュリティを強化した。

(3) 会員懇親会

- 9月に東京（霞山会館）、2月に大阪（丸紅（株）大阪支社）で開催した。東京では活動会員、法人・個人正会員、役員（会長、理事長、理事、監事）、事務局職員・コーディネーター、日本貿易会関係者など約120人が参加、大阪では活動会員、役員（理事長）、事務局職員・コーディネーターなど約60人が参加した。

(4) 広報活動

(会報『ABIC Information Letter』発行)

- 活動会員やコーディネーターによる寄稿（活動レポート）、事務局だよりなどを掲載し、会員・関係先向けに発行した。（4月、7月、12月）

(『日本貿易会月報』寄稿)

- 日本貿易会の機関誌『日本貿易会月報』の「ABIC PLAZA」のコーナーに活動会員やコーディネーターによる寄稿（活動レポート）を掲載した。（毎号、年6回）

(ウェブサイト運営)

- 活動概要の年次更新を行った。（9月）

(広告)

- (一財)国際貿易投資研究所『世界経済評論』に日本貿易会との共同純広告「経験、知見、人的ネットワークを生かした社会貢献活動」を掲載した。（毎号、年6回）

Ⅷ. 外部活動

1. 国際会議への出席

2025.05.27-28 第57回日韓経済人会議

- 第57回日韓経済人会議（主催：日韓経済協会、日韓産業技術協力財団、韓日経済協会、韓日産業技術協力財団）に事務局が参加。「日韓国交正常化60周年、より広く、深い日韓協力！」をテーマに、経済連携の拡大、幅広く多様な交流の実現、両国政府への期待について共同声明が採択された。

2025.10.02-03 第62回日米財界人会議

- 第62回日米財界人会議（主催：日米経済協議会、米日経済協議会）に事務局が参加。「協働と投資により形作る日米パートナーシップの将来」、「観光・人材・変革：大阪・関西万博後の展望」、「AIと新興技術：日米のイノベーションと価値創造の未来を共に築く」、「ヘルスケアにおける日米のリーダーシップ：製薬・医療機器・デジタル医療技術のイノベーション加速」、「インド太平洋を牽引する、エネルギーにおける日米連携」をテーマに全体会議が行われ、共同声明が採択された。

2. 駐日大使館等との交流

2026.01.06 2026年新春懇親会における駐日大使・臨時代理大使との交流

- 2026年新春懇親会に各国の駐日大使・臨時代理大使33名が出席し、安永会長をはじめとする当会役員と交流をした。

2026.02.27 第27回日英ビジネス・パートナーシップ・セミナーの開催

- 英国市場協議会との共催により、第27回日英ビジネス・パートナーシップ・セミナーを開催し、駐日英国大使館および経済産業省より「経済安全保障分野における日英協力」をテーマとした講演があった。

IX. 協力依頼

- 2025.04.03 新規高等学校卒業者及び新規中学校卒業者の採用選考に係る応募書類の様式の一部改定について
- 2025.04.03 令和7年「STOP!熱中症 クールワークキャンペーン」の実施について
- 2025.04.03 荷主企業等への中・長距離フェリー、RORO船及び内航コンテナ船に係る積載率動向（R6.10～12月分）について
- 2025.04.03 「働き方・休み方改革取組事例集」及び事例集周知用リーフレットの送付について
- 2025.04.03 2026年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請について
- 2025.04.03 「昭和100年」関連施策の推進について
- 2025.04.03 財務省HP「支払告示・資本取引告示のFAQ」更新のお知らせ
- 2025.04.03 外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置に関する正誤表について
- 2025.04.08 米国自動車関税措置等により影響を受ける中小企業との取引に関する配慮について
- 2025.04.09 外国為替及び外国貿易法に基づく銀行等の確認義務の履行の徹底等について
- 2025.04.16 港湾運送事業の運賃・料金における適切な価格転嫁について
- 2025.05.01 企業等における公正な採用選考の実現に向けて
- 2025.05.01 外国為替および外国貿易法に基づく北朝鮮輸出入禁止措置の「2年間」延長について
- 2025.05.01 価格転嫁・取引適正化に関する今後の取組について
- 2025.05.14 経産省 令和6年度補正G S 補助金（小規模実証・F S 事業）一次公募開始について
- 2025.05.26 外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について
- 2025.06.02 「GENIAC-PRIZE」開始について
- 2025.06.02 外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について
- 2025.06.02 令和6年 職場における熱中症の発生状況（確定値）等について
- 2025.06.09 夏季における年次有給休暇取得促進の御協力について
- 2025.06.16 外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について
- 2025.06.17 外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について
- 2025.06.23 外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について
- 2025.06.24 「外国為替に関する省令の一部を改正する省令」について
- 2025.06.30 パートナーシップ構築宣言のひな形改正について
- 2025.07.01 外為法に基づく確認義務の履行に関する外国為替取引等取扱業者のための外為法令等の遵守に関するガイドラインのQ&Aの改正及び金融機関等の顧客向けリーフレットの公表について
- 2025.07.01 制裁対象者リストのCSV形式の公表について
- 2025.07.04 外国為替令の一部改正について
- 2025.07.16 東京都グローバルサウスGX促進プロジェクトについて
- 2025.08.01 令和7年度 厚生労働省委託事業『化学物質管理に係る相談を通じた周知事業』『無料相談窓口』リーフレットの送付について
- 2025.08.14 外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について
- 2025.08.20 経済産業省・公正取引委員会共催 第3回「変革の時代における競争政策セミナー」について
- 2025.08.28 「北朝鮮IT労働者に関する企業等に対する注意喚起」に係る 外国為替及び外国貿易法に基づく確認義務の履行について
- 2025.08.29 外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について
- 2025.09.01 2025年9月「価格交渉促進月間」の実施に関する周知のお願いについて

| | |
|------------|--|
| 2025.09.01 | 「年次有給休暇取得促進期間」(10月)における御協力依頼について |
| 2025.09.02 | 改正下請法・改正下請振興法の説明会の開催について |
| 2025.09.09 | 雇用関係助成金DXに関するアンケートについて |
| 2025.09.10 | JETROウェビナーについて(米国関税措置に対する法的観点からのリスク対策) |
| 2025.09.12 | 外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について |
| 2025.09.29 | 外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について |
| 2025.10.01 | 荷主企業等への中・長距離フェリー、RORO船及び内航コンテナ船に係る積載率動向(R7.4～6月分) |
| 2025.10.01 | 価格転嫁・取引適正化に関する今後の取組について |
| 2025.10.01 | 働き方・休み方改革シンポジウムの実施について |
| 2025.10.01 | 令和7年度「SX銘柄2026」の募集にかかる事前のご案内について |
| 2025.10.01 | 勤務間インターバル制度導入促進シンポジウムのご案内について |
| 2025.10.01 | 過労死等防止に関するポスター等の送付について |
| 2025.10.01 | 令和7年度「しわ寄せ」防止キャンペーン月間の実施について |
| 2025.10.01 | 外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について |
| 2025.10.03 | 改正下請法・改正下請振興法の説明会について(10月14日開催) |
| 2025.10.08 | 「SX 銘柄2026」募集開始のお知らせについて |
| 2025.10.09 | 外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置に関する正誤表について |
| 2025.10.10 | 経済産業省令和6年度補正G S補助金(小規模実証・F S事業)二次公募実施について |
| 2025.10.10 | 外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について |
| 2025.10.23 | 外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について |
| 2025.10.28 | 外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について |
| 2025.11.04 | 長時間労働削減を始めとする働き方の見直しに向けた取組に関する要請書について |
| 2025.11.04 | サプライチェーン全体での支払の適正化について |
| 2025.11.04 | 改正下請法・改正下請振興法の説明会の開催について |
| 2025.11.05 | 令和6年度補正G S補助金(小規模実証・F S事業)二次公募開始のご連絡について |
| 2025.11.12 | ウナギの輸出入に関する経済産業省ご説明について |
| 2025.11.13 | 外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について |
| 2025.11.26 | 外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について |
| 2025.12.01 | 経済産業省・公正取引委員会共催 第4回「変革の時代における競争政策セミナー」について |
| 2025.12.03 | グローバルサウスGX促進プロジェクトについて |
| 2025.12.04 | 国際油濁補償基金への油受取量報告について |
| 2025.12.17 | 外国為替の取引等の報告に関する省令の一部を改正する省令案に係る意見公募手続について |
| 2025.12.24 | 2025年9月「価格交渉促進月間」フォローアップ調査結果公表に関する事前説明会 |
| 2026.01.06 | 重点支援地方交付金を活用した支援策及びパンフレットの更新について |
| 2026.01.06 | 拡散金融リスク評価書(令和7年12月)の公表について |
| 2026.01.06 | 燃料価格下落時におけるトラック運送業の適正取引の徹底について |
| 2026.12.06 | ワシントン条約附属書ⅢにおけるAnguilla rostrata(アメリカウナギ)追加掲載の撤回について |
| 2026.12.06 | 令和7年度ヒアリ類講習会について |
| 2026.01.09 | 取適法・振興法の説明会の開催及び労務費転嫁指針改正について |
| 2026.01.13 | グローバルサウスGX促進プロジェクトについて |
| 2026.01.23 | 外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について |

IX. 協力依頼

- 2026.02.05 「重要経済安保情報の取扱いに向けた基礎研修」の開催について
- 2026.02.09 取適法・振興法の説明会の開催について
- 2026.02.10 国際シンポジウム2026「流動化する国際経済・通貨秩序と世界経済の未来」開催案内について
- 2026.02.16 港湾運送事業における適正取引推進のためのガイドラインについて
- 2026.03.02 令和8年度の大学、短期大学及び高等専門学校卒業・修了予定者等の就職・採用活動に係る公共職業安定所における取扱い等について
- 2026.03.02 「働き方・休み方改善ポータルサイト」リーフレットの送付について
- 2026.03.02 外為法に基づく「本邦にある不動産又はこれに関する権利の取得に関する報告書」に係るリーフレット及びFAQの公表について
- 2026.03.02 2026年3月価格交渉促進月間について
- 2026.03.06 外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について
- 2026.03.06 中東地域の危険情報レベルの引き上げについて
- 2026.03.11 「外国為替に関する省令の一部を改正する省令」について
- 2026.03.11 東日本大震災発生十五年となる3月11日における弔意表明について

X. 会員関係

1. 法人・団体会員 [2025年度末 (2026.03.31) 現在、機関名五十音順]

正会員法人

42社 (*印: 常任理事会メンバー会社)

| | | |
|---------------|-----------------|------------------|
| *伊藤忠商事(株) | 伊藤忠丸紅鉄鋼(株) | *稲畑産業(株) |
| *岩谷産業(株) | MNインターファッション(株) | 岡谷鋼機(株) |
| *兼松(株) | 極東貿易(株) | *興和(株) |
| 三洋貿易(株) | *CBC(株) | (株)JALUX |
| *JFE商事(株) | 神栄(株) | 神鋼商事(株) |
| (株)スマイル | *住友商事(株) | 西華産業(株) |
| 全日空商事(株) | *双日(株) | 茶谷産業(株) |
| *蝶理(株) | *帝人フロンティア(株) | *東京貿易ホールディングス(株) |
| 東商アソシエート(株) | *豊田通商(株) | *長瀬産業(株) |
| 長田通商(株) | 日星産業(株) | *日鉄物産(株) |
| (株)野澤組 | *野村貿易(株) | *阪和興業(株) |
| (株)ホンダトレーディング | *丸紅(株) | *三井物産(株) |
| *三菱商事(株) | 明和産業(株) | (株)メタルワン |
| 森村商事(株) | 八木通商(株) | ユアサ商事(株) |

正会員団体

18団体

| | | |
|----------------|------------|---------------|
| 京都貿易協会 | (一社)神戸貿易協会 | (一社)全国中小貿易業連盟 |
| (一社)日本化学品輸出入協会 | 日本紙類輸入組合 | 日本機械輸出組合 |
| 日本工作機械輸入協会 | 日本自動車輸入組合 | 日本繊維輸出組合 |
| 日本繊維輸入組合 | 日本船舶輸出組合 | 日本鉄道システム輸出組合 |
| (一社)日本時計輸入協会 | 日本バナナ輸入組合 | 日本輸入化粧品協会 |
| 日本羊腸輸入組合 | (公社)福岡貿易会 | (公社)横浜貿易協会 |

X. 会員関係

賛助会員法人

49社

| | | |
|------------------------|-------------------|-------------------------------|
| (株) I H I | 旭化成(株) | 味の素(株) |
| 味の素トレーディング(株) | アビームコンサルティング(株) | (株)エス・シー・ロジスティクス |
| (株)オービック | 鹿島建設(株) | (株)上組 |
| 川崎汽船(株) | キッコーマン(株) | KPMGコンサルティング(株) |
| コファスジャパン信用保険会社 | (株)シグマクシス | (株)G S Iクレオス |
| (株)商船三井 | 新コスモス電機(株) | スター・インデムニティ・アンド・ライアビリティ・カンパニー |
| (株)住友倉庫 | (株)世界貿易センタービルディング | 損害保険ジャパン(株) |
| ダイヤオフィスシステム(株) | 帝人(株) | 東京海上日動火災保険(株) |
| 東京ガス(株) | 東京建物(株) | 東工コーセン(株) |
| (株)トレードワルツ | (株)日清製粉グループ本社 | (株)ニッポン |
| 日本精工(株) | 日本ビューレット・パッカード(同) | (株)ニュー・オータニ |
| 白鶴酒造(株) | パナソニックホールディングス(株) | (株)ブリヂストン |
| 本田技研工業(株) | (株)みずほ銀行 | 三井住友海上火災保険(株) |
| (株)三井住友銀行 | 三井住友信託銀行(株) | 三菱重工業(株) |
| 三菱商事ロジスティクス(株) | (株)三菱UFJ銀行 | 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) |
| ムーデイズ・アナリティクス・ジャパン株式会社 | (株)明治屋 | ヤマサ醤油(株) |
| 横浜ゴム(株) | | |

賛助会員団体

28団体

| | | |
|--------------------------------|-----------------|-------------------|
| (一財)アジア太平洋研究所 | 英国市場協議会 | 大阪商工会議所 |
| (一財)海外産業人材育成協会 | (公財)海外子女教育振興財団 | (一社)国際商業会議所 日本委員会 |
| (一財)国際貿易投資研究所 | (一財)産業人材研修センター | (一社)在日フランス商工会議所 |
| (一財)対日貿易投資交流促進協会 | 東京商工会議所 | (公財)東京都中小企業振興公社 |
| 名古屋商工会議所 | 日米経済協議会 | (一社)日韓経済協会 |
| (一財)日中経済協会 | (一財)日本インドネシア協会 | (一社)日本海事検定協会 |
| (公財)日本関税協会 | (一社)日本在外企業協会 | (一社)日本自動車工業会 |
| (公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 | | (一社)日本船主協会 |
| (一社)日本通関業連合会 | (一社)日本鉄鋼連盟 | (一社)日本取締役協会 |
| ベルギー・ルクセンブルグ市場協議会 | (一財)貿易・産業協力振興財団 | |

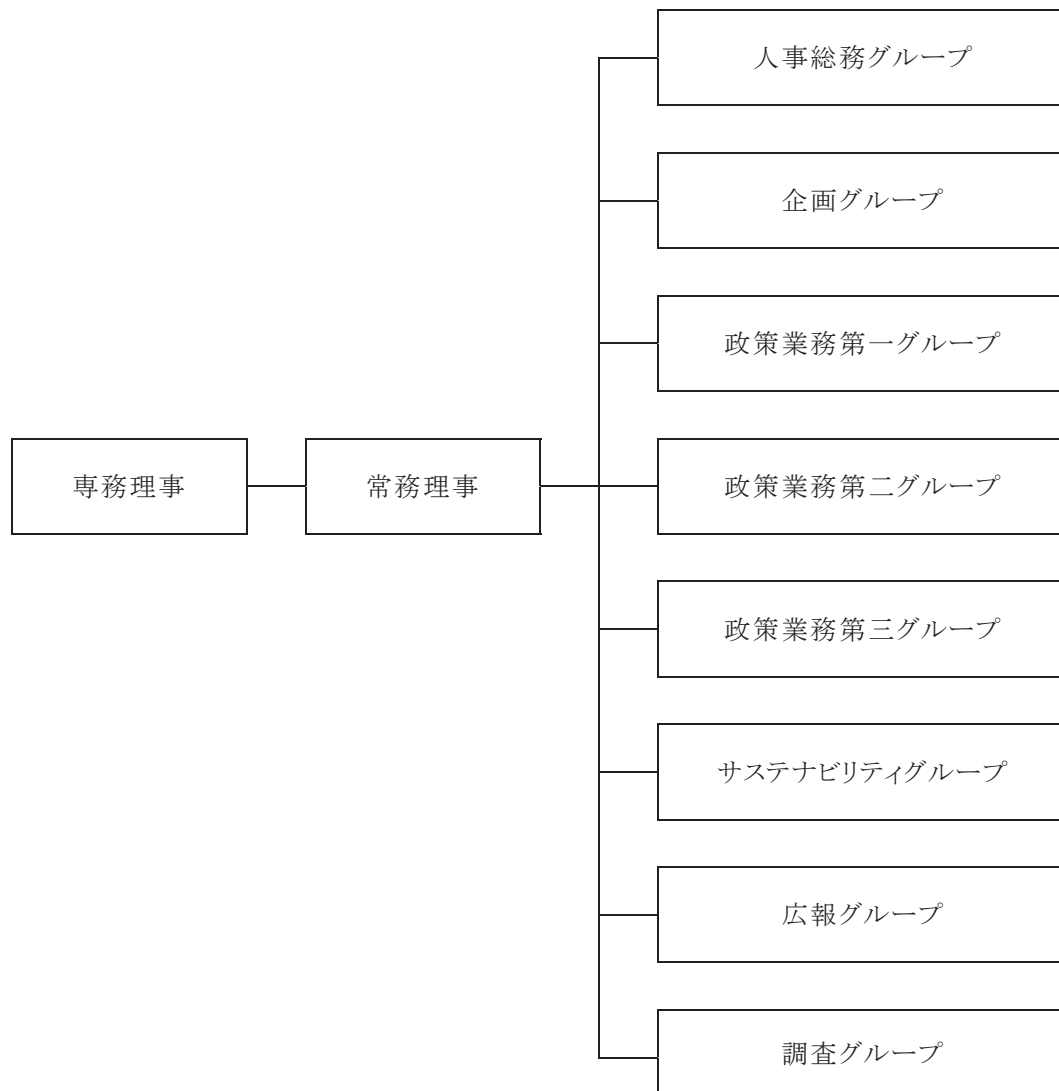
2. 会員数

2025年度末（2026.03.31）の会員数は以下の通り。

| | |
|------|-----|
| 正会員 | 89 |
| 法人会員 | 42 |
| 団体会員 | 18 |
| 個人会員 | 29 |
| 賛助会員 | 77 |
| 法人会員 | 49 |
| 団体会員 | 28 |
| 合計 | 166 |

XI. 事務局組織

2025年度末（2026.03.31）の事務局組織は以下の通り。



人員数 役員3名 職員 31名

Ⅶ. 商社行動基準

商社行動基準

1973年5月10日 「総合商社行動基準」制定
 1999年7月8日 「商社行動基準」へ改定
 2005年6月16日 同基準改定
 2012年4月1日 一般社団法人へ移行
 2018年3月22日 同基準改定

一般社団法人 日本貿易会

まえがき

われわれ商社は「総合商社行動基準」を1973年に制定して以来、社会の商社活動に対するさまざまな意見を真摯に受け止め、企業としての社会的責任と行動原則を明確にすべく、時代の変化と社会の要請に応えた改定を加えながら、この行動基準を発展させてきた。

商社の活動は、全世界のあらゆる産業分野にわたっており、かねてより持続可能な社会の実現こそがわれわれの責務であるとともに、企業活動の基盤としても不可欠であると認識し行動してきた。今日、SDGsなど持続可能な社会の実現を目指す活動の国際的な広がりは、商社の社会的使命の重みを一層増すと同時に、ビジネス展開にとっても大きな機会を提供するものである。

われわれ商社は、こうした社会の変化に対して絶えず意識改革を図り、自らの経営を革新しなければならない。また、関係法令と国際規範の遵守、情報開示を社会的責任の中核に位置付け、変化する社会、経済の要請を的確に捉えるとともに中長期的な視野に立った継続的取組みに、商社の持つ機能を十分に発揮することで、持続可能な社会の実現に貢献すべきである。

われわれ商社は、その社会的な使命を自覚し自らの行動のあり方を問い、会員商社の自発的な取組みを促すことを目的に、この商社行動基準を策定する。

第1章 経営の理念と姿勢

われわれ商社は、果たすべき役割と社会的責任を常に自覚し、環境、社会、経済の3つの側面から長期的視点に立った企業活動を行うとともに、それら企業活動を通じ持続可能な社会の実現に努める。

1. 株主、取引先、消費者、従業員、地域社会など、多様なステークホルダーと積極的なコミュニケーションを行い、その期待に応えるとともに常に新しい価値を創造する経営を行う。
2. 経営トップが自ら率先して、経営を時代の変化に応じて改革するとともに、社をあげて企業倫理の確立に努める。
3. すべての人々の人権を尊重する経営を行う。
4. 地球環境の健全な維持と社会の持続可能性に十分配慮した活動を行うとともに、地球的規模での環境問題や社会的課題解決に積極的に取り組む。

第2章 機能と活動分野

われわれ商社は、SDGsの諸目標達成を念頭に置き、環境、社会、経済の変化を的確に把握し、社会の要請に即した広範な機能を発揮する。

1. 全世界にわたって情報を収集あるいは提供し、多様化する顧客や市場のニーズに応えるとともに、イノベーションを通じて、社会的に有用な財・資源・サービスの提供に努める。
2. 世界に広がるさまざまな潜在的ビジネス機会を発掘し、それを社会的に価値あるビジネスとして創出する役割を発揮し、社会的課題の解決と持続可能な経済成長の実現に貢献する。
3. 国際的な活動に際しては、各国政府・国際機関・多様な組織や団体・企業などとのパートナーシップを推進するとともに、自由な貿易・投資の促進を図ることを通じて、世界の調和ある発展と地域経済の興隆に寄与する。

第3章 ガバナンスと危機管理

われわれ商社は、その社会的責任の重要性を自覚し、遵法はもちろん、国際規範や社会通念にも配慮し、情報開示をより重視した透明性のある経営を行う。同時に市民生活や企業活動へのさまざまな脅威に対する危機管理を徹底する。

1. 企業活動にあたり、内外の法令遵守はもとより、国際的なルールや慣行およびその精神に則り、社会的良識をもって行動する。
また、公正かつ自由な競争の確保が市場経済の基本ルールであるとの認識の下に、適正な取引、責任ある調達をはじめとする企業活動を行い、政治・行政との健全な関係を維持する。
2. 経営の意思決定機関を真に活性化させる仕組みを構築するとともに、監査機能を強化し、意思決定者の経営判断、適法性などにつき常にチェックを行う。
3. 企業情報の開示にあたっては、適時・適切に公開し、高い透明性の保持に努める。
4. テロ、サイバー攻撃、自然災害などに備えた危機管理と情報セキュリティの確保を徹底する。

第4章 社会参画と社会との相互信頼の確立

われわれ商社は、内外にわたり、社会との相互信頼関係を確立し、良き企業市民として積極的に社会に参画し、その発展に貢献する。

1. 海外においては、各国、各地域の文化、習慣、言語を尊重し、地域の諸活動への参加などを通じ民間外交の担い手として貢献する。
2. 株主、取引先、消費者、従業員、地域社会など、多様なステークホルダーとのコミュニケーションを促進し、企業活動に関する情報を積極的に開示するとともに、地域の発展や快適で安全な生活に資する活動への協力を通じ、ステークホルダーとの信頼関係を確立する。
3. 市民活動の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力および団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で臨む。

第5章 働き方の改革と働きがいある職場環境

われわれ商社は、従業員のゆとりと豊かさを実現するとともに、従業員の多様性、人格、個性を尊重し、能力と独創性が十分発揮できる活力のある企業風土を醸成する。

1. 従業員の健康と安全に配慮した職場環境づくりを行う。
2. 従業員の人権を尊重し、機会の均等を図る。差別的な扱いに対しては断固たる対応を行う。
3. 従業員の多様性、個性を尊重し、従業員のキャリア形成や能力開発を積極的に支援する。

第6章 経営トップの役割と本行動基準の周知徹底

われわれ商社は、本行動基準の精神の実現が経営トップ自らの役割であることを認識し、率先垂範して企業グループ内に周知徹底するとともに、サプライチェーンに対しても本行動基準の精神に対する理解と実践を促す。また、本行動基準の精神に反して問題が発生した時には、経営トップが率先して問題解決、原因究明、再発防止などに努め、その責任を果たす。

